

CIAS Discussion Paper No.31

東南アジア学会関西例会ワークショップ報告書

洪水が映すタイ社会

災害対応から考える社会のかたち

西 芳実・山本 博之 編著



京都大学地域研究統合情報センター

CIAS Discussion Paper No.31
NISHI Yoshimi and YAMAMOTO Hiroyuki (eds.)

© Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan
TEL: +81-75-753-9616 FAX: +81-75-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>
March, 2013

刊行にあたって

本書は、2012年5月12日に京都大学稲盛財団記念館で開催したワークショップ「洪水が映すタイ社会——災害対応から考える社会のかたち」の記録を整理したものです。

本ワークショップは、東南アジア学会関西例会を主催組織とし、いくつかの組織・プロジェクトの共催によって実施しました。東南アジア学会では、2004年12月のインド洋津波（スマトラ沖地震・津波）を契機に、東南アジアにおける災害の発生に際して、募金活動だけでなく、地域の専門家として被害と救援の状況を発信し、また、災害対応を通じてあらわになる社会のかたちを読み解き、示すことを試みてきました。

2009年9月の西スマトラ地震では、学会として緊急研究集会「支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」を開催し、また、翌年の研究大会ではパネル企画として「学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」を開催しました（それぞれの研究集会の内容については報告書が作成されています）。これらの研究集会を重ねることにより、災害発生時に工学、人文社会学、人道支援などのさまざまな専門家が集まって災害と災害対応を多面的に分析する研究協力のあり方が、かたちづくられてきました。

本ワークショップはそのような東南アジア学会による災害対応研究の一つとして位置づけられますが、本ワークショップの直接のもとになった研究会は、2012年2月に京都大学東南アジア研究所のバンコク連絡事務所で行われたタイ・バンコク研究会の第50回記念ワークショップです。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の博士課程に在籍する竹口美久さんと佐治史さんを企画者として、2011年のタイ洪水に関して、岩城考信さんと水上祐二さんの報告が行われました。タイ洪水について検討するとともに「タイ社会のかたち」を検討しようとするたいへん野心的な研究会で、その議論をぜひ継続させたいという思いがもととなって、その拡大版として日本に場所を移して実施したのが本ワークショップです。

東南アジア学会関西例会の会場である京都大学稲盛財団記念館をよく利用する京都大学の部局に、東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センターがあります。タイ洪水のワークショップを京都で行うことを検討したとき、この3部局にタイ研究者がたくさんいることに改めて気づきました。幸いにも、タイ研究者の方々にワークショップ参加のご快諾をいただき、また、タイ・バンコク研究会の岩城さんと水上さん、そして竹口さんにも報告者となっていただき、本ワークショップを実施しました。

本ワークショップは、三つのセッションと総合討論という構成になっています。第1セッションから第3セッションまでは、それぞれ工学、社会学、政治学のアプローチによって2011年のタイ洪水を多方面から分析したものです。総合討論では、タイ社会や災害を直接の専門としない研究者を討論者にお迎えして、三つのセッションでの討論を通じて浮かび上がる「タイ社会のかたち」について議論しました。本ワークショップの趣旨説明および議論の内容については本文をお読みください。

最後になりましたが、ご多忙にもかかわらず本ワークショップにご参加くださいました報告者と討論者ならびに参加者のみなさま、そしてワークショップの主催組織である東南アジア学会関西例会、京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト、ワークショップ共催組織である地域研究コンソーシアム(JCAS)社会連携部会、京都大学地域研究統合情報センター共同研究「紛争・災害後社会のメディアと記憶」(代表:西芳実)、科研費・基盤(B)「自然災害からの創造的な復興の支援を目指す統合的な民族誌的研究」(代表:清水展)、科研費・基盤(A)「災害対応の地域研究の創出——「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用」(代表:山本博之)の関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

東南アジア学会関西例会担当(2011~2012年)
京都大学地域研究統合情報センター

山本 博之

目次

■ 刊行にあたって

山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター).....	3
------------------------------	---

■ 総括

洪水を機に浮かび上がるタイ社会の本質——地域研究者による知的挑戦の記録

山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター).....	6
------------------------------	---

■ 研究集会の記録

趣旨説明

西 芳実(京都大学地域研究統合情報センター).....	10
-----------------------------	----

■ 第1セッション..... 12

報告1

工学的見地から考察する2011年洪水と政府対応

星川 圭介(京都大学地域研究統合情報センター).....	12
------------------------------	----

報告2

土盛りと高床式住宅——バンコクの伝統的な洪水対策とその限界

岩城 考信(法政大学デザイン工学部/慶應義塾大学).....	23
--------------------------------	----

コメント

柳澤 雅之(京都大学地域研究統合情報センター).....	29
------------------------------	----

質疑応答.....	31
-----------	----

■ 第2セッション..... 34

報告

残留か帰国か——2011年大洪水が外国人労働者に与えた影響

竹口 美久(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程).....	34
--	----

質疑応答.....	39
-----------	----

■ 第3セッション..... 42

報告1

2011年洪水とタイ政府

玉田 芳史(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科).....	42
------------------------------------	----

報告2

大洪水下のタイ政治

水上 祐二(チェンマイ大学人文学部歴史学科).....	45
-----------------------------	----

コメント

林 行夫(京都大学地域研究統合情報センター).....	56
-----------------------------	----

質疑応答.....	59
-----------	----

■ 総合討論..... 63

■ 特別寄稿——あとがきにかえて

2011年大洪水後の新しいタイ社会

星川 圭介(京都大学地域研究統合情報センター).....	79
------------------------------	----

洪水を機に浮かび上がるタイ社会の本質

地域研究者による知的挑戦の記録

山本 博之 京都大学地域研究統合情報センター

災害とそれへの対応は、その地域社会のかたちを浮き彫りにする。災害は、その地域社会が被災前から抱えていた潜在的な課題を明らかにする。また、災害への対応には、危機や困難をどのように受け止め、どのように対応するかというそれぞれの社会に固有の姿があらわれる。基本的に平常時の状況をもとに研究している地域研究者にとっては、災害時にあらわれる姿から地域のかたちをどのように捉えるかは知的な挑戦でもある。

2011年のタイ洪水は、流出した水量や被災者数、経済的損失額などの点でタイ国でも最大規模の災害だったと言われるだけでなく、日本企業が進出する工業団地が広範囲に浸水したことが大きく報じられ、日本でも多くの人びとの関心を集めた。他方で、タイではチャオプラヤ川の氾濫による大規模な洪水はこれ

までに何度も発生しており、バンコクもたびたび冠水した経験がある。大洪水に遭っても避難せず、冠水した市街地にとどまって日常生活を送っているバンコク市内の人びとの姿は、タイの人びとが古くから洪水と共存してきた様子を印象づけた。

本ワークショップでは、まず三つのセッションにより、水管理やバンコクの洪水対策史における位置づけ、バンコク居住者の生活への影響、タイ政府の対応などの観点から2011年のタイ洪水の諸相を検討した。総合討論では、タイ社会や災害を直接の専門としない研究者を交えて、それぞれの専門の立場から、2011年のタイ洪水を切り口に、タイの災害対応にあらわれるタイ社会のかたちについて考えた。

まず、セッションの流れに沿って各報告の内容を簡単に紹介したい(以下、敬称略)。

第1セッション 工学的視点から考察する2011年タイ洪水

第1セッションでは、工学的な見地から2011年の洪水を検討した。はじめに星川圭介によってタイにおける洪水の背景が報告された。星川報告はタイにおける洪水の概況がよく整理されているため、少し詳しく紹介したい。

バンコクとその周辺地域は、チャオプラヤ川の流域であるチャオプラヤ・デルタに位置している。チャオプラヤ川には主に六つの大きな支流があり、そのうち四つがナコンサワンで合流してチャオプラヤ・デルタに流れ込む。ナコンサワンの上流にはプミポン・ダムとシリキット・ダムという二つの大きなダムがあるが、肝心なことは、この二つのダムによってチャオプラヤ川の流量を抑えても洪水は発生するという点である。

また、星川は、ダムの放水を決める「ルール・カーブ」について、カーブの上下の幅が大きかったために恣意

や介入があるとの疑いを招きやすい設定であったことは認めながらも、工学的な視点から見ればダムの個々の放流操作に過失はなかったと結論づける。

2011年の洪水では、8月上旬にナコンサワン付近で冠水状態が悪化し、9月中旬には水が溢れはじめた。また、チャオプラヤ川の水位が高くなるとまわりの川からチャオプラヤ川に水が流れ込めず、合流地点で水が溢れはじめた。さらに、台風のためにナコンサワンより下流でチャオプラヤ川に合流するパーサク川の流量が激増し、パーサク川からチャオプラヤ川に流れ込む水の量が増えた。

これまで政府は、たび重なる洪水のため、堤防や輪中堤の建設、排水機場の設置、排水路の新設などの治水対策を行ってきた。しかし、政府の治水対策は、低いところから高いところへと排水しようとしたり、水路を分断する形で輪中堤を建設したりするなど、構造

■付表1 タイ政府系研究機関報告書による
2011年洪水被害

被災県	65県
死者・行方不明者	660名
被災者	4,039,459世帯/13,425,869名
全損家屋	2,329棟
一部損壊家屋	96,833棟
被害農地	1,120万ライ(1ライは0.16ヘクタール)
道路被害	13,961路線

<http://www.thaiwater.net/current/flood54.html>

■付表2 タイ工業相首相府副広報官の発表による
工業団地の被害状況

被害額	2,296億バーツ
被災工場	7,506箇所(全工場8,413箇所の90%)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● アユッタヤーとパトゥムターニーの大規模工業団地全7か所が一時的閉鎖に追い込まれた。 ● 12月16日の時点で2,153事業者(合計投資額2,850億バーツ、従業員数1,770万人)が工業相の被災事業者向け補助金を受給した。

2011年12月19日付「株式・経営新聞」報道

<http://www.kaohoon.com/online/27009/%CD%D8%B5%CF%E0%BC%C2%E2%C3%A7%A7%D2%B9%E0%CA%D5%C2%CB%D2%C2%A8%D2%A1%B9%E9%D3%B7%E8%C7%C1%C1%D9%C5%A4%E8%D2-23%E1%CA%B9%C5%BA..htm>

的な欠陥があった。その背景には、輪中堤の外に都市が急拡大したことがある。輪中堤の内側を守ろうとすれば輪中堤の外側の人たちを見捨てることになる。実際に、今回の洪水では輪中堤の外側の住民の不満が募り、土嚢で築いた臨時堤防が破壊されたり、「水門を開ける」という抗議行動が起こったり、水門が破壊されたりした。

洪水後、政府とバンコクは囲い込みを徹底化しようとし、これに対して輪中堤の外側の人びとから不安と不満の声が出たが、根本的な改善策は示されていない。ダム操作の規則の改定も行っているが、ダムが十全に機能したとしても洪水を防ぐことはできないために、抜本的な解決にはならない。また、中流域で32万

ヘクタールの遊水地を確保したが、その効果は未知数である。政府やバンコクの対策では、堤外地の一般住民の問題に対する根本的な解決策は示されていない。

それでは、バンコク周辺は次に来る洪水に対応できるのか。星川の答えは否定的であり、その理由は、バンコクという都市域自体が洪水の流路を妨げて排水を遅延させているためである。バンコク周辺は、東側の土地が少し高く全体的に西側に水が流れる地形であり、西岸の堤防を増設すれば水が海に抜けなくなって、バンコク都心の北部や東岸はさらに危険な状況になる可能性がある。また、一般市民も個々に防水壁を作って水をせき止めており、都市化したデルタは非常に排水が行いにくい地域となっている。周辺都市が巨大化して西岸側の都市が広がってしまっている現在、小手先の対応では解決できない。

続いて、岩城考信が歴史的な観点からタイの洪水を検討した。バンコク住民の伝統的な洪水対策は土盛りと高床化である。バンコクの洪水対策が現代のように変わるのには1960年以降である。土盛りや高床式住宅による小規模な減災のシステムから、流路のコントロールなどの大規模に洪水から守る防災システムになった。

この背景には、人口増加による都市域の拡大と、それともなう遊水地の減少がある。ロンスアンシステムは、その土地の土をその土地で使うものだった。道路を増やすために水路が埋め立てられた。1909年の私的土地所有権の確立で、ロンスアンは途中で切られて機能しなくなった。高床式住宅や土盛りは、土地がたくさんあって人口が少ない世界で形成されたもので、都市の高密化あるいは近代化のなかで起こる土地の細分化にはうまく対応できない。

第2セッション 洪水は外国人労働者にどのような影響を与えたか

第2セッションでは、竹口美久が、2011年洪水がタイの外国人労働者に与えた影響について報告した。外国人労働者の対応は帰国と残留との二つに分かれたが、竹口によれば、大洪水が外国人労働者に大きな影響を与えたとは言えない。短期的には帰国したり残留したり、どうやって食べていくのかという困難な状況に置かれたことは確かだが、帰国した場合も復職できなかった人は少ないし、数の面で見ても外国人労働者が激減したということはない。

この報告に対して出された論点として興味深いのは、外国人労働と水との共通点についての指摘である。両者にはタイ社会にとって恵みと災いの両方の側面がある。すなわち、必要なときもあるし必要でないときもある。必要ではないときがあると困るし、必要なときでもありすぎると困る。あるいはうまく管理できないと困る。このような観点から、外国人労働者と水を比べて捉える視点が提案された。

第3セッションで、玉田芳史は「洪水は災いなのか、恵みなのか」と問いかけた。歴史的に言えば、タイ社会にとって洪水は恵みであって災いではない。タイは水と共存してきた社会だが、水を邪魔者だとみなす人びと、産業、社会が出てきたために、水を厄介者とみなす人が増えてきた。日本にとって今回の洪水が大問題だったのは七つの工業団地が水に沈んだためだが、ここは洪水の危険性が高く、浸かると水深が2、3メートルになるのはあたりまえの地域である。

また、玉田は、タイ国内ではダムの管理がまずかったという意見が多いことを紹介したうえで、このことをタイの内政と絡めて紹介した。バンコクの水の管理の責任は農業大臣にあるが、現在の農業大臣は元灌漑局長であり、今回の洪水でも更迭されなかった。このことから玉田は、バンコク周辺を洪水にすることで別のものを洪水から守ったと理解する。バンコク周辺を犠牲にして守ろうとしたものについて、タイは王室を中心とする国であり、バンコク中心部には王室の土地が多くあることが指摘された。

続く水上祐二の報告によれば、タイでは「洪水からバンコクを守るためにほかの地域が犠牲にされた」という言説が流布したという。水上はさらに、洪水はインラック政権の打倒を企てる王室に近い貴族エリート層が仕組んだ「クーデター」ではないかとの見方を示した。水上は、インラック政権の洪水対応にミスが目立ったことは確かだが、インラック政権が意図的に洪水を悪化させようとしたわけではなく、タイの政情が明確な意思決定をしにくくさせたことが背景にあ

るとする。すなわち、政府は政府内外のさまざまな対立軸と利害関係のなかに置かれ、工業団地や商業地、住民のどれを優先するのか、どの地域を水に沈めてどの地域を守るのかなど、常にジレンマに直面していた。なお、インラック政権は洪水対策の不手際から人気低落したが、政権が倒れるには至らなかったことから、水上は、大洪水を契機として王党派とインラック政権の和解が成立し、王党派がインラック政権を支持する側にまわったと結論づけている。

総合討論では、以下のいくつかの論点が出された。前近代の東南アジアでは洪水は両義的なもので、災害とは受け止められていなかった。洪水とは仲良くつきあった方がはるかにいろいろな活力が生まれるのであって、それを邪悪なものとして対応すると袋小路に入って解決策が出てこない。

2006年にバンコクの西側のバーンラカムで洪水が起こったとき、コミュニティのリーダーたちがローカルな次元で洪水対処計画を作った。このとき政府の助けを待っていても何も得られないとわかったという話がある。王室が庇護すべきで、庇護されるからには我慢するといった構図に対して、現在タイは変わってきているのではないか。

タイは、やり直しやくりかえしが可能な社会という特徴があるように思われる。玉田氏はその裏側で国王がそういう状況を支えていると言うが、くりかえしを支える仕組みには、王の裁定のほかに「矛盾があったときには外に出す」というパターンがあったのではないか。外国人労働者や企業の話がそれにあたる。

水面に映るタイ社会 — 修復を前提にした社会か矛盾を流し去る社会か

以上の三つのセッションと総合討論の内容を筆者なりにまとめてみたい。

2011年のタイ洪水は、なぜこれほどの大きな被害をもたらしたのか。星川と岩城の報告からは、背景にタイの土地利用をめぐる大きな変化があったことが洪水被害を拡大させたことがうかがえる。

かつてタイでは、洪水時の水を広い範囲で薄く受け止めることで洪水が災害になることを避ける仕組みがあった。しかし、①バンコクが拡大すると同時に都市の形態が変化したこと、②商品作物の生産が増え、水田のような冠水を前提にした農地ではなく「乾いた

農地」が拡大したこと、③工業団地が拡大したことの三つにより、洪水に備えた遊水空間が、洪水による浸水を避けるべき空間にとってかわられた。洪水時にも浸水しない土地を確保するために各地で堤防や輪中が造られた結果、タイ全体で見たとときに洪水時の排水がうまくできなくなった。

バンコクはタイ国土の水が北から南へ流れて海に至る手前に位置し、バンコクを堤防で取り囲んで浸水を防ごうとすれば、バンコク北部から流れ込んできた水が周辺に溢れ出すだけでなく、結果的にバンコク市内にも水が流れ込む状況にあった。

本ワークショップでは、政府やバンコク都による治水対策が実際にどの程度効果的だったかという議論と、洪水でバンコクとその周辺が水浸しになったことをタイ社会がどのように受け止めたのかという議論とが、相互に間合いを取りながら絡みあっている様子が見られた。ダムや治水管理をはじめとする政府の治水対策について、星川らが論じるように、工学的にその有効性や適切さを評価するならば、今般の洪水は人的な失策であるとは言えない。バンコク都市圏の拡大や土地利用の変化が見られるなかで、ダムや堤防や排水路を通じた排水管理で対応できる状況ではなく、バンコクとその周辺の冠水はダムの治水管理に失敗したためとは言えない。その一方で、玉田らの議論にあるように、タイの人びとは、このたびの洪水被害は政治がうまく機能しなかったために発生した人災であると受け止めている。

この、実際にどのようにして事象が生じたかという意味での「現実」と、それを人びとがどう受け止めるかという「リアリティ」との間の大きな隔たりは、今回のタイ洪水の一つの特徴であると言えるだろう。工学的見地からは、ダムや治水管理を混乱した政治の問題と結びつけるタイ社会のリアリティは現実を見誤っている。他方で人びとのリアリティを重視する立場からは、人びとの考え方や行動を左右するのは人びとの事態の受け止め方であり、洪水の被害が何によって拡大

したかを工学的に正しく把握するだけでは人びとの行動を理解できない。本ワークショップでは、さまざまな分野の専門家が一堂に会することで、実際の洪水被害拡大の要因を把握し評価すると同時に、それを人びとがどのように受け止めていたかを整理することができた。

洪水被害を治水によって回避できなかったという事実と、洪水被害の拡大を政治の混乱のためだと人びとが理解したという状況とは、いわば現実とリアリティとが互いににらみあっている状況である。タイの洪水を巡る状況がこのような特徴をもっていること背景として、この「にらみあい」という台風の目としての王室の存在が示唆された。

総合討論では、以上の議論を踏まえて、災害を通じて立ちあらわれる「タイ社会のかたち」をどう捉えるかが議論された。そこでは、「タイ社会のかたち」の捉え方がいくつか提出された。タイ社会は王室のまわりに作られていること。王都であるバンコクは修復を前提にした社会であること。また、タイは問題があればそれを都の外に排出して調節する社会であること。このようなタイ社会の特徴を、「矛盾を外部に流していく社会」とする見方や、「修復を前提にした社会」とする見方が検討された。この二つは一見すると異なる特徴であるようにも見えるが、実際は同じ社会の表の側面と裏の側面を見ているのかもしれない。

洪水が映すタイ社会 災害対応から考える社会のかたち

日 時: 2012年5月12日(土)

場 所: 京都大学稲盛財団記念館 大会議室

主 催: 東南アジア学会関西例会

共 催: 地域研究コンソーシアム(JCAS)社会連携部会 /
京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト

趣旨説明

西 芳実

京都大学地域研究統合情報センター

はじめに、「洪水が映すタイ社会——災害対応から考える社会のかたち」というタイトルに込めた意味について簡単にお話します。

潜在的な課題が顕在化する災害時は 社会の特徴を捉える機会でもある

災害を理解するには、社会の理解が欠かせません。災害は、社会によってあらわれ方が異なります。洪水、地震、津波といった災害のあらわれ方は、それが起こった地域の社会のありように大きく左右されます。したがって、災害を理解するには社会の成り立ちやありようを知る必要があります。

また、災害そのものを理解するだけでなく、災害への人びとの対応を理解するうえでも、社会の理解は欠かせません。そこには社会の固有のかたちがあらわれています。災害に対応するということは、単に目の前で起こっている災害にどのように対応するかだ

けではなく、人びとが日ごろから危機や困難をどのように受け止め、どのように対応するかという問題に関わっているためです。

社会に加わる災厄は災害だけではありません。紛争や大規模な事故、政変なども含まれます。こうした危機や困難に人びとがどう向き合ってきたかという理解を踏まえることで、災害への対応についてもより深い理解を得ることができます。

また、災害には、その社会が被災前から抱えていた潜在的な課題があらわなかたちで出てくるといった側面があります。みなさんもお存じのことと思いますが、たとえば東日本大震災においては、高齢化、過疎化、医療サービスの不均衡といった被災前からあった問題がより明らかなかたちで出てきたということがありました。

これらのことは、災害を理解するには社会についての理解が欠かせないということだけではなく、さらにもう一步踏み込めば、災害時は平時には見えにくい社会の特徴を捉える絶好の機会であることを意味しています。そのような意味で、本ワークショップのテーマを「洪水が映すタイ社会」としました。

2011年タイ洪水を切り口に 災害対応にあらわれるタイ社会の姿を探る

「災害対応から考える社会のかたち」という副題に込めた意味についても、簡単に触れておきたいと思います。私たちは、災害対応を通じて地域について考える

ことが、地域について考える地域研究の新しい方法ではないかと考えています。ひとたび災害が起こると、その社会に日ごろ馴染みがなかった人たちも、それぞれの専門分野の立場からその社会に関心を向けます。災害対応の現場とは、異なる分野の専門家が専門性を超えて関心や問題を共有する場なのです。

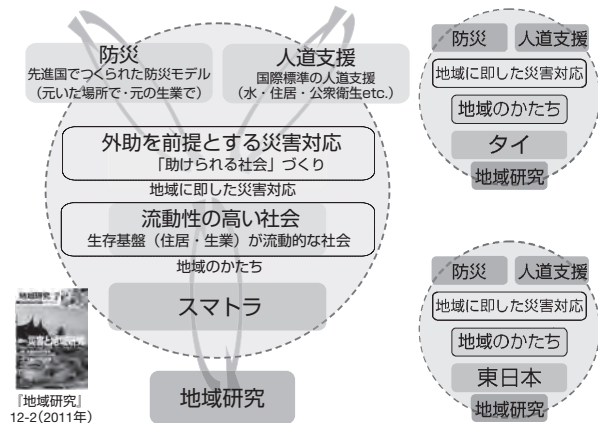
たとえば、私が専門としているインドネシアのアチェは、2004年スマトラ沖地震・津波の被災地となりました。この災害をきっかけに、人道支援、災害、外交、さらに政治や経済、復興といった多様な専門分野をもつ人たちがアチェ地域に関心を向けるようになりました。そのような場では、アチェ社会についてくわしく理解するだけでなく、それらの異なる専門分野をもつ人たちに、その地域社会についてわかりやすく、それぞれの専門分野でも役に立つかたちで語る説明をいかに出せるかが問われています。

タイの水害でも、人道支援団体や民間企業の人たち、そしてNGOや外国の人たちを含めて、多くの人たちがこの災害をきっかけにタイ社会に関心を向けたと思います。私自身もそうした者の一人です。

私は、2011年のタイ洪水に関する報道を見て、大洪水に遭っても避難せず、冠水した市街地にとどまって日常生活を送る人びとの姿がたいへん印象的でした。また、スマトラを専門とする私から見て、タイを訪問したときに印象的だったのは、いつもどこかで建物や文化財が修復されている様子でした。このように日々修復が行なわれている光景と、定期的で大規模な洪水が起こってきたこととは、いったいどのように結びつくのか。タイがあたかも修復を前提とする社会であるかのように見えたことをどう理解すればよいかという問題意識をもっています。

私自身は、今日のワークショップがそのようなことを考える機会になればよいと思いますし、今日ご参加のみなさんが、このワークショップを通じてそれぞれ災害の現場で感じた疑問について考える機会になればと考えています。

そのため、本日はタイ社会あるいは災害を直接の専門としない研究者が交わって総合討論を構成しています。このワークショップを通じて、2011年のタイ洪水を切り口に、タイの災害対応にあられるタイ社会のかたちについて考えられればと思います。また、タイ洪水の経験から、ほかの地域や社会のほかの災害を考えるうえでの教訓や学びを引き出す場となればと考えています。



資料1 災害対応の地域研究の可能性

■ 専門家どうしの協働から生まれた アチェに見合った防災、人道支援のあり方

災害対応の現場について見ることが地域について理解を深める一つの方法ではないかということを図示したのが資料1です。災害が起こったスマトラで何が起こっていたのかをモデル化したものです。

災害が起こって、さまざまな専門家がスマトラのアチェにやってきました。防災、人道支援、そして地域研究者もその場を訪れた者の一人です。それぞれの専門家は、ふだん自分がフィールドとしている場所で作られた理論などをもとに、新しい現象に向き合います。ただし、見ている現象自体は災害が起こったあとのその社会の様子、あるいは災害がどのように起こったのかということですが、話をしているとさまざまなズレが生じてきます。災害対応の現場は、そのようにズレが生じるなかで、それぞれの専門分野の人たちが、自分の専門性はどういうところにあるのか、あるいは自分たちの理論はどのような成り立ちで作られていたのかを認識する場になっていました。

防災の例を挙げれば、スマトラの災害を見ることを通じて、「自分たちが進めてきた防災の理論は先進国で作られた防災モデルだった。元いた場所で、元の生業によって復興をめざすあり方だった」というモデルの性格が浮き彫りになりました。人道支援の人たちも「どうしてスマトラの現場で支援がうまくいかないのか」と考える過程で、自分たちのもっていた規範は国際標準の人道支援——すなわち、水、住宅、公衆衛生などの分野に区切って支援を行なうスキームであり、これが現実のスマトラの被災地でうまく適用できなかったことに気づきます。

このようなやりとりを続けるなかで、スマトラ地域にくわしい地域研究者は、「スマトラでそういうこと

が起こるのはなぜなのか」についてどう説明するかを日々問われることになりました。こうしたプロセスのなかで、スマトラの場合は「流動性の高い社会である」——別の言い方をすると、「スマトラは住居や生業などの生存基盤が流動的な社会である」と説明することで、防災や人道支援の人たちにスマトラ社会の特徴を伝えることができるという考えに至りました。

このようなかたちでスマトラの社会の特徴が捉えられることを通じて、たとえば外助を前提とする災害対応、つまり、何か起こったときに必ず外から助けがくる、あるいは助けられるような状況にしておく社会を作ることが、この社会に見合った防災であり人道支援ではないかという知見が得られました。

■ 災害対応の現場は 新たな地域研究の実践の場

これは、外助を前提とする災害対応というスマトラの社会に即した災害対応の考え方が生まれた例でもあります。同時に、地域を理解しようとする地域研究者の側からすると、この社会を説明するときどのような説明の仕方をするとかほかの地域の災害の経験にも活かせるかたちになるのかを考えるプロセスを得ることができました。流動性の高い社会というまとめ方をする、ほかの地域やほかの事例について考えるうえで有効なのではないかというところまで至っています。

このようなことは、おそらくほかの災害対応の現場でも起こることだろうと思います。災害とは専門分野を超えてさまざまな人がいっしょに特定の事象について考える場だからです。そこで地域の専門家は、どのようにしてほかの分野や事例に関わる人たちにもわかるかたちで地域について説明する言葉を得られるかが問われています。そういったところから、災害対応の現場とは地域研究の新しい方法を実践する場になっていると思います。

スマトラのモデルは、単純化されていてモデルにふさわしいものだと思います。災害の直前は紛争で戒厳令が敷かれて鎖国状態であり、災害後に関わってきたのが防災と人道支援の二つでした。他方で、東日本大震災の場合は人道支援は引っ込んでいて、国内のボランティアや行政の役割が大きかったと思います。また、タイの場合は、もしかしたら企業や外国人という要素もあるかもしれません。本日はそのようなお話も聞ければと思っています。

第1セッション

報告1

工学的見地から考察する 2011年洪水と政府対応

星川 圭介

京都大学地域研究統合情報センター

タイという国は現在、さまざまな階層・集団に分かれて反目しあう状況にあって、あらゆる出来事が政治的事件として見られがちです。今回の洪水も、その要因や政府の対応を巡る対立や政治的な論争を引き起こし、揚句には陰謀説まで出ました。こうした議論の主な論点になっている政府対応の問題点や洪水の要因について、工学的な視点から状況を整理することを目的としてお話しします。

また、今回タイの洪水について注目していらっしゃる方もおられるかもしれませんが、洪水の全体像についての解説も盛り込みます。

■ 洪水の根本原因は 台風、熱帯低気圧などによる大量の降雨

洪水の根本的な原因は、タイ全土に大量の降雨があったことです。昨年はラニーニャによって世界的に異常気象の状況にありました。日本でも冬が異常に寒いとか大雪が降るとかという影響があったように、タイでも、平年より多い五つの熱帯低気圧もしくは台風が真上や近くを通りすぎました。平均では年に三つ弱ぐらいです。

それに加えて、モンスーンによる降雨・季節風による降雨も、例年より多くもたらされました。台風がタイ周辺を通過しはじめる6月、7月以降にタイの各所で洪水が発生し、北部に洪水被害をもたらした水が最終的に集まるメコン・デルタで、雨季の終わりに大規

模な洪水が発生するという経過を辿りました。

雨の降り方も、チャオプラヤ・デルタを洪水にするのに効率的な降り方でした。5月に北部でかなりの大雨が降りはじめ、そのまま降り続ける。そして北部からの大量の水がチャオプラヤ・デルタに至る10月頃、チャオプラヤ・デルタの周辺で季節はずれの大量の降雨がありました。

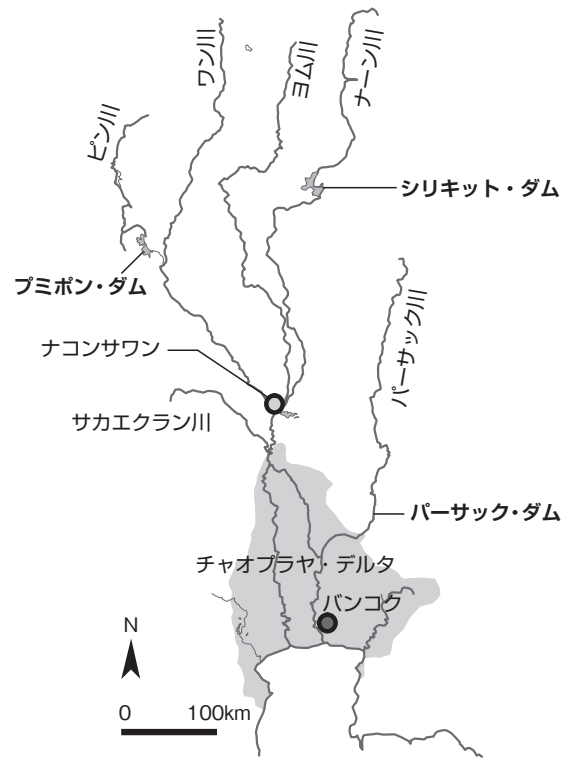
■ 六つの支流が流れ込む チャオプラヤ流域の問題点

チャオプラヤ川は主に六つの大きな支流があるとされています(資料1-1)。主なものはピン川、ワン川、ヨム川、ナーン川で、さらに下流のデルタでパーサク川が合流しています。

上流には二つの大きなダムがあります。一つは1964年に完成したピン川のプミボン・ダム。もう一つは1977年に完成したナーン川のシリキット・ダムです。貯水量は、プミボン・ダムが135億 m^3 、シリキット・ダムは95億 m^3 。琵琶湖の容量が275億 m^3 と言われますので、日本では考えられないような貯水量があるダムです。

ただし、チャオプラヤ川全体の流域面積が16万 km^2 なのに対して、プミボン・ダム、シリキット・ダムともにダム上流の流域面積(集水面積)はそれほど大きくないために、どうしても流出に対する影響力は限定的にならざるをえない。ダムでコントロールする流量の割合は限定的であると言えます。

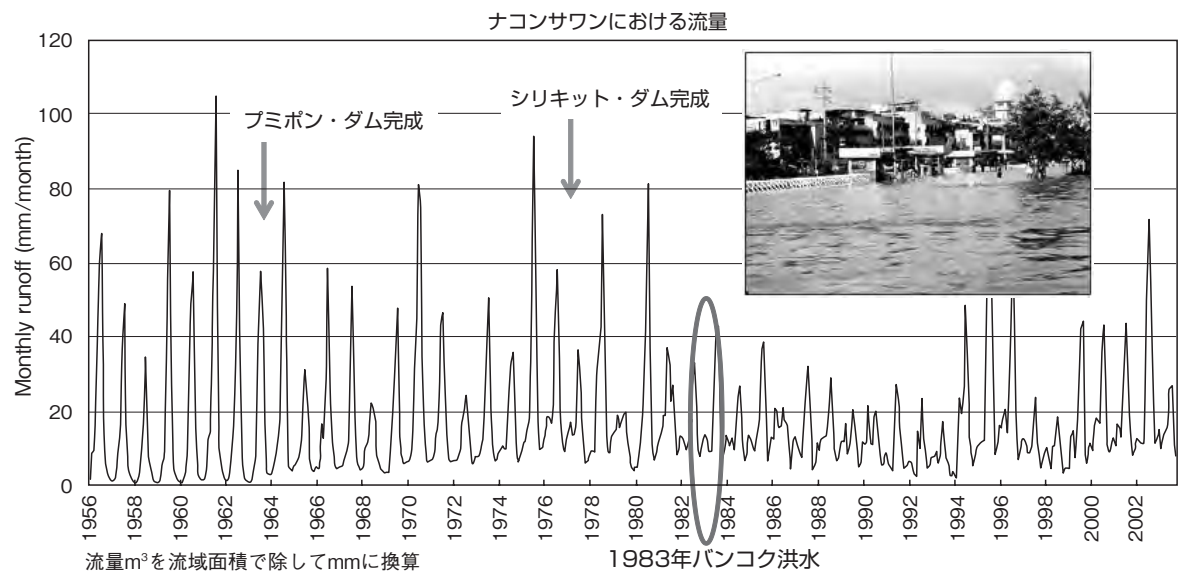
下流のパーサク川にあるパーサク・ダムは、1999年に治水も一つの目的として建設されており。貯水量は8億 m^3 で、これも日本のダムと比較すると大き



資料1-1 チャオプラヤ流域

いのですが、集水面積から考えると大きいとは言えない容量で、治水能力はこちらも限定的にならざるをえないという背景があります。

資料1-2は手計太一さん(当時独立行政法人土木研究所)らによる研究結果を再作図したものです。二大ダムがチャオプラヤ川の流量に与えた影響を評価するため、北部の大きな支流が合流してチャオプラヤ川になる地点で観測された流量の長期変化を調べています。



資料1-2 二大ダムによる治水の限界

手計ら(2005)に基づく。写真は1983年のバンコク都心での洪水の状況(出所:バンコク都排水・下水道局)

1964年、77年に二つのダムができることによって、たしかにピークは少し小さくなり、また最低流量が増えるなど、一定の影響は表れているのですが、完全にピークを抑え込むには至っていない。加えて、1983年にバンコクで洪水が起こりますが、そのときのピークはそれほど大きくない。つまり、ダムによってチャオプラヤの流量のピークを抑え込んだところで、洪水は発生するという事です。

■ チャオプラヤ川中・下流域での洪水 ——各地の流量データの変化

2011年の洪水がどのように広がったかご説明します。まず8月上旬には、ナコンサワンで冠水状態が悪化しました。9月上旬にはアユッタヤー付近で一部チャオプラヤ川が溢れ、ナコンサワン下流で溢れた水とともにアユッタヤー周辺を冠水させる事態になります。このように岸に溢れた水はチャオプラヤ川の兩岸を流れ下ります。その過程でさらにチャオプラヤ川から溢れた水や排水不良で溢れた細かな支流の水を巻き込んで、各地を冠水させます。それが10月上旬にはバンコク近郊、バンコク北部のあたりに到達します。

資料1-3Aはチャオプラヤの四つの支流が合流するナコンサワンで、流量がどのように変化したかを示し

ています。2,690m³/秒のところに引かれた水平の線は、これ以上流量が増えたら観測点近傍で水位が河岸を越えるという基準を示した線です。2011年は9月初旬から水量が増えて、9月16日には観測所付近で溢水が起こったことが示されています。

ただし、このナコンサワンという場所は、四つの川が合流するうえに、河岸にまでせり出した丘陵が狭窄部を形成し、地表水の流れを妨げていることから、冠水状態自体は8月からすでに深刻化しておりました。

チャイナートでも9月上旬くらいから流量が増加し、9月10日ごろに観測所付近で河岸を上回る水位となりました(資料1-3B)。

ただし、これはチャオプラヤ川の本流が溢れるという話です。それ以前から、もっと細かい川がチャオプラヤ川に流れ込もうとして、チャオプラヤ川の水位が高いために合流地点付近で溢れてしまうという「内水氾濫」が起こっていました。9月10日よりもっと早いうちから、このあたりの冠水状態は深刻化していたということを申しあげておきます。

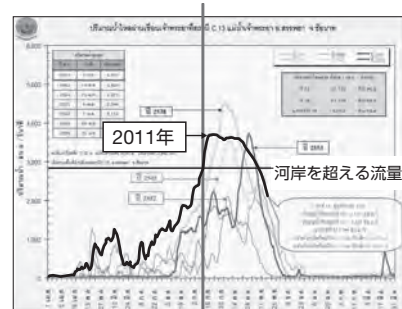
シンプルーも同じような状態です(資料1-3C)。観測点近傍に限って言えばアーントーンでのチャオプラヤ川の水位は河岸より低いのですが、上流からの氾濫

A ナコンサワン (C.2)



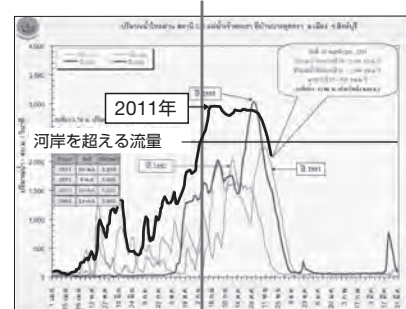
9月16日ごろより観測所付近河岸から溢水
※冠水自体は8月から深刻化していた

B チャイナート (C.13)



9月10日ごろより観測所付近河岸から溢水

C シンプルー (C.3)

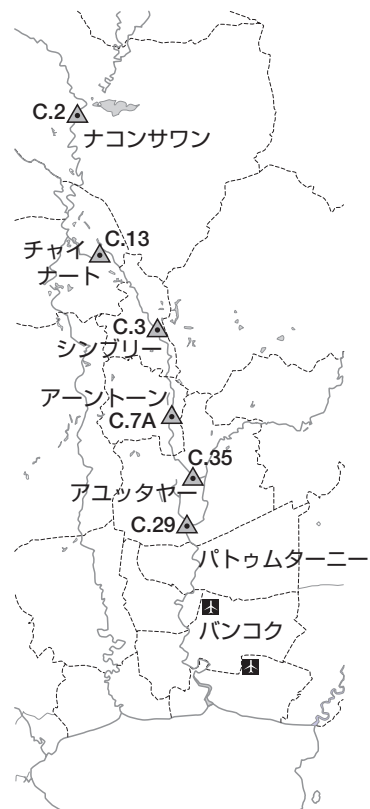


9月4日ごろより観測所付近河岸から溢水

D アーントーン (C.7A)



観測所付近では溢水生ぜず



資料1-3 各地の流量の変化

E アユッタヤー (C.35)



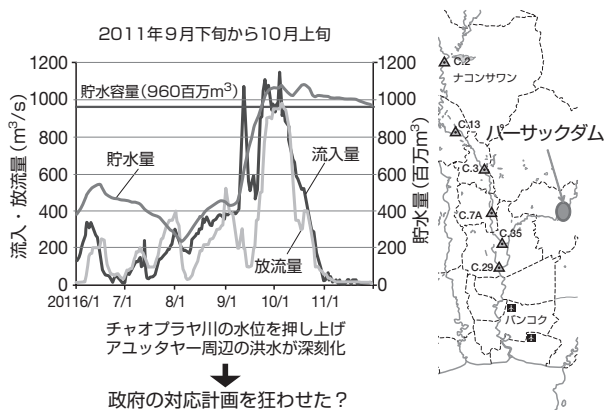
9月10日ころより観測所付近河岸から溢水

F アユッタヤー (C.29)



10月1日ころより観測所付近河岸から溢水

資料1-3 各地の流量の変化



政府の対応計画を狂わせた？

資料1-4 パーサック・ダムからの放流量増加

水や内水氾濫によって、いずれにせよ冠水しています(資料1-3D)。

アユッタヤーには二つ観測所がありますが、上流側では9月10日くらいから水量が増えて溢れました(資料1-3E、F)。

次は下流、アユッタヤーの南のほうです。これはちょっと遅くなって、10月1日くらいから観測所付近で溢水が起こりはじめる様子が見てとれます。

このようなチャオプラヤ本流の水に加えて、チャオプラヤ川にはパーサック川が流れ込んでいますが、パーサック・ダムからの放流量が9月下旬から10月上旬にかけて激増するという事態が生じます。これは台風が付近を通過したことによります。

パーサック・ダムは貯水容量が小さいですから、ほとんど治水の能力はないと言ってもよい。2011年も9月上旬くらいから流量が増え、貯水量も増えて堪えきれなくなりました。一時は貯水容量を大きく超えてしまって、ダムの決壊さえ危ぶまれる事態になりました。そこで上流から流れ込む水をそのまま吐き出すこ

とを強いられるわけです。これが20日間くらい続きまして、約1,000m³/秒前後の水がチャオプラヤの本流もしくはアユッタヤー方面に向けて流れ込むという状況が生じました。

1,000m³/秒というのは、上流のプミボン・ダムから雨季の後期に流れ出た水にほぼ相当する量です。このようなバンコク近郊での大量の流入は、ひょっとしたら政府の対応計画を狂わせた可能性があります。

■ バンコク近郊に迫る洪水

—— パトゥムターニー県、チャオプラヤ東岸

資料1-5のように、徐々にバンコクに洪水が迫ってきました。資料の○で囲まれたあたりが、王宮や首相官邸、国会などが集中するタイの中枢部です。またバンコクの北東側、直線で囲まれたあたりは、1900年代初頭に整備された広大な農地で、ランシット運河を幹線とする灌漑水路網が張り巡らされ、上流からチャオプラヤ川の水を引き込んでいます。

10月31日には水がランシット運河の農地に流れ込み、西岸ではバンコクにかなり近いところまで水が及びます。北部の一部ではバンコク都内の市街地も冠水します。

資料1-6の写真は、10月22日のパトゥムターニー県、ドンムアン空港よりちょっと北、タマサート大学のランシット・キャンパス、AIT(アジア工科大学)の南側のところです。資料1-7の写真はチャオプラヤ川の東岸沿いの市場です。「河畔」という名のレストランですが、川に沈んでおります。

商店主のみなさんがどうしているかということ、土嚢を積んで各自の店に水が入ってこないようにしています。もしくはコンクリート・ブロックの壁を造る。これはけっこう効果があって、こうすると店の中にはほ



2011年10月4日



2011年10月31日



2011年11月8日

資料1-5 バンコク近郊に迫る洪水 10月4日～11月8日

※網かけ部分が洪水の広がりを示す(出所:Geo-Informatics and Space Technology Development Agency)



資料1-6 パトゥムターニー県(ドンムアン空港北方)



資料1-7 チャオプラヤ川東岸沿いの市場

資料1-8 灌漑局とバンコク都排水事務所による治水対策状況・計画

- チャオプラヤ川沿いおよび西岸地区
チャオプラヤ川水位上昇による洪水が問題
→チャオプラヤ川両岸、バンコクノーイ運河、マハーサワット沿いに堤防を建設
- 都心部(東岸地区)
高さ2.5mの輪中堤があるため、域内降雨による冠水のみが問題
→内水排除のための巨大暗渠の建設
- 東岸堤外地
北側からの流入水および輪中堤による排水不良が問題
→海岸・河岸への排水機場設置(合計545m³/秒)
→排水路の整備
→東部へ水を流すための揚水機場の設置



資料1-9 チャオプラヤ川沿いの防水壁



資料1-10 バンコク東岸輪中堤防

とんど水が入りません。

■ 灌漑局とバンコク都排水事務所による治水対策の計画と実際

このように状況が展開するなか、灌漑局とバンコク都排水事務所はどのような治水計画を立てていたか。バンコク都排水事務所が出している2010年の治水計画書によると、チャオプラヤ川沿いおよび西岸地域については、チャオプラヤ川の水位上昇による洪水が問題視されており、チャオプラヤ川両岸、西岸地域の運河、水路などでの堤防の建設が計画され、2010年の時点でこれらはほぼ完成しておりました。

また、東岸地域の都心部は、堤高海拔2.5mの輪中堤が1985年に建設されています。2010年の治水計画書では、輪中堤が外からの流入を防ぐという前提で、輪中の内側の降水をどう排水するかが問題とされています。その問題への対処のため、巨大な暗渠をいくつも開削する計画があって、そのうちのひとつ、二つはすでに完成して運用されています。

都心部は輪中に囲まれています。その堤の外の土地は、北側から流入してくる水にさらされているうえ、川沿いの部分を輪中堤が塞いでいますから、排水不良が生じる。この点についてはかねてからバンコク都の排水事務所も問題視しておりました。そこで、海岸・河岸の各所に排水機場を設置するとともに排水路を新設する、拡幅するなどの対策を進めており、計

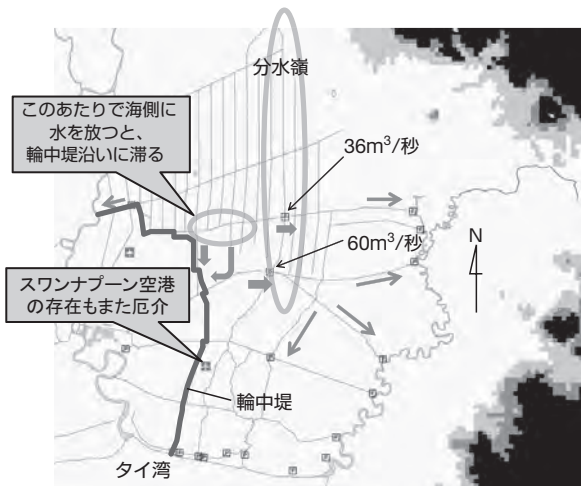
画に盛り込まれた排水機場の容量は合計545m³/秒に達します。また東側にバン・パコン川がありますので、チャオプラヤ川ではなくそちらに水を引いて流すという計画も立てられていました。

資料1-9はチャオプラヤ川沿いの防水壁です。写真は2011年の洪水がバンコクに迫っているときの様子です。歩いている人や車の高さから推察できるとおり、チャオプラヤ川の水位は防水壁の向こう側の路面より高いですが、防水壁があるので都市に流れ込まないようにになっています。

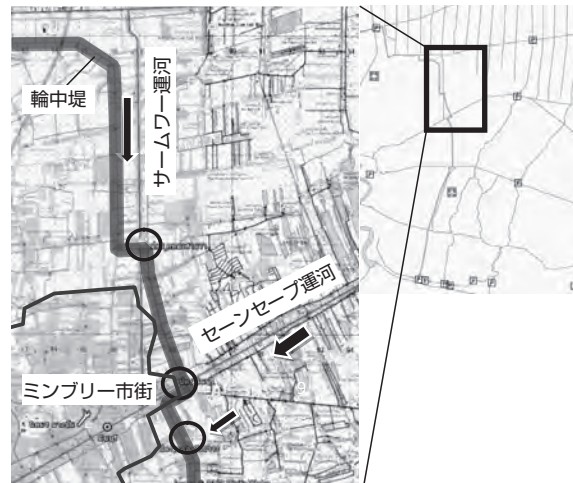
資料1-10がバンコクの東岸の輪中堤です。ドンムアン空港あたりからずっと東西南北に延びて海に入る堤防です。これは2012年の3月の写真です。堤の頂部は道路として利用されていて、写真に見られるように昨年の洪水の際にはアスファルトでさらなる嵩上げが行なわれました。

■ 重力に逆らう排水、意味を失った輪中堤、水路の分断——治水対策の構造的欠陥

政府や都はこうした対策を進めていたのですが、その対策には構造的な欠陥がありました。一つは重力に逆らった排水計画を立てていたこと。二つ目は、水路を分断するかたちで輪中堤が建設されていることです。1985年にバンコク中心部を囲い込む輪中堤を建設した際、既存の水路、運河ネットワークとの関係をどうするか、十分に考慮された形跡がありません。三



資料1-11 水路の逆流を必要とする迂回ルート



資料1-12 運河による排水を遮る輪中堤

つ目は、1985年の輪中堤建設以後、堤の外にも都市が急拡大して、堤の内側・外側を分ける根拠が失われてしまっているということです。

まず重力に逆らった排水について説明します(資料1-11)。地図の等高線にはほとんど現れない微妙な高低ですが、水路の入り方を見ると、資料に示したあたりに分水嶺があることは間違いありません。バンコク都などの計画では、分水嶺よりも西に入ってきた水も、分水嶺のあたりに設置した揚水機場により持ち上げて、東側に排水しようとしていたわけです。しかし分水嶺のところに設置された容量 $36\text{m}^3/\text{秒}$ の揚水機では日常的な排水不良に対応するくらいの能力しかないと考えるのが妥当で、今回の大量出水は想定外だったと言えそうです。

なぜ分水嶺の東側まで水をわざわざもってくるかというと、輪中堤のすぐ西で水を海側(南側)に流すと、西側のほうが低いものですから、どうしても輪中堤沿いに水が滞って問題を起こす。また、輪中堤外側の下流部にスワンナプーン空港を建設してしまいましたので、これもまた輪中堤沿いに排水することができない理由となっているはずです。

さらに、輪中堤が水路を切ってしまう問題です(資料1-12)。これは水路網が発達しているところに輪中状の堤防を設置する以上避けられないことではありますが、それにしても不用意に水路を寸断している箇所がある。サムワ運河は輪中堤に沿ってその外側を北から南に流れて来るのですが、ミンブリー市街のところで輪中堤がサムワ運河を横切って、運河を輪中の中に取り込む形になってしまっている。

バンコク都としても水路が寸断されていることは

問題だと認識していて、9月の段階では、雨の中休みのときにセンセーブ運河を堤が横切る部分の水門を開け、堤内に水を引き込んで巨大暗渠から排水するという計画も表明していたのですが、そのあと台風がきて状況が急速に悪化し、計画的な水門の開閉が行えないままに水門の開閉をめぐる対立が生じることになったと考えています。

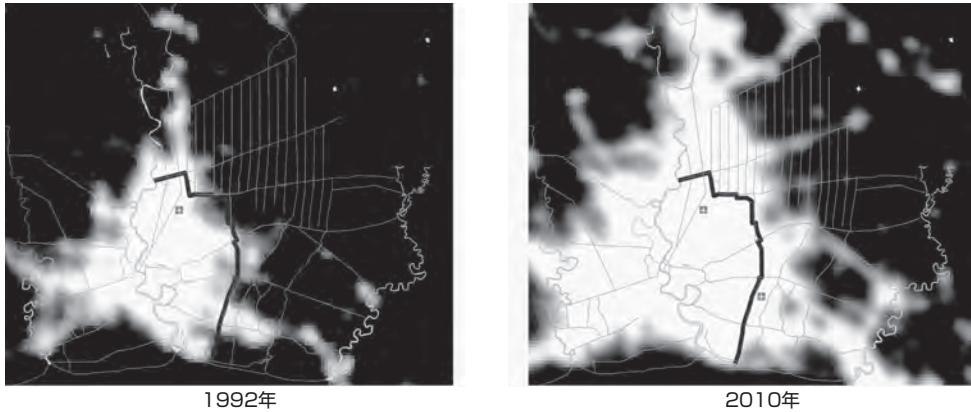
次に、輪中堤が意味を失ったという話です。資料1-13は、衛星から夜間の地表面の光を捉えた画像です。東日本大震災発生直後も、東北地方の光が消えたということを示して話題になった衛星画像です。おおよそ明るいところが都市化した地域だと捉えることができます。輪中建設後7年、1992年の段階では、まだ輪中の中にほぼ都市がおさまっていて、「都市を守るため」という説明は妥当性ももてたわけです。ただし、2010年になると輪中の外側にも都市が拡大していて、「なぜこの場所に線引きをして輪中堤を建設するのか」という説明ができない状況になっているわけです。

■ 輪中の外に住む人びとの怒りが 土嚢堤や水門の破壊行動に

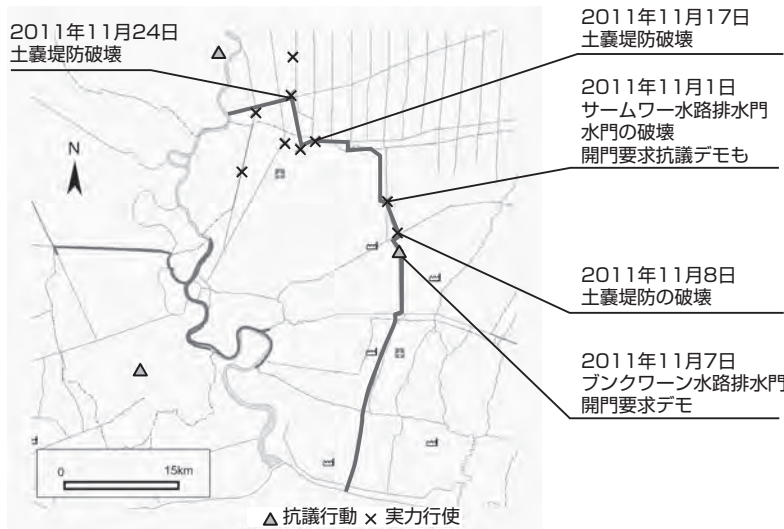
ここまで見てきたような対策の不備により実際にさまざまな問題が生じ、輪中外側の住民の不満が募りました。あちこちで土嚢を用いて築いた臨時堤防を破壊したり、「水門を開ける」という抗議行動が起こったり、はては水門の破壊も起こりました。新聞報道を集約する限り、こうした抗議・破壊行動はとくに水路を輪中堤が切っているところで多く発生したように見受けられます(資料1-14)。

写真はサムワ運河の様子です。上は2012年の3月の写真で、下が今年の11月2日の写真です。水門の

衛星がとらえた地表面の夜間光。明るいところが都市化地域



資料1-13 大義名分を失った輪中堤



サムワー運河(2012年3月)



サムワー運河 (2012年11月2日 Post Today紙より)

資料1-14 堤外地住民の怒り——土嚢堤・水門の破壊

新聞記事にみられた主なものを拾った

肩の部分の堤防を壊して下流に水が流れるようにしたわけです。壊したのは、地元の住民を含む堤の外側の人たちです。

■ 洪水後に政府とバンコク都が示した対策の問題点

2011年の洪水の際にはこのような問題が生じたわけですが、洪水後に、政府とバンコク都はどのような対策計画を出してきたか。2012年初めに出示されたバンコク都の洪水防止計画と、2月11日に政府の広報番組で表明された洪水対策を併せて見ます(資料1-15)。

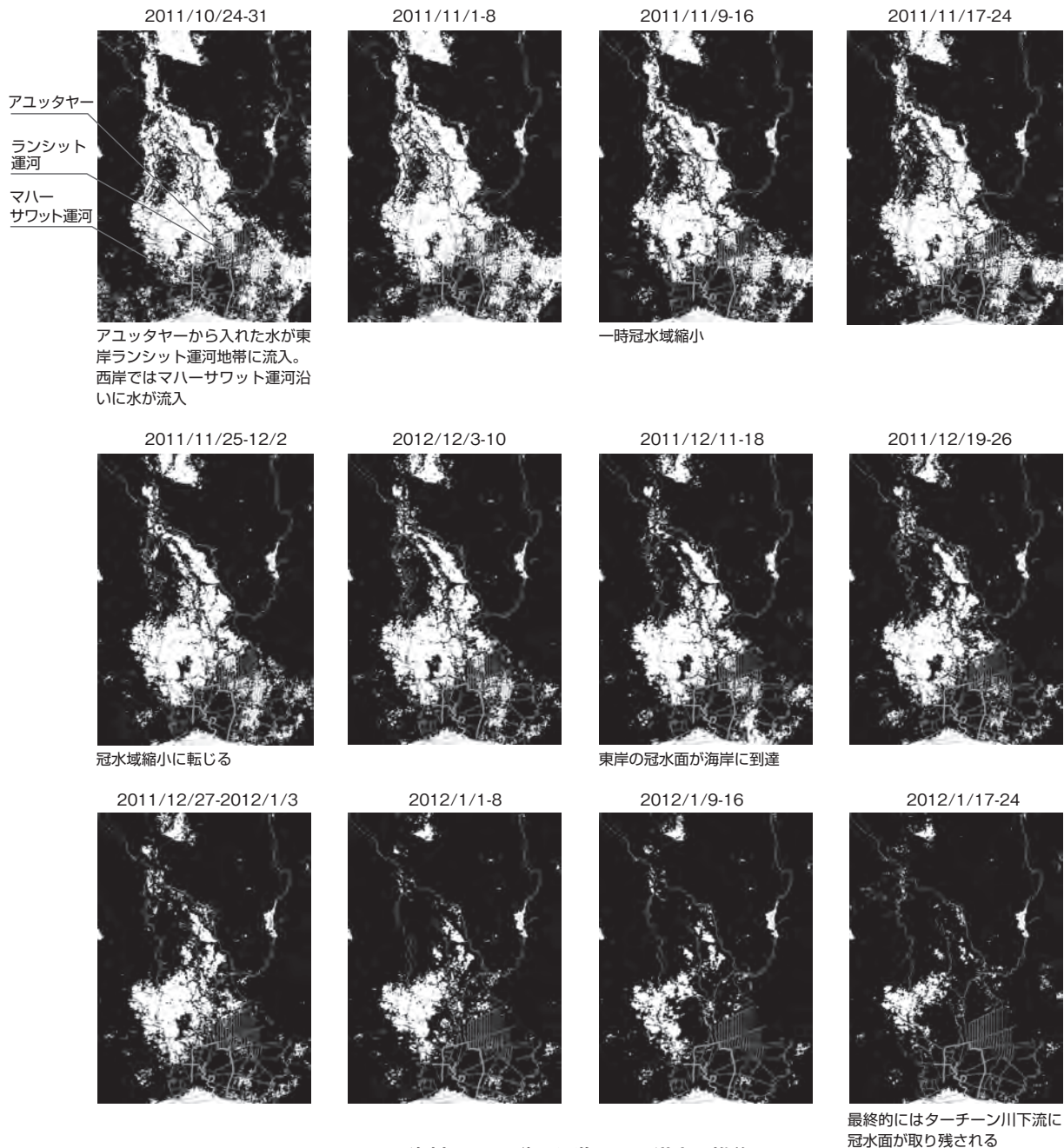
一つ目立つのは、囲い込みを徹底化することです。東側の輪中堤を強化するとともに、西側にも輪中堤を建設する。あとは工業団地、空港周辺にも防水壁を造る。これに対しては当然、輪中堤の外側の人間から不安と不満の声が出ています。

次に堤外地の排水改善です。排水路の浚渫・拡張・開

削、排水機・揚水機場の新設、水門・水路ネットワークの効率化。2010年の計画と大きく変わらない内容で、今回の洪水を受けての根本的な改善策は示されていません。

もう一つは、ダム操作の規則を改定する。これは国内の12のダムの運用上の上限水量を少なくし、空き容量を作っておくことで、50億 m^3 の貯水容量を確保するという計画です。ただし、先ほど申しあげたようにダムの影響は限定的ですから、これがどこまで効果を発揮するかは未知数です。

あとは中流域で32万haの遊水地を確保する。これは貯水容量にすると300~600万 m^3 程度に相当するはずで、これもうまくやれば効果はあるでしょうが、水路ネットワークと効率的に連動させて運用する必要があって効果は未知数です。結論としては、現在までに明らかになっている政府やバンコク都の対策では、堤



資料1-16 衛星画像で見る洪水の推移
MODIS Terra 8 days composite OWI (Open Water Index) > -0.2

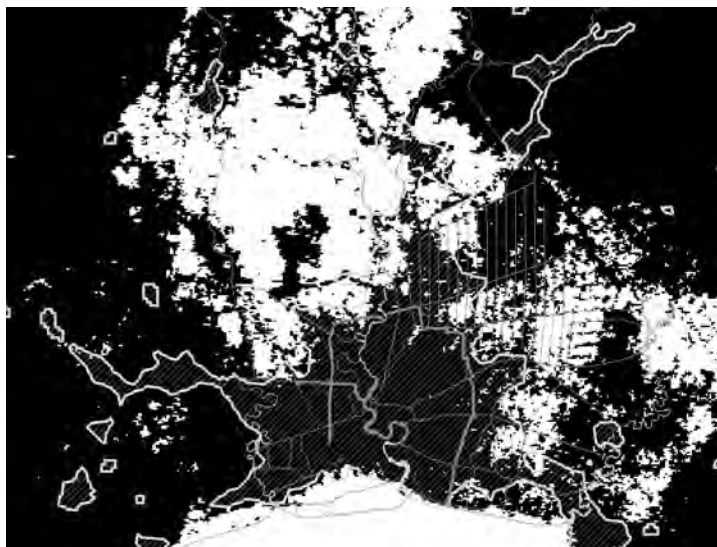
体が流路を妨げるようになっている。

さらに言えるのは、西岸に関しては、都市化した地域が完全にチャオプラヤ・デルタに栓をするようなかたちで形成されてしまっている。周辺都市が巨大化して、西岸側の都市がどうしてもなく広がってしまっている現在、もはや小手先の対応では解決できません。

これを解決するには、何か根本的な対策をとる必要があります。チャオプラヤの水をバイパスさせる大規模な分岐水路を開削する計画は昔から話題にはのぼっておりますが、都市化が進んでしまった以上、そ

れを実行するはすでに相当難しい状況です。何かしら根本的な解決策を打ち出さないといけないのですが、それを打ち出すには、バンコクと周辺地域との関係をどうするか、どこを冠水させるかといったこととか、都市工業地域と一般住宅・農村地域、どちらを優先してどちらを犠牲にして、どのように利害を調整するかということは避けて通れない問題です。

しかし、ご存じのとおりタイは長い間社会対立が続いている状態にあり、そういった利害調整は難しい状況になっているのではないかと考えられます。国家像



資料1-17 都市域と冠水域

斜線の部分が都市域。太線で囲まれた地域が冠水域。都市域：夜間光画像から抽出、冠水域：2011/11/13

と言ったら大きですが、どのような社会を指向してどのように利害を調整して進めるかが定まらない状況で、治水技術者たちは対症療法をとるしかない状況に置かれているのではないかと推察しています。

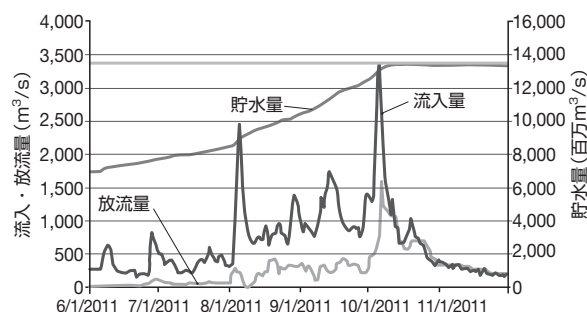
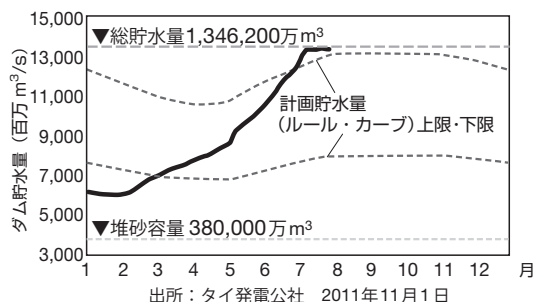
■ プミボン・ダム放流操作に過失はあったのか、なかったのか

後のセッションで政治学の方がダムの操作についてお話をされますので、プミボン・ダムの放流操作についても少しだけ言及しておきます。

工学的な視点から見れば、結論として個々の放流操作に過失はなかったとしか言いようがありません。プミボン・ダムには、貯水位の上限・下限を月ごとに定めたルール・カーブというものがあり、それに沿った操作が行われていたからです。

8月以前は下限カーブを下回る状態から上下のカーブ間に水位を持ち上げるために放水を絞る操作が行われていました。そこに来て8月以降、下流の各所で洪水が頻発する状況になりましたので、洪水被害を最小限にするよう、さらに放流を絞る操作が続けられ、ひたすら貯水量が増加する状況になりました。10月、そうして容量ぎりぎりまで増加した貯水量を減らす間もないうちに予想外の台風が来てしまっ、最終的に緊急放流を行なわざるをえない状況になってしまったものです。

日本でも同様に、豪雨の際のダム操作では、下流で河川の水位が堤防を越えそうになるかどうかといった状況と貯水池に残された空き容量とを見極めながらダムからの放流のタイミングを探ることがしばし



資料1-18 ルール・カーブとプミボン・ダムの放流操作

は行なわれています。雨が今後どのくらい降り続くかを見通して操作するわけですが、どうしても天気のことですから賭けの要素は避けられない。2011年のプミボン・ダムの操作の場合、10月にもし台風が来なければ、大当たりということで模範的なダム操作とされた可能性もある操作だと言えます。

■ ルール・カーブ自体の設定を検証する必要性

ルール・カーブというのは、その間で水量を調節せよというもの、下カーブのあたりに保っておけば来年の干害の季節に渇水確率が何パーセント、上のカー

土盛りと高床式住宅

バンコクの伝統的な洪水対策とその限界

岩城 考信

法政大学デザイン工学部／慶應義塾大学

ブのあたりに高水位を保っておけば今年中に洪水が起こる確率が何パーセントといったように、是認する危険の確率を定めて設定しているはずだ。

多くの場合はどれくらい水が流入してくるかという確率を計算して、月・季節ごとの貯水余力を定めているわけですが、プミポン・ダムは大きなダムですから、もっと長期にわたって、「1年でどれくらいの流入量があるか」という確率を計算してルール・カーブを設定しているように思われます。現在、プミポン、シリキット両ダムのルール・カーブ設定に関する資料を手配しているところで、入手できたら、実際にどのようにルール・カーブが定められたか、いずれかの機会にお話ししたいと思います。

プミポン・ダムにおける個々のダム操作に問題はなくとも、このルール・カーブ自体に問題があった可能性はあって、洪水後、実際に政府はこれを引き下げることを選んでいるわけです。2006年にも緊急放流寸前にまで貯水位が増加する事態が生じています。ひょっとしたら、雨季の終わりに大量の流入が生じる確率を低めに算定しているかもしれない。もしくは、あえて雨季の終わりにダムを一杯にしておくために、雨季の後期に洪水が発生する確率が高くなってしまふのを是認している可能性もある。このあたりは資料をあたってみなければなんとも言えませんが、そういう可能性はあると思います。

加えてルール・カーブの上下の開きが大きい。プミポン・ダムとかシリキット・ダムは細かな水位調整が難しい大きなダムなので、仕方がない面もあるのかもしれませんが。このあたりも資料をあたってみないとわからないのですが、とにかく上下のルール・カーブの差が大きいということで、恣意とか介入、もしくはそうした恣意や介入があるのではないかといった疑いを招きやすいカーブ設定になっているということは言えます。

政府はカーブを引き下げることを選んだのですが、それはダムの貯水量が減少し、灌漑用水が減る可能性が高まることを意味するわけです。今後、農民の水需要にどのように応えるかなど、さまざまなことを秤にかけて利害調整をしながらやっていかざるをえないけれども、これもはたして現在の社会状況下で可能なのか、懸念しています。

私からは、伝統的な洪水対策とはどのようなものかについて話をさせていただきます。2011年の洪水で、とくにバンコクの北のノンタブリーや西のトンブリーは、大きな洪水被害を受けました。床下浸水になったり、下手をすれば高床式住宅ですら床上浸水をしたものがあります。

その一方で、まったく被害を受けなかった住宅もありました。それは、近年とくに積極的に造られている「スーパー高床式住宅」と私がよんでいるものです。既存の高床式住宅の床下柱をジャッキ・アップして高くすることで、もともと2m、3mだったものを、5mあるいは8mくらいまで高くした住宅です。こうした住宅は、洪水でもほとんど被害を受けませんでした。

では、洪水時に水没しないように、住宅を全部高床式にして、さらに床下柱を上げてしまえばすべて解決するかというと、そういうわけではありません。高床式住宅にも、弱点あるいは限界点があるのです。もともとは、現在王宮があるバンコク中心市街地なども高床式住宅ばかりだったのですが、現在ではほとんどありません。そこでなぜ都市部で減少したのかを考えなければいけない。単純に高床式住宅にしてしまえばすべていいとは考えられない。そのことについて少し話をさせていただきます。

■ 伝統的な洪水対策の形成と変容に学び 現代の技術と融合した新システムを模索する

バンコクの伝統的な洪水対策は、大きく分けて二つあったと私は考えています。一つは、自分の家のある敷地を土盛りする。もう一つは、自分の家の建物の床下柱を、洪水があっても問題ないように高くすることです。このような伝統的な洪水対策は、現在では変化しています。それには理由があって、なんらかの弱点があるからこそ、現代的な堤防の設置などへと対策が変わったわけです。

本発表では、バンコクにおける伝統的な洪水対策、土盛りと高床式住宅の形成と変容の解明をします。

くに20世紀初頭の都市の近代化に注目して、洪水対策の変容や破壊——システム自体がどのように壊れるか、そのきっかけに注目したいと思います。

タイ独自の自然環境に応じた伝統的な洪水対策である土盛りと高床式住宅は、洪水が起こることを前提にした減災のシステムです。その実態や歴史的な変遷を理解したうえで、堤防や水門、ダムを造ったりする現代の防災の技術を複合することで、新たな水防システムを構築できないかと考えています。

過去から学ぶことはとても重要です。ただし、過去を美化して生産的な議論を回避してしまわないためにも、歴史的な視点が重要だと考えています。たとえばタイ人の研究者と話していると、彼らは「バンコクの100年前の水路は美しかった」、「伝統的な洪水対策はよくできていた。それは現在とは違う」と言います。しかし、なんらかの問題があったからこそ、伝統的な減災のシステムから現代的な防災のシステムに移ったと考えるべきです。それぞれの問題点を整理して、新しいシステムの構築につなげる必要があると考えています。

■ ゆっくりと増水する洪水の特徴に 合わせて発展した高床式住宅

バンコクの自然環境と洪水には、いくつかの特徴があります。一つ目は、バンコクが平坦なチャオプラヤー・デルタの低湿地に位置していることです。二つ目は、海拔数mのすごく低い土地にあること。そして三つ目は、バンコクが潮間帯で、潮の満ち引きの影響を受けることです。現在でも、王宮の前で約2.5mの干満差があります。

このような状況で起こるバンコクの洪水は、雨季の終わりにゆっくりと増水します。平常時と洪水時とで、水の流れるスピードがほとんど変わらない。日本は地形高低差が急ですが、チャオプラヤー川は地形高低差、河川勾配がゆるいので、洪水というよりも、水がゆっくりと氾濫して流れます。

チャオプラヤー川流域の洪水常襲地域では、ゆっくりと増水するので、高床式住宅にしておけば、雨季の終わりに水が来ても、家の下を流してしまえばとくに問題がない。このような減災システムを、日本の洪水に応用することはほぼ不可能です。タイでは水がゆっくり流れるので、たとえば流木などがあっても床下柱を壊すようなことはありません。そのため高床式の住宅や商店街ができました。

■ 微高地の選択、水路開削、土盛り、高床化 ——バンコクにおける四つの洪水対策

大きく分けて二つあるバンコクの洪水対策をさらに細かくして二つ加えると、まず、①水没しない微高地あるいは自然堤防を選択して家を建てるのが挙げられます。たとえば、少し高い場所に住宅あるいは宗教施設を建てる。次に、②水路の開削です。水路を大量に掘ることで、洪水が来てもそれをうまく下流に流すこともできるわけです。

もう少しスケールを下げた対策として、③敷地の土盛りがあります。自分の土地を0.5mから数m高くすることで、洪水が来たときに水没はしますが、被害を少なくすることができます。さらに、④住宅の高床化があります。床高を2mあるいは3m高くしておけば、洪水が来ても床下は水没しますが、被害は少なくできるわけです。

重要なのは、これらを単体で行うのではなく、②から④の複数を複合させてシステム化することです。たとえば水路を開削して水はけをよくした土地の敷地の一部を土盛りして、そこに高床式住宅を建設する。あるいは②と③を組み合わせたロンスアンというものを造ったりします。

■ 水路掘削と土盛りとを組み合わせた 農業システム「ロンスアン」

洪水の被害を受ける地域では農地も低地にありますので、農地自体も高くしなければいけない。そこで生まれてきたのがロンスアンです(資料2-1)。日本の木曾川流域にもかつて同様のものがありました。日本では現在はほとんどないのですが、バンコク周辺ではかなり残っています。

ロンスアンは、水路を掘った残土を盛って、畝を作ります。そこに果樹園や野菜畑を作って、ちょっとした洪水などでも土地が水没しないようにします。水路を掘ることと土盛りを組み合わせたような、バンコクとその周辺に独特な農業システムです。

1907年印刷の地籍図でバンコク中心市街地を見ると、城壁の中にロンスアンはけっこうありますし、チャイナタウンの北にも大量にありました。現在の国立競技場やチュラーロンコーン大学のそばにも、大量のロンスアンがあったことがわかります。

少し時代をさかのぼって、1890年ごろの様子を古地図で見ても、都市部の水路沿いにはロンスアンがあったことがわかります。そしてそこには高床式住宅が建っていました。



資料2-1 ロンスアン



資料2-2 1960年代以降の土盛りシステム

■ 人口増と都市域の拡大にともなう バンコクの伝統的な水防システムの変貌

バンコクの水防システム、洪水対策が現代のように変わるの、1960年以降のことです。そのころでも、敷地の土盛りなどはしています。大きく変わったのは、土盛りや高床式住宅による小規模な減災のシステムから、流水路のコントロールなど、大規模に洪水から守る防災システムになったことです。

その原因は、人口増加による都市域の拡大と、それにとともなう遊水地の減少です。加えて効率化もあります。この変化のなかでとくに重要なのが、敷地の盛り土と建物の形態が変わることです。高床式住宅ではなく、床の低い2階建ての住宅が普及することが、大きく影響しているわけです。

資料2-2は、1960年代以降の土盛りの様子です。土を敷地に入れて、洪水があっても水没しにくくしています。ただし、これはロンスアンのシステムとは大きく異なる土盛りシステムです。ロンスアンのシステムは地産地消で、その土地の土をその土地で使う。自分の土地を掘った土で、自分の土地を土盛りする。これが伝統的な土盛りでした。ところが、現代では陸運が発達していますので、ほかの地域から土を大量に運ぶことができる。このことによって、遊水機能あるいは土地の貯水力がどんどん落ちる。そのために、さらに堤防で土地を守らなければならなくなるのです。

伝統的な水防システムが変貌した原因の一つは、水路の減少です。道路を増やさなければいけないので、まず水路が狙われて埋め立てられました。二つ目は、伝統的ではないかたちでの土盛りです。自分の土地で掘った土を使うのではなく、違う地域から土をもってきて、低い土地を盛り土する。そうすると、土地の貯水能力は低下し、洪水になったときには、そこが高くなっ

ているので周辺の被害が増えることとなります。もう一つの原因は、住宅の床高の低下です。高床だったものが、床が1mくらいの二階建ての建物や、直接地面に床を張ったような建物になる。

このように、伝統的な水防システムは、1960年代以降の都市化とともにその機能が低下します。このことは、伝統的な洪水対策が都市化には対応できないシステムであることを示しているのではないかと私は考えています。

■ 近代都市への変革期の軋轢が招いた ロンスアンの崩壊

バンコクで最初の都市化が起こるのは、20世紀初頭です。この時期に土盛りのシステムや高床式住宅による洪水の減災システムがどのように変わったか、その変遷について、まずは考察する必要があると考えます。

1890年前後に、バンコク、タイの人口は増えます。この時期から、都市のかたち、あり方が大きく変わる。郊外に大きな都市、郊外住宅地が造られ、チャイナタウンのさらに外側のエリアも宅地化が進みます。

20世紀初頭には水路の数も絶頂期を迎えますが、水路の数が増えると同時に、衰退が始まります。まず、既存の土盛りシステムの破壊が起こります。バンコクの中心市街地にも大量にあったロンスアンが、1909年の私的土地所有権の確立とともに、水涸れが起こって崩壊に向かいます。

1909年までバンコクには明確な土地所有権がなかったもので、土地の境界線はかなり曖昧でした。この時点で地籍図を作り、土地の面積を確定したわけですが、そのときに問題になったのがロンスアンをどうするかでした。「クローン」とよばれる運河、あるいは大きな河川などはとくに問題がなかったのですが、網の目のように入り組んでいるロンスアンを中心に敷地

境界線を引くと、土地の区分がものすごく複雑になる。運河は運河の境界線で土地の境界線としたのですが、ロンスアンに関してはあまりにも複雑すぎるので、ロンシアンの真ん中に土地の境界線を引くことになりました。

これによって、「ロンシアンの半分は自分のものだ」と考える人が、勝手に埋めたりしはじめます。土地の所有権ができたことで宅地化が進み、ロンシアンのシステムから外れた住宅を建ててしまう。そうなるとロンシアンは途中で切られてしまい、機能しなくなる。洪水があっても許容できていたロンシアンの貯水力は、すべて奪われます。水のネットワークがなくなり、自然の浄化能力がどんどん失われて、中の水が汚濁してしまうわけです。

■ 大規模な土盛りと池の掘削によって 郊外の貯水力は保持される

既存のロンシアンの失われると同時に、郊外では大規模な土盛りも始まります。たとえば1890年の末から20世紀初頭にできたバンコクのドゥシット区などでは、近代的な郊外住宅地が形成される。そこでは湿地の干拓と盛り土が行なわれて、高床式住宅などの前近代的なものではなく、近代的な、地面からそれほど床を上げない洋風の建物が造られます。

ただし、この時代でもまだ地方から大量に土を運ぶのは難しく、自分の土地で土を確保しようとします。中心市街地ではロンシアンをはじめとする小さい水路がどんどん失われ、土地が盛り土されて貯水力が落ちる。その一方で、郊外では敷地内の土で盛り土を獲得するため、それほど貯水力は落ちないことになります。

同時に、王族の宮殿などでは、敷地に大きな池を掘ります。敷地の真ん中に大きく池を掘って、その土で周辺を盛る。池を川とつなぐと、潮汐の影響があるので自動的に潮汐庭園ができて、水が循環してきれいに使える。このようなことを行なっていました。

20世紀初頭はその土地のなかで土を処理していたわけですが、次の時代になるとどんどん水路を埋めて、他地域から土をもってきてさらに盛り土をすることになります。もっとも大きなものは、アナタサマーコム宮殿の横、カオディンとよばれる動物園の横にとっても大きな池がありますが、これも明らかに土盛りのために造ったものだと思います。

現代の土盛りは他地域から土が輸送されるので土地の貯水力は低下しますが、郊外で造られた大きな池は、その地域で土を地産地消して土盛りするかたちに



資料2-3 タイの伝統的な高床式住宅

なっていたわけです。

■ ユニット化され、増築、移築が自由な 伝統的な高床式住宅

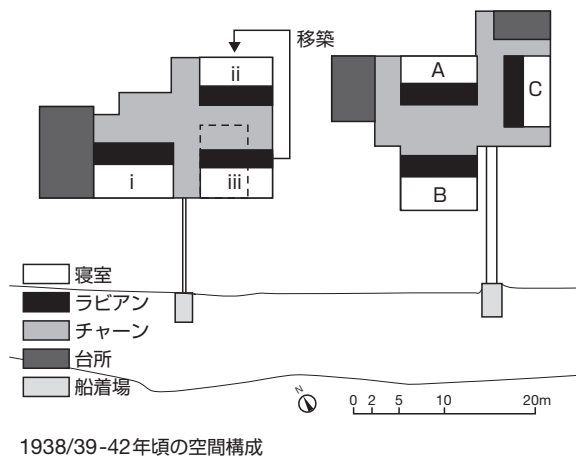
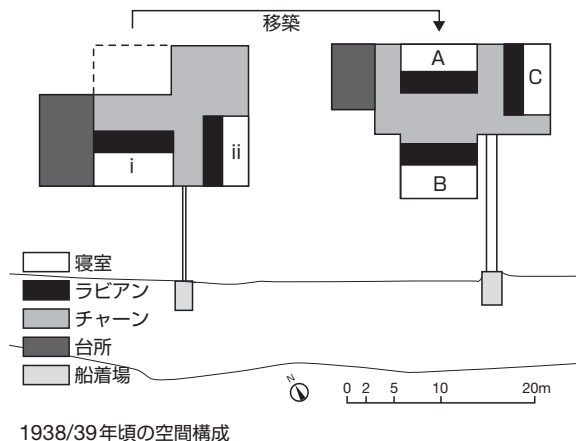
資料2-3のような住宅を、私は伝統的な高床式住宅とよんでいます。タイ語で「ルアンタイ」と名づけられているものです。このような住宅は旧市街地、王宮周辺には大量にありましたが、現在はほとんどありません。じつはこのことにも、20世紀初頭の都市の近代化が大きく影響していると考えられます。

この高床式住宅の特徴の一つは、分棟式であることです。一つの棟に複数の棟がくっついてユニット化された住宅で、タイ語で「ルアンムー」とよびます。村のような住宅です。これは「チャー」 というものをはさんで棟が増築されます。

二つ目の特徴は、独自のプレハブ工法でユニット化されていることです。つまり建物を別のところで造って組み立てることができる。たとえば家族が増えると、住宅を増やすことができます。あるいは仲違いして遺産相続問題が起こると、この構造を利用して住宅を別のところに移築することもできる。こうして空間構成の新陳代謝が起こります。

資料2-4は、トンブリーの農村で私が調査した家です。一つの家には娘さんが2人いましたが、1940年ぐらいに仲違いをする。一人が一つの家を遺産相続でもって行って、隣に家を造る。こちらは子どもが増え、子どもの独立に合わせてキッチンなどを増築する。もう片方の家も、娘が結婚するというかたちで、別のところにあった住宅を移築して新しいものを造るなどといったことが起こります。

屋敷地共住集団の形成と解体のプロセスとよく似ていると思いますが、伝統的な高床式住宅では、新陳代謝をするように、世代交代とともに家が増えたり



資料2-4 トンブリー農村の高床式住宅の空間変容

減ったりするのです。

バンコクの王宮がある城壁の中を見ても、伝統的な高床式住宅はかなりあったことがわかっています。1860年代にドイツ人が描いた絵画を見ても、高床式住宅は多く描かれています。19世紀末の鳥瞰図を見ても、かなり高床式住宅が描かれていて、その周辺にはロンスアンも描かれています。20世紀初頭に作られた地籍図にも、多くの高床式住宅とロンスアンがあることが読みとれます。

1907年印刷地籍図の伝統的な高床式住宅を全部統合すると、3棟以上のルアンムーは252戸ありました。しかし現在見に行くと、高床式住宅自体は10戸以下と、ほとんどなくなっています。

■ 伝統的な高床式住宅を減少させた ライフスタイルの変化

高床式住宅がなくなる理由の一つは、道路建設や拡幅による影響です。19世紀末から20世紀初頭にかけて中心市街地で行なわれた道路建設で、強制的に撤去された建物もあったと思われます。二つ目が火災による焼失です。これによって相当の数がなくなったこと

もまちがいありません。

三つ目の理由は、二階建ての洋風住宅の建設による建てかえです。1960年代以降にライフスタイルが大きく変わって、洋風興味、洋風志向が強くなり、どんどん建てかえられます。ここで重要なのは、なぜ建てかえが起こるかということです。

現在も残る伝統的な高床式住宅を見ると、床下は必ず居室化されています。高床式住宅だと平屋になるので、二階建てにくらべると単純に床上面積が足りなくなるため、床下も居室化するわけです。タイでは、基本的に中心市街地でも均分相続で、どんどん土地が細分化され、小さくなります。すると、伝統的な高床式住宅のように、世代交代とともに家を増やしたり、減らしたりすることはしにくくなります。

そうすると、増えたり減ったりするような高床式住宅を建てるぐらいなら、二階建ての洋風住宅を造ったほうがいい。このことが、伝統的な高床式住宅の減少に大きく影響しているのではないかと考えます。つまり私的な土地所有権の確立とライフスタイルの変化が不動産価値の上昇を招いて土地の細分化を起し、それに見合ったかたちで二階建ての住宅が増えたのではないかと考えられます。

1907年印刷の地籍図で、たとえば複数の棟によってできている建物とその建物の土地の面積を見ると、棟数が多いものほど土地が大きくなって、棟数が減ると土地の面積も小さくなる傾向があります。ですから、やはり建物の延べ床面積が、大きく影響していたと考えられます。あるいはその建物が建つ土地の広さは、建物が大きくなること、ユニット化に大きく影響していたのではないかと考えています。

■ 伝統的な洪水対策の長所と短所を踏まえた 洪水対策のハイブリッド化の重要性

伝統的な洪水対策には、もちろん長所もあります。そもそも減災システムなので、想定外の水量が発生したり、洪水が起こって堤防などを越えてきて地域全体で水を受け止めるときには、高床式住宅はうまく機能するのではないかと思います。実際に今回の2011年洪水でも機能しています。

ただし、短所もあることを理解しておかないといけないと思います。高床式住宅や土盛りは、土地がたくさんあって、それに対して人口が少ない世界で形成されたもので、都市の高密化あるいは近代化のなかで起こる土地の細分化には、うまく対応できていないこととなります。

たとえば土盛り一つ見ても、伝統的には自分の土地の土を自分の土地で盛るシステムだったものが大きく変わり、住宅の床高は低くなり、他所からの土で自分の土地を高くしないといけない。自分の土地で土を手に入れることができないので、郊外かまったく違う地域からもってくるようになってきたわけです。そのため当然のことながら、現代的な防災システムに移行せざるをえなかったのです。

現地調査の結果、もともと低湿地であるにもかかわらず、土盛りをせずに、高床式住宅ではなく床高が低い家が造られているケースもかなりあることがわかりました。そういったところでは、建物や敷地で減災的に水から守ることができないので、大きな堤防などを用意するようになったのです。

新たな洪水対策として、私は洪水対策について現代的なシステムと伝統的なシステムとのハイブリッド化ができないかと考えています。想定内に関しては防災システムで、想定外のことが起こったときのことを考えて高床式住宅などの減災システムもバックアップとして取り込むことが重要なのではないかと思います。

■ 伝統的な洪水対策を現代に活かすために乗り越えるべき課題

課題としては、まず土地の貯水力あるいは流水路の維持管理の強化のために、水路の浚渫などを当然しなければいけません。また、現在バンコク郊外に残るロンアンも、確実に減少の一途をたどっています。ここに土が盛られて住宅地化するわけですが、ロンアンも一つの文化であり、そこは遊水地にもなるのですから、その機能は見直さなければなりません。また、現在は遊水地になっているところが宅地化されることについても、今後は見直さなければいけないと思います。

2番目は、伝統的な土盛りと現代の土盛りとの差異の認識と管理強化です。同じように「土盛り」と言っていますが、自分の土地で土を得て自分の土地の一部を盛ると、他地域から土をもってきて盛るとでは、意味がまったく違います。他地域から土をもってくれば、その土地がもっていた貯水力あるいは遊水力がなくなることになります。

こうした行為について日本の場合は、行政が「地形改変」としてチェックしているわけです。しかしタイでは、私が調査した限りでは、他地域から土を運んで自分の土地だけ高くした場合でも、とくに制約はない

と思います。たとえば、行政の確認と管理をしっかりと、土盛りするときは課税するなどして、課税したお金を洪水対策にあてることもできるのではないかと思います。とにかくきちんと管理しなければいけません。どこがどのように地形改変されているかという記録を残し、管理することが重要ではないかと思われま

す。3番目が、高床式住宅化、床高のかさ上げです。これは単純に「すればいい」となるかもしれませんが、じつはここにも問題があります。都市部では土地が小さく、高床式住宅にすると床面積が確保できないというデメリットがあるわけです。

もう一つ大きな問題は、床高のかさ上げについて政府などの補助がないことです。昨年の洪水被害で、アユッタヤーではすでに高床式住宅の床高をさらに上げる「スーパー高床式住宅化」が進んでいます。そこでは火事場泥棒のようなかたちで、「高床式住宅をスーパー高床式住宅にする詐欺」などが起こっているのです。高床式住宅を一度ジャッキ・アップして柱をとってしまう。その時点では建設費の50%を受け取っていて、「ここまでできたから全額出さない」と言って、お金をもらったら逃げてしまう。これは住民が自分たちでお金を全部出してしているわけです。このようなところに政府の公的な補助などが入ることで、フォローができるのではないかと考えています。

また、高床式住宅の床高をさらに上げた場合に問題になるのは、高齢者への対応です。床高2mから5mに変わると、階段をのぼるのがかなりたいへんになります。やはり問題点をきちんと理解したうえで、政府がある程度の補助をする。そのための財源確保として、盛り土に対する「盛り土税」を設けるなどして、その資金を入れることもできるのではないかと考えています。

第1セッション コメント

柳澤 雅之

京都大学地域研究統合情報センター

お二人のお話を聞いていて、バンコクは交通渋滞が有名ですが、車だけではなく水も渋滞することがよくわかりました。どちらのお話からも共通して、水の渋滞が起こる経緯の一端を理解することができたと思います。

■ タイの意思決定メカニズムは 水路や輪中堤の建設にどう影響したのか

私がコメントしたいのは、大きく言えば意思決定メカニズムについてです。お酒の場にしろ、もうすこし真面目な場にしろ、バンコクの渋滞について議論すると、バンコクという都市が急拡大して、都市計画が追いつかないということが常に言われます。しかし、行政側から言えば、もちろんなんらかの都市計画があり、合理的な考えで都市計画が立案されているという反論が出てくると思われます。本当に都市の急拡大が原因なのか、それとも都市計画そのものの不備が原因なのか、よくわからないところがある。今日のお話には、そういうところにも関連する話が出てきたのではないかと考えています。

具体的に言いますと、たとえば星川さんのお話で、バンコク近郊で水路や輪中堤を建設する話が出てきました。水路があって、それを遮るように輪中堤が建設された。これはどのような意思決定メカニズムでそうなったのか。水路には、もちろん建設された理由がある。輪中堤も同様です。その両者が、どのような交渉をして、最終的な意思決定をしていったのかという問題です。

当然、水を防ぐことが大切なのか、利用することが大切なのかという議論がなされたと思います。そのときに、最終的にどのようなメカニズムで、あるいはどのようなプロセスで水路を切るようにして輪中堤が建設されたのか。それを見ることによって、輪中堤の建設にあらわれている都市拡大の論理と、排水や灌漑、水路建設にあらわれている農業生産促進の論理と

があり、そういう都市対農村の対抗関係がおそらく見えてくるのではないかと思います。

■ タイ全体における農業生産の意味と 農村と都市との対抗関係をどう考えるか

いまの話はもう少し大きな目で見ることできます。星川さんのお話で、チャオプラヤ川流域全体の話がありました。デルタ全体はそもそも19世紀後半から20世紀初頭に農業的な空間として開発されました。星川さんのお話は、そのなかでも主に1983年以降の話です。1983年以降は、ご存じのとおり、タイ全体が大きく変化した時代です。農業生産について言いますと、水稻の高収量品種の栽培面積が広がる。果樹や野菜などいろいろな商品作物が入る。作付作物が変わるにつれて土地利用が変わり、水利用が変わる。

たとえば、1980年代のデルタの上流部での水利用に関する研究があります (Molle, F., and Keawkulaya, J., 1998. "Water management and agricultural change: A case study in the upper Chao Phraya delta," *Southeast Asian Studies*, Vol.36, No.1 pp.32-58.)。それによると、水稻の高収量品種やサトウキビなどの商品作物が1980年代に入る。そのために排水路を掘り、さらに排水路の水位を下げる。農地を守るために小さな堤防も作る。そうすると、かつて遊水池としての機能もあったような農地に、水が入らないようになっていく。そこに入らない溢れた水は、メイン・ストリームに行く。メイン・ストリームにどんどん水が集中することで堤防が嵩上げされ、その流れの先にバンコクがある。星川さんが指摘したように、バンコクそのものが、チャオプラヤ川全体の栓になってしまって、水が詰まる。

このように考えると、タイ全体で農業生産にどのような意味をもたせるかを考える必要がある。あるいは、都市をどの程度、守るのか。つまり、農業と都市との対抗関係、あるいは、国にとっての農業と工業との対抗関係をどのようにするのかという大きな話になる。両者の論理がどうぶつかりあい、意思決定がどのようになされているのかという話になると思います。そこについて何かお考えがあれば、星川さんにぜひお聞きしたい。

それから、星川さんの話の最後でダムの話が出ていました。今回の洪水では、基本的にダムの影響は少ないという前提でお話しされていたと思います。しかし、農村と都市とのバランスをどうとるかを考えるときに、必要な水利操作のポイントは、ダムの操作ではなくおそらく水門の操作であろうと思われます。河川あ

るいは水路で、だれがどのような理由で、いつどのように水門を操作するのか、あるいはポンプを稼働させるのか。政府の規定とは別に、イリーガルな操作や水利用を含め、個々のたくさんある水路、水門の操作がどのように行なわれているのかを見ることで、さまざまな意思決定メカニズムが見えてくるのではないかと思います。

■ 個々のレベルと地域のレベルで 洪水に対する選択はどのようになされたのか

次に、岩城さんのお話は、かつて美しい都市であったバンコクが、どうして現在これだけ渋滞するのか、いろいろ考えさせられるお話でした。主にターゲットとされていたのは、20世紀初頭の50年間くらいですね。そのなかで岩城さんの最初のお話は、個々の家が減災のためのシステムをもっていたという話だったと思います。

それはその通りだと思いますが、その後1950年代以降になって、タイがデルタの開拓をして、バンコクの発展があって、都市整備を進めるプロセスがありました。最初におっしゃっていた減災の時代は、洪水に対して一軒一軒の家が対応する個々の対応だったわけです。ところが星川さんのお話では、家が個別に対応するよりも、堤防を造る、あるいは輪中堤を造るように、集落やある一定の範囲がまとまったかたちで洪水に対応してきたわけです。

つまり岩城さんがお話しされた時代は、個々の家が水位の上昇や洪水に対応していたであろう。けれども1980年代以降は、もう少し組織だった対応になっていた可能性がある。そうすると、20世紀初頭から1980年代の間のどこかで、個々の家がどう対応するのか、あるいは個々の家をどのように造っていくのか、地域で輪中を造って対応するのか、輪中で個々の家はどの程度の減災を考えればよいのか等について、さまざまな選択が個人レベルでも地域レベルでもなされていたのだと思います。では、建築史から見て、洪水にどのように対応しようとし、どのように意思決定がなされていたのか。

このように考えると、星川さんと岩城さんのお二方のお話が、洪水対策に見る意思決定ということではつながるのではないかと思います。このことをもうすこしジャンプして言えば、その意思決定メカニズムのあり方が、タイの物事を決めるプロセスとおそらくどこかで通底し、その結果できてきたのが、趣旨説明にあったタイのかたちなのではないかと思いました。



研究者・学生・NGO関係者など45名が参加した

応答

星川 意思決定のプロセスという切り口からコメントをいただきました。

■ バンコクを守ることが優先され 堤外は自己防衛しかない状況

星川 まず水路と輪中堤に関する意思決定については、サムワー運河が不自然に出っ張った輪中堤で切られているという話をしました。なぜあのように不自然に出っ張っているかという、当時あそこにミンブリーという都市の市街が、サムワー運河にまたがるかたちで突き出していたからだと思われます。それで不自然ながらもそのようなかたちで切ってしまった。そこにどのような意思決定があったかという、ほとんど都市を守るといふ論理しかなかったと思います。対立する利害というよりも、一方的に都市を輪中化するというで決められた。

都市と農村、工業という意思決定についてのお話もありました。バンコクでは定期的に防水対策整備計画を策定し、出版しています。それを見ますと、バンコクを守ることをメインにして、それに灌漑局が協力するかたちの計画を立てている。これもまた都市とかバンコクを守るという意思決定のもと、一方的な利害のもとにこれまで決められてきました。それに対して堤外の一般住民は、住居の建て直しなどで自己防衛するしかないということだったのでないか、現在もそうした事態が進行中なのではないかと考えています。

ダム操作、水門の意思決定というお話もありました。これについては灌漑局が、いつの時期にどれだけ放水して、それをどの水門が受けるということを決めております。どれだけ作付されるのかということも、灌漑局が意思決定しています。

■ 1960年代以降の生業変化、暮らし方の検証から 洪水対策を考える必要性

岩城 現在の洪水対策の様子をみると、かなり混乱があると言えるのではないかと思います。たとえば、3月にノンタブリーのある住宅を見に行きました。そのある一家は、一つの家は高床式住宅で床高をキープしている。もう一つはさらに床高を高くして「スーパー高床」にしている。一方でその対岸にある家は、洪水はあまりこなくなったので、地床式住宅みたいな床高の低い家を造っていたのです。

今回の洪水が起こったとき間接的に聞いたのですが、床高が低い家を新しく建てた人も、「もう一回高床に戻さなければだめだ」と話していました。また、「やっぱり政府の洪水対策は信用できない」と話していたりもします。

ですから、1960年代から1980年代の一つの流れとしては、経済的な側面の影響がかなりあると思われます。ノンタブリーでは、現在でも農業をしている人がけっこういます。日本ではあまり報道されていませんが、今回の洪水被害でロンスアンの農作物は全滅です。タイでもっとも高いドリアンの産地はノンタブリーあたりにあるのですが、そのあたりの農地、果樹園が全滅して、木がすべて枯れているのです。果樹というのは、植えてから最低5年くらい収穫までに時間がかかるのですが、それがすべて水没してしまいました。

一方で、それでも被害の少ない人もけっこういたわけですね。兼業農家のケースと、専業で、ブランドとして農業をしていた方たちとで、かなり被害が違ってたりする。そういう人たちは、家の造り方の意識が大きく変わってたりすることがある。

ですから、柳澤先生のご指摘どおり、1960年代あるいは80年代の洪水対策、地域に流れ込む水の変化、あるいはその地域の住宅の変化と生業変化、ライフコースみたいなものを検証していかなければいけないと思っています。今年の8月にはそういう調査をしたいと考えているところです。

第1セッション 質疑応答

森田敦郎(大阪大学人間科学研究科) 私も数年前からエンジニアの研究を始めようと思っていて、その関係でおよそ考えていた話があったところに洪水が起こりましたので、今回のお話は関心をもって聞かせていただきました。

私は主に星川さんにおうかがいしたいのですが、洪水や溢水が起こると、いつもRID(タイ王立灌漑局)が槍玉に上がるというか注目されます。実際に、全体のきちんとしたマスタープランがなかったのだと思いますが、全体のプラクティカルなプランでは、灌漑局は基本的・実質的にはBMA(バンコク都)に対する補助的な役割をしていたと考えてよろしいでしょうか。

つまり今回のお話を聞くと、広域でどのように水をうまくはけさせて、流通させるかが洪水防御でもっとも重要だったと思いますが、それについてRID独自のプランや計画など考えているものがあつたわけではなくて、どちらかというバンコク都が出してくる首都防衛プランに協力するかたちで、たとえばオペレーション対策とか、そういったものを受け身的に考えるという理解でよろしいのかという質問が一つです。

もう一つ、水門のオペレーションをRIDが決めているというお話でした。そのとおりでと思いますが、このような洪水の場合には、もっと細かいレベルでの操作というか、日々変わる流量に対するリアルタイムでの開け閉めが重要になるのではないかと思います。そういったところについてのRIDの方針などがありましたらお聞かせください。

山本博之(京大地域研) まず星川さんにうかがいます。タイを研究されている方には基本的なことなのかもしれませんが、星川さんのご報告にバンコク都と政府という言い方が何回か出てきました。バンコク都と政府というのは、意思決定の主体としては別のものなのでしょうか、同じものなのでしょうか。そもそもバンコク都の範囲はどこまででしょうか。輪中堤の内側だけバン

コク都なのか、外側も含めてバンコク都なのかといったバンコク都の広がりを見せてください。

岩城さんには、漠然とした質問になってしまうかもしれませんが、水とコモنزについてお尋ねします。バンコクで水がコモنزだったという話をうかがって、高床式住宅は水を下に流すという意味でコモنزとしての水に対する対応であることはわかるのですが、土盛りをするというのは、水をコモنزにするよりは私の領域を作ってしまう、そこに入ってこないでほしいという対応であるように聞こえました。

そう考えると、高床式住宅と土盛りは、水に対する臨み方が違うような印象を受けました。岩城さんがどちらも伝統的な捉え方としてまとめているのはどうしたことなのか、また、いまの私の捉え方はどのあたりを修正すべきなのかを教えてください。

■ バンコク都とタイ政府との関係と 水門・水路操作におけるRIDの役割

星川 まずバンコク都と政府の関係からお話しします。バンコク都と政府とは異なる意思決定主体であるという前提でお話ししました。バンコク都というのは、タイのなかで唯一、知事が選挙によって選ばれます。他の県の知事は内務省からの派遣で、その意味で意思決定は政府と同一と考えてもよいのですが、バンコク都に限っては都知事が選挙で選ばれるので、今回も政府と利害が対立することがしばしばありました。

バンコク都の範囲については地図で示しませんが、輪中堤の外にも及んでいます。バンコク都の堤外地洪水対策では、堤外地というのはバンコクの堤外地を念頭に置いたものとなります。ですから、バンコクのなかでも利害対立が起こるわけです。

RIDとバンコク都の計画とか水門操作の権限の振り分けですが、どのような利害をどのように調整しているのかについては、私の理解が不足しています。RIDはご存じのとおり、第1管区(北部)とか第5管区(中部)というように管区が分かれていて、それぞれの管区が洪水対策計画を立てます。首都圏に対してはバンコク都とRIDが協力というか連携して計画を立てていることだろうと思います。どちらが主導権を握っているかまでは、私にはわかりません。

水門とか水路に関しては、バンコク都の排水局が管轄・操作する水路・水門と、灌漑事務所が管轄・操作する水路・水門があります。通常は互いに調整しあいながら操作しているのだと思いますが、それが今回の洪水の際には機能しなかった。バンコクと政府というか

バンコクとRIDとの間でどのように排水を行なうかが一致せず、水門を開けるか、開けないかを巡る意見調整ができなかったという面があります。

■ 土地についての考え方の変化にともなう 共有財としての水に対する意識の変化

岩城 ロンスアンはたしかに土盛りしているのですが、水をロックアウトしているわけではないのです。洪水の水は、上流から栄養分たっぷりのシルトを含んで流れてきます。ですから、畝の上のほうには水がかからないようにして、あるいはかかってもかかる部分は可能なかぎり少なくして、一方で下の部分には大量に水を入れることが重要になるのです。

そのために、ロンスアンでは畝の部分に斜めに竹竿などをさして、潮汐の力などを使って一気に水を入れたり抜いたりする。この竹竿の角度を季節によって変えたりして、潮汐の影響などを見ながら水を入れたりします。

ただし、今回のように大きな洪水が来たときは、ロックアウトせざるをえません。しかし、1mくらいの土嚢を作っても結局守ることはできません。ロンスアンは、本来は水を完全にロックアウトするのではなく、ちゃんと入れていかないと栄養が回らないものなのです。

西芳実(司会) 共有財としての水に対する考え方が変わったのではないかという話についてはどうですか。

岩城 それはたぶん大きいと思います。とくに土地というものが明確になってきてから、共有財としての水という考え方はけっこう変わってきたのではないかと思っています。

20世紀初頭ごろから、タイは爆発的に都市人口が多くなるわけですが、それとコモنزという考え方、とくに水というものに注目すると、タイのいささか過熱気味の土地開発とか、そういうものも見えてくるのではないかと。ちょっと漠然としていますが、そういうことは言えると思います。

■ 2011年洪水被害の概要 ——死者数、浸水被害、冠水被害

林 今回の洪水でどれだけ被害があったか、情報を提供していただけたらありがたいと思います。

星川 被害について、具体的数字をこの場であげることにはできないのですが、ご存じのとおり、ナワナコンをはじめとした工業団地が冠水し、日本企業はかなり被害を蒙りました。堤防の北側の地域に関しては水がすべて滞留する状況になりましたので、堤外地の住宅

も相当長く浸かりました。死者については500人くらい亡くなったと記憶しています。多くの被災地域では他の県への避難を強いられましたし、避難もできず水に浸かって家の中でずっと過ごさねばならなかった人も相当いました。

堤内では、北のほうから堤を破るようなかたちで水が入ってきて、バンコクの北部もかなり長いこと冠水状態に置かれました。ドンムアン空港も数か月にわたって水に浸かる状況になりました。

弘末雅士(立教大学) いまの話との関連で、洪水の500人の死亡者の問題ですが、歴史的に考えると、洪水のあと衛生環境が悪化することが予想されますが、現代は、その部分の死者はそれほど多くないと考えていいでしょうか。そのあたり何かデータがいただければと思います。

星川 死者数の内訳については私も全体を見ているわけでありませんが、新聞記事や各県が出している断片的な資料を見る限り圧倒的に溺死が多いはずです。漏電による感電死もおそらく1割程度あるのですが、溺死がほとんどです。老人、子どもが溺死するケースが多かったように思います。

衛生環境に関しては、たしかに悪化が懸念されていて、いろいろな対策もとられたのですが、感染症による死者が出たかどうかまでは把握していません。

森田 死者数について、私も定かではないのですが、500人の死者というのは、去年の洪水の死者数の総計ではないかという気がします。8月に土砂崩れや鉄砲水で220人くらい亡くなったように思います。それが含まれているとすると、中部の洪水で亡くなった方の数は200人ぐらいの可能性もあると思います。

星川 そうかもしれません。

■ 2011年洪水は、自然災害であると同時に社会問題として受け止められている

西 タイでは洪水はくり返されてきたということですが、今回の災害はタイの災害の歴史のなかではどれくらいの大きさ、衝撃をもって受け止められているかについて、お話があれば簡単をお願いします。たとえば、これまででもっとも被害規模が大きいとか、浸水地域が広い、死者が多い、あるいは前の災害とくらべるとそれほどでもなかったとか、そのような感覚的なものがあれば、付け加えていただけたらと思います。

岩城 20世紀でもっとも大きかったのは1942年の洪水です。私が知っている家では、1942年は床上から1mくらい浸水したそうです。伝統的に、洪水による浸

水被害を読みきって、その土地の高さを考えたうえで床高を決定してきましたので、80歳くらいのおばあさんですが、1942年のことはよく憶えているそうです。そのおばあさんの感覚だと「今回は2番目にすごかった。1942年のほうが水は多かった」とのことでした。今年の場合、その住宅は床下10cmくらいまで水がきたようです。1942年には日本政府もかなり援助を出しています。死者はそれほど出ていません。その後、伝染病は出ましたが、直接的被害があったということは、私が見た資料だと出ていないです。ただし、2、3か月バンコクは水没しています。

星川 最近のバンコクの洪水でもっともひどかったのは、たぶん1983年だと思います。そのころと比べたら、その洪水の後に建設された堤防が今回役割を果たしたという意味で状況が変わったこともありますし、バンコクを取り巻く状況が過去と比べて大きく変わったなかで今回の洪水が発生したという意味でも、過去の例と単純な比較はできないように思います。ただし、バンコクとその周辺都市との関係が変わりつつあるなかで今回の洪水が起こって、その受け止められ方が昔とは違う、自然災害であると同時に社会問題として受け止められているのではないかと思います。

西 ありがとうございます。第1セッションはここまでとします。

第2セッション

報告

残留か帰国か

2011年大洪水が 外国人労働者に与えた影響

竹口 美久

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程

私の研究テーマはタイにおける外国人労働者です。今日はそのなかから洪水に関係がある話ができたらと思います。私の報告は現地レポートに近いかもしれませんが、どうぞよろしく願いたします。

今日のテーマは「災害が映す地域のかたち」だと聞いています。自分の研究関心である外国人労働者を取りあげて、平時には見えにくかったこと、または見えていたけれども見えないふりをしてきたことについて考えたいと思います。

報告する内容は一つだけです。2011年洪水に対して外国人労働者がどのような行動を選択したのか。タイ国内でのメディアにおける取りあげられ方に着目するとともに、洪水の浸水被害がおさまりはじめたところに何が起こったのかについても目を向けて報告いたします。

先取りしてお話すると、浸水の被害がおさまりにかけたところに、タイ国内にとどまっていた外国人労働者、そして出身国に一度帰国した外国人労働者が入り乱れての一斉復職が起きました。しかもそれは、タイ人にくらべてかなり簡単だったと言えます。そこから、2011年洪水を経験したことでより鮮明になった課題の一つとして、タイにおける外国人労働者の問題があるのではないかということ、本報告の結論として述べたいと思います。

本報告で扱う外国人労働者は、「CLM諸国労働者」とよばれる人たちに限定します。CLMとは、タイと陸続きに国境を接するカンボジア、ラオス、ミャンマーの頭文字をとったものです。一般には、タイで外国人が就労する場合、入国管理法と外国人労働法において合法であることが求められます。もちろん、タイに限ったことではありませんが、そのどちらも満たさない不法労働者も存在します。

タイが特殊なのは、外国人労働者のなかに合法、不法のどちらにも分類されない労働者が存在することです。彼らは入国管理法上の不法入国あるいは不法滞在でありながら、労働許可証を得ることで就労の権利を手に入れた人びとで、合法労働者と不法労働者の中間的な存在として半合法労働者とよびます。

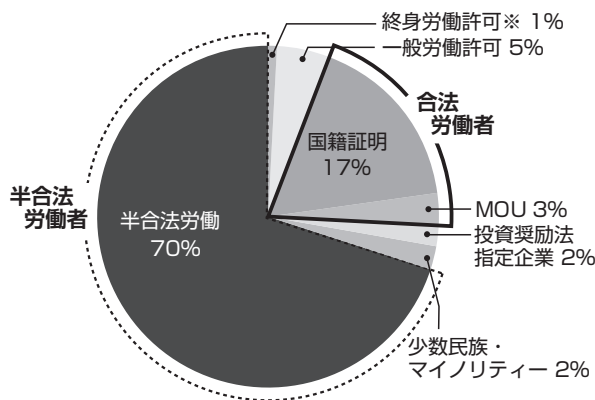
この半合法労働者たちは、内務省に住居登録をすることで、入国管理法上の不法性を問われないことになっています。ただし、不法性が阻却されるわけではありませんので、「一時的にタイにいることを許された特別な人びと」という位置づけで、つねに強制送還の対象となりうる人たちだと言えます。

■ CLM諸国労働者をめぐる制度の変遷と 洪水被害地域における登録状況

実際にCLM諸国労働者がタイ国内にどのくらいいるのかを見ていただきたいと思います。資料3-1は、2010年に労働許可証を取得した外国人労働者の内訳を示したものです。グラフのうち実線で囲った部分は、CLM諸国出身の外国人労働者のうち合法労働者を示します。彼らはパスポートをもっていて、入国管理法上合法であり、かつ労働許可証を取得していますので、外国人労働法上も合法の労働者たちです。点線で囲んだ部分は、70パーセントを占める半合法労働者たちです。半合法労働者はCLM諸国出身者に限定されますので、外国人労働者の90パーセントがCLM諸国出身者であることがわかります。

次に、CLM諸国労働者がどのように就労するかについて、制度のことを説明します。1980年代後半から、CLM諸国労働者がタイに多く流入することになります。タイ政府が実際に制度を創設して彼らを管理しはじめたのは1992年です。1992年から現在まで、従来の合法労働者、不法労働者という分類に加えて、一時的な滞在と就業を例外的に認められる存在である半合法労働者があります。

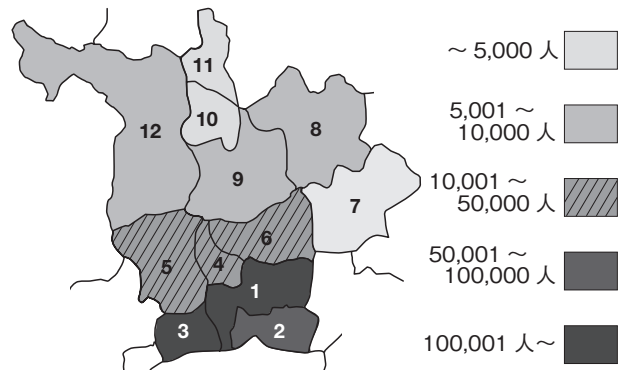
2012年からは半合法労働者という範疇を撤廃して、タイ政府の就労ビザと労働許可証を取得した合法労働者



※革命団布告第322号(1972年)に基づいて発行された。職種を変更しない限り、続けての就労が可能。

資料3-1 2010年度労働許可証取得者

出所:労働省雇用局発表データ(2010)をもとに報告者作成



資料3-2 浸水地域にいた外国人労働者
出所:労働省雇用局発表データ(2010)をもとに報告者作成

働者のみが就労を認められることとなっていますが、2007年から2012年までは、合法労働者と不法労働者、そして半合法労働者が入り乱れる状態になっています。

今回の洪水で浸水した地域に、外国人労働者とよばれる人たちがどれほどいたのかについてお話しします。資料3-2は、バンコクとその近県で浸水の被害が大きかった地域に登録していた外国人労働者数です。バンコク、サムットサーコーン県に外国人労働者が多いことがわかります。また、アユタヤ、パトゥムターニー、ナコンパトムなどの県にもかなりの数の外国人労働者が登録されています。

ここからは、実際に洪水のときに彼らがどのような行動をとったかについてお話しします。洪水の際に外国人労働者がとった対応は、大きく分けて二つあります。それが帰国と残留です。

■ 出国の安全保障と金銭的余裕の欠如、復職の必要性が、残留を選ぶ理由

残留を選ぶ要因は三つあります。まず、出国後の安全を保障するものが何もないこと。それから、金銭的余裕がないこと。三つめに、水が引いたあと一日も早く復職したいということです。

出国に関して、タイの入国管理局員が、出国前の労働者を書類の有無にかかわらず逮捕・収監したと報じられていました。実際には、合法労働者として登録していると、タイから国外に出ることが権利として認められるわけですが、それでも逮捕されたというインタビューなども見られました。

また、半合法労働者として登録した場合には、登録を行なった県外に出ることが禁止されています。たとえばバンコクで登録した人は、隣の県には行けないわ

けです。ですから、バンコク都から脱出しようとした外国人労働者は、県境で入国管理局員または警察に捕まって収監されることが多かったということがあります。これはとくにNGO団体や「ミャンマー労働者の権利を守ろう」という趣旨で設立されたウェブサイト、もしくはそれに準ずるような報道機関などが多く報道していたことです。

次に金銭的余裕のなさの問題です。モーチャットというバンコクの北にある大きなバス・ターミナルから出る国境行きのバスがたくさんあると報じられていました。タイからミャンマーまでの移動には平均で約2,500バーツかかります。国境行きのバスが充分にあるということは、実際にそのバス・ターミナルからバスに乗って国境に向かった人たちが少ないことを示しています。もしくは、国境には行ったけれども、正規のバスを使わずになんらかの方法で国境まで行き、国境を越えた人たちが多かったと言えます。

三つ目に、外国人労働者の多くは日払いもしくは週払いで給料を受け取ります。働いたらすぐにお金を得られる。そのため自転車操業のような生活をしている人が多いと言えます。貯蓄があまりないので、タイに残ってなるべく早くお金を稼ぐ必要がある。だから帰らないという人たちが多かったようです。

■ 残留を選ぶための三つの要件は満たされていたのか

残留に際して何が重要になるかと言いますと、一つ目が生活できるか、収入獲得の手段があるかということです。多くの場合なしとってよい状況でした。貯えがあるか、または頼れる親類や友人がいなければ、帰国しなければいけない。しかし、帰国するにもお金

がかかるから帰れない。そのために、NGOやタイ赤十字などの支援団体からの物資が頼りになっているという状況でした。

また、生活がたちゆかなくなって帰国ができない、早く働きたいからタイにいたいという人たちのなかには、浸水を免れた地域に住んでいる友人宅などに身を寄せて、浸水被害がおさまるのを待っていた人が多いようです。

二つ目に、半合法労働者がタイ国内の避難所に避難していたかどうかの問題です。調べてみると、これはごく少ない。テレビを中心に「〇〇の避難所が外国人労働者を何人受け入れた」とか「〇〇寺は外国人労働者の避難所になっている」という報道が目立ちました。しかしながら、報道される数は400人から500人ほど、多くても1,000人ほどですので、絶対数として避難できた人たちは少なかったと言えます。

三つ目に復職についてですが、浸水被害がおさまったあとの復職は、職を選ばなければタイ人以上に簡単だったと言えます。その理由の一つは、合法労働者は雇用主を変えることは原則認められていないとされていますが、合法的な地位を失ってでも職につきたいということで、働き口を探す人が多かったことにあると考えられます。その手法は友人のつて、紹介、口コミであることが多いようです。

それから、職業の棲み分けとも言える現象が起こっています。CLM諸国出身の労働者たちはいわゆる3K労働に従事しており、2010年の統計では、もっとも多いのが家事労働者で、次が農業および畜産業、3番目が建設業です。これらの職種はきつくてつらい仕事だということで、タイ人が忌避する傾向が強いと言われている職種です。

写真は支援物資を受け取る人びとの様子です。2階、3階建ての建物で1階部分は浸水しているけれども2階や3階に避難することで難をしのいだ人たちがこの地域に多かったために、NCCMというキリスト教系団体は、毎週のように船と車で支援物資を運んでいました。

■ 帰国を選ぶ理由は、洪水への恐怖と 方途の欠如、越境が容易だという認識

続いて、帰国を選んだ場合です。帰国を選んだもっとも大きな理由は「洪水が怖い」、それから「なにがどうなるかわからないから心配だ」というものです。「仕事もないし、5日も家が浸水している。この先どうなるかわからないので帰る」という話もありました。こ



支援物資を受け取る人びと(2011年11月7日)

こで注目していただきたいのは「仕事がないし」というところです。「仕事があれば浸水していても帰らない」という人が多いと言いかえることができます。仕事が無くなれば、浸水している家にいることになるし、この先水が増えるのか減るのかわからない。だからとにかく帰るということになります。

2番目に多い理由としては「残留のすべがない」、 「貯金もないし、頼れる人もいない」というものです。お金もないのにどうやって帰国できるのかというと、正規のバスに乗って帰るのではなく、ブローカーを使って帰ります。ブローカーに支払うお金は、自国の家についてから後払いが可能ですので、とにかくブローカーに連れて行ってもらって帰国する人が増えていました。ちなみにブローカーに支払う金額は、4,000バーツから5,000バーツほどです。

正規の方法を取らずに帰る人たちの多くは、お金がないということもありますが、そもそもタイ国内で不法に就労しているために、正規のバスに乗って帰ると国境や県境にあるチェック・ポイントを抜けられないという理由があります。洪水のあいだには、タイの入国管理局や警察が洪水で困っている外国人労働者を逮捕・収監したというような、タイ当局を悪く書くような記事もありました。

次に、大事なことですが、帰国がそもそも簡単であるという認識をもっている外国人労働者がとても多いことがあります。「お金はかかるけれども、県境まで捕まらずに行ける方法を知っている。たとえ捕まっても、国境の県であればその日のうちに国境を越えることができる」と話す労働者に何人も出会いました。

というのは、たとえば朝、国境の県で捕まって入国管理局に連れて行かれるとします。そこで、自分はどこそこのだれで、父親と母親の名前はこれだという書類を書きますと、そのまま入国管理局が強制送還「し



トラックで国境付近まで行き、国境の川を渡るボートで強制送還される人びと



出所: the Irrawady

てくれる」のです。「捕まっても簡単に帰ることができるから、お金がなくても強制送還扱いにしてもらて帰る」という人たちもいます。

三つ目の理由で帰る人たちの多くは、何度もタイと出身国との出入国をくり返している人たちが多です。たとえば、これまで3回タイに就労目的で入っていますが、一度も労働許可証を取ったことはなく、「この先も取るつもりはない」と話す人もいました。

■ 半合法労働者が選ぶ帰国手段と再入国の方法

帰国の際に問題になることの一つ目が、帰国手段です。先ほど申しあげたように、ブローカーを介して夜逃げ状態で帰る人たちが多くいました。「メーソットでは、1日にすくなくとも3台のピックアップ・トラックが国境を越えた。それぞれ約50人を乗せてきた」という話もありました。ブローカーの車で帰ったとも言われますが、強制送還で送られる人びとについて述べたともとれ、どのような手段で帰った人びとのことなのかは定かではありません。ちなみに、合法労働者としてきちんと登録しパスポートを持っていれば、正規の方法で自分の国に帰ることに何の問題もありません。

ブローカーを介して帰ることの安全性については、ブローカーと地元警察との話し合いが事前に行なわれているため、捕まることはほとんどないそうです。

再入国に関しては、お金を払えば簡単に戻ってこられます。何度も出入国をくり返している人が多くいます。たとえば、ミャンマーの自宅から戻ってくるときに1万4,000バーツ払ったと話してくれたある女性は、タイから帰るときに4,000バーツ支払いました。タイから帰るよりもミャンマーから入ってくるお金のほうが高額になるわけですが、それでもそのお金を工面できれば、入ってくることは簡単だということになります。

不法入国以外の方法としては、合法労働者として再

入国することはもちろん可能です。合法労働者としてタイ国内に入る場合には、入国前に自国の政府の労働省が許認可を与えている企業を通してパスポートを作る。それから保険に加入する。タイの労働許可証を取得するなどの一連の手続きをへてからタイに入ってくることになります。

帰国を選んだ人たちの多くが、半合法労働者もしくは不法労働者であったことを考えますと、合法的な手段で再入国しようという人が少ないということになりそうです。

強制送還もたしかに存在します。そしてある意味では確実に帰国できる手段です。問題は、強制送還の対象になった労働者にお金がない場合です。その場合は収監されます。収監の日数で1日につき何バーツと決まっています、たとえば保釈金が2,000バーツとしたら、1日400バーツと計算して、5日間拘留されたら帰っていい、強制送還するというように、お金がない場合にもある程度の期間をへれば自国に帰ることができるわけです。

写真は実際に強制送還される人びとの様子です。おそらくこれくらいの車だと50人弱は乗れるのではないかと思います。川まで行って、ボートに乗って国境を越えます。国境を越えたらタイの仕事は終わりですので、そのままどこにでも行けることになります。国境を越えることが簡単だということを、写真からイメージしていただけたら幸いです。

■ 雇用者による軟禁状態にあって帰国か残留かの選択すらできない状態も

帰国にともなってもっとも問題になるのは、ブローカーへのアクセスがあるかどうかです。それから、規模の小さい工場などでありがちなのが、雇用主による軟禁状態です。こうなると、帰国するのか残るのかという選択すらできず、どんどん水かさが増していく住

居で待っているというような状態になります。

実際に、先ほど死因の話が出ていましたが、ニュースを見ていても内容がわからないので水がいつ来るかわからない。家は平屋というか小屋ですから、避難する場所もない。雇用主も外に出してくれないというので、どんどん水かさが増えて電源がショートしたために感電死した人がいたことも、人権団体などが取りあげていました。

お金についてですが、帰国に関するお金は先ほど話したように後払いが可能ですので、自分の家にお金があれば、それほど大きな問題にはなりません。

■ 洪水後の外国人労働者をめぐる状況の変化

緊急の事態である洪水が発生したときに外国人労働者が選べる道は、残留か帰国かの二つです。残留するときに大事になるのは、お金、寝食が確保できるのか、避難できる場所があるのか。それから、水が迫ってくる情報や自分が働いている工場が再開される情報など、情報がどれだけ入ってくるのか。帰国する場合には、旅費が工面できるか、ブローカーにアクセスする道があるのかどうか。この二つになります。

復職の難易は、残留と帰国とで大差ありません。もともと職は棲み分けられていますし、雇用主が変わることは外国人労働者にとって日常茶飯事でした。元来職探しというのは、友人や親類のネットワークで探していたので、水が引いたあとまずはすぐに帰ってきた。早い者勝ちという状況はありますが、帰ってきた順から職を探して戻るといことが行なわれていました。

不法労働者に関しては統計に出てこなくてわからないのですが、合法労働者と半合法労働者に関しては実数が把握できます。2011年11月の段階で、合法労働者が約69万、半合法労働者は125万登録していました。それが、浸水の被害が去って帰国していた人たちがほとんど戻ってきたであろうと思われる2012年3月になると、合法労働者の登録数が約70万人、それから半合法労働者が約89万人になっています。

半合法労働者が減っているのは、登録をする者が減ったということも考えられますが、制度が過渡期にあって、半合法労働者として登録している人たちの合法化が進められていた時期であることを考えますと、合法労働者として登録を完了する人が増えたのではないかと考えられます。

実際に、合法労働者は2011年11月から2012年3月までで約12万増えていますので、これらすべてが新し

く合法で入ってきたというよりは、タイ国内でもともと半合法労働者の地位をもっていたけれども、合法化のプロセスをきちんと終え、晴れて合法労働者となった人たちが多かったと考えられます。

■ 2011年洪水が明らかにした外国人労働者制度崩壊の危機

本報告のタイトルは「2011年大洪水が外国人労働者に与えた影響」としていますが、実際に大洪水が外国人労働者に大きな影響を与えたとは言えないのではないかと考えます。もちろん短期的には帰国したり残留したり、どうやって食べていくのかという困難な状況に置かれたことはたしかですが、振り返ってみますと、帰国した場合でも、復職できなかった人は少ないですし、数の面で見ても外国人労働者が激減したということはありません。

今回の洪水はむしろ政府にとって大きなインパクトをもたらす出来事だったのではないかと考えます。というのも、外国人労働者政策の移行期にあったこの時点で洪水が起これば、政府としては不法労働者を追い出すよい機会になります。一度追い出して水際の管理を徹底することで、不法労働者もしくは半合法労働者として新たに入ってくる人びとをシャット・アウトすることを期待したのではないかと考えます。しかしながら、政府の目論見は見事に失敗します。すぐに再入国してくる人たちが多く、帰国者はそもそも不法滞在、不法就労だったので、その人たちが戻ってきたとしても数に現れず、タイ政府が捕捉しきれなかったと考えられます。

もう一つ、タイ経済にとって彼らの労働力はなくてはならない存在ですので、これからどうしていこうかという意味で、タイ政府にとって大きなインパクトを与える出来事だったのではないかと考えます。以前からタイ国内で問題とされていた外国人労働者ですが、2011年の大洪水という経験をへることで、制度崩壊の危機に瀕しているという事実を政府は突きつけられるかたちになったのではないかと思います。2011年大洪水は、現代タイにおける外国人労働者問題がより鮮明でより大きいものであることを明らかにした出来事だったのではないのでしょうか。

セッション2 質疑応答

西芳実(司会) お話をうかがって、タイにとっての外国人労働は、タイにとっての水と重なるところがあると思いました。恵みである側面と災いである側面が両方ある。いるときもあるし、いないときもある。いないときがあると困る、あるいは、いるときがあってもありすぎると困る。あるいはうまくコントロールできないと困るといったところで、そう感じたのです。

このように漠然とした印象をもったうえで、もう少しつっこんで考えたときに確認しなければいけないと思ったのは、災いの側面がもしあるとしたら、どのようなところにあると言えるのかを、あらためて確認してほしいと思いました。

一般的には、たとえば外国人労働者は低賃金で働いてくれるので、自国民の労働者の市場を奪ってしまうわけです。あるいは治安上の問題になりやすい。あるいは話が通じない人たちがたくさんいると困るといったことも考えられます。タイにとっての外国人労働者は、どのような側面で災いである、あるいは考えなければいけない存在となっているのか、もう一度整理していただけたらと思いました。

もう一つ、今日のお話は災害によってその社会が潜在的に抱えている課題が顕在化するという典型的なお話であったように思いますが、同時に災害は、それを契機に新しいつながりが生まれるときでもあります。そのように考えたときに、タイの外国人労働者にとって、今回の災害によってなにか新しいつながり、関係は生まれなかったのか、なにか心当たりがあれば教えていただきたいと思いました。

たとえば、それぞれの外国人労働者の出身国である周辺の国ぐにが、タイにいる人びとに対して支援をする、災害の被災者であるということで支援をすることがありえたのか、なかったのか。あるいは今回の災害の被災者になった外国人労働者に支援の手をさしのべたNGOがあったとのお話がありましたが、これは被

災前から関係があったNGOだけだったのか、あるいは被災後に新たに外国人労働者と関係をつくるようになったNGOなどがあったのか。

さらにもう一つ、雇用主との関係においても、被災を契機に雇用主の側が、労働力の確保あるいは労働力の管理といった側面で、合法にせよ半合法にせよ不法にせよ、外国人労働者との関係を見直す、あるいはつくりなおす契機になるきざしがあるのかなどについて、お話しいただけたらと思います。

■ タイにとっての外国人労働者は労働市場面でも治安面でも災いとは言えない

竹口 一つめの災いの側面に関して、例に挙げられていたことでお答えいたします。外国人労働者は、経済的には必要不可欠な存在です。労働省の2010年のデータでは、外国人労働者の約90%が、非熟練・CLM諸国出身者になっています。2007年のデータでは、GDPの約6.2%を外国人労働者が担っています。また、2009年のデータでは、タイ人も含めた全労働人口の約5%を彼らが担っているといわれています。経済的には、とくに災いとして捉えられることはなさそうに思われます。

また、就業する業種の棲み分けはとてもはっきりしているもので、雇用を逼迫することもないのではないかと思います。1997年に経済危機があったとき、「雇用を逼迫するから外国人労働者を追い出せ」という雰囲気が高まって、実際に外国人労働者の強制送還に踏み切ったことがありました。ところが、ふたを開けてみますと、彼らが働いていた業種はきつい汚いいやだということで、タイ人の労働者で就労を希望する者が集まらず、まだ経済が低迷していたにもかかわらず、翌1998年には外国人労働者の受け入れを再開した経緯があります。ですから、雇用を逼迫することもないかと思われま

す。治安上の問題については、もちろん雇用主を殺したとかいうニュースは出ますが、それよりもどちらかというと「彼らが治安上危ないんだ」と政府がなんらかの理由づけに利用することが多いのではないかと思います。治安上の問題としても、災いとして対処しなければならぬ対象ではないのではないかと考えます。

■ 洪水を契機として新たな関係、つながりは生まれたのか

竹口 災害を契機とした新しいつながりに関して、出身国からの支援があったかどうかはわかりかねますが、被災しなかった外国人労働者のなかでカンパを



日本のタイ研究者の層の厚さや幅の広さも感じられた

募ったりすることがありました。多かったのは、被災した外国人労働者が、浸水していない外国人労働者の家に転がりこむケースでした。彼らは「できればタイにいたいけれども、どうしようもなくなれば帰る」と話しています。ですから、彼らにとっては友人宅や親類宅に避難できればいちばんいいので、実際にお金は動かなくとも、避難したい人びとを受け入れて支援することは見られました。

それから、タイ国内の外国人労働者を支援するNGOはととてもたくさんあります。とくにミャンマー出身者を支援するNGOは多く、宗教系の団体やビルマの民主化を進めるNGOなども彼らを支援しています。

雇用主との関係の見直しについては、今後の課題にさせていただきます。

■ メーソットでの強制送還者は 洪水を契機にバンコクから来た人なのか

北原淳 いろいろと情報をありがとうございました。まず、不法労働者はどれくらいいると予測されていますか。いろいろな数字があると思いますが、何百万人だと思いますか。それが一つです。それから、不法労働者のなかで洪水地域に住んでいる人たちはどのくらいいたのか。おそらくその割合は、かなり少ないと思われると思います。

三つ目は、メーソットを行き来する労働者は、バンコク周辺の不法労働者と関係があるのかということです。私は科研でこの数年メーソットのミャンマー労働者のことを調べたのですが、それはバンコクからというよりも、ターク県との間を行き来している労働者がけっこう多くて、強制送還された人のなかにも、その人たちがいたような気がするのです。国境地帯で自由に滞在して、たまたま運が悪く捕まった人たちが強

制送還される。そんな人たちが多かったような気がします。そのメーソットから送り返された人たちは、洪水をきっかけにして送り返されたのでしょうかというのが質問です。

竹口 不法労働者の数は把握できません。ただし、ここ2、3年の先行研究などでよく言われているのは、200~300万という数で動いていないようです。

それから、洪水地域にいた不法労働者の数は、もちろん国境地域にくらべてとても少ないと思います。とくにバンコクも含めたバンコク首都圏では、登録していない人はいづらいつぶら部分がありますので、メーソットなどまるでミャンマーのような国境地帯とは違い、タイ社会のなかで生きることが必要になりますので、登録していない労働者は、国境にくらべると少ないと思います。ただし、登録している労働者数では、バンコクが最多です。

それからメーソットを行き来する人びとがバンコク周辺の労働者と関係があるのかということですが、洪水の際にミャンマーに帰国した人たちは、多くはまずメーソットをめざしました。その理由は、近くて渡りやすい国境だからということがあると思うのですが、メーソットを通過させて自国に戻すブローカーが多くいるようです。ですから、ほかの国境に向かうのではなく、まずメーソットのチェック・ポイントに向かう人たちが多くいました。

■ 洪水を通じて生まれたネットワークに CLMの大使館は関係しているか

平田晶子(東京外国語大学) 合法労働者と不法労働者、半合法労働者というかたちで竹口さんは分類されていて、新しく洪水を通じてできあがってきたネットワークとしてNGOを挙げておられますが、それに加え

てCLM諸国のタイ国内の大使館からどのような情報が与えられていて、そこがNGOと結びついていたのかというのがまず一点目の質問です。

もう一つは、合法もしくは不法労働者と分類されることによって、合法である人たちが受ける恩恵とか、不法労働者であるがゆえに、たとえば大使館やNGOから救いの手がさしのべられていたにもかかわらずそれを受けることができなかったというような状況があったのかどうか、この2点についてお願いします。

竹口 洪水を通じてできあがったネットワークに大使館が入るかどうかについては、おそらく入らないと思います。私はこのあたりについて不勉強なのでわかりませんが、CLM諸国の大使館は、彼らにビザ、パスポートを発給する業務はありますが、NGOとのネットワークは考えにくいのではないかと思います。

それから合法、不法、半合法に分類されることの意味ですが、まず不法労働者は強制送還の対象になります。合法労働者になると、考え方としてはタイ人の労働者と同じ労働保護法が適用されます。最低賃金を守らなければいけないとか、労働時間も多くなりすぎないようにとか、労災の申請も認められます。実際にどうかは別ですが。

NGOの支援に関しては、不法労働者に焦点を絞って支援しているNGOもあります。合法労働者として働いている人に支援をするNGOもあり、両方気にしないでするという団体もありますので、支援の差はそれほど大きくないように思います。とくに国境の町ではNGOが右往左往している状態ですので、支援を受けられる人は多いように思います。

■ タイ人は外国人労働者をどう見て メディアはどう取り上げていたのか

伊賀司(ひょうご震災記念21世紀研究機構) 1点目は、この移民労働者の方たちをふつうのタイ人はどう見ているのか。もっと言うと、たとえばメディアの報道は公平中立なものだったのか、あるいは移民労働者寄りのものだったのか。それで不満が出てこなかったのか。あるいは、このような災害のときにメディアの報道で問題がなかったのかということが1点目です。

それからNGOのことに関して私もお聞きしたいのは、宗教系の団体とか赤十字の団体とか具体的なNGOをいくつか出されていますが、そのNGOは緊急時に支援するネットワークがすでにできていたのか、洪水の災害のときに新たに作り出されたのか、そこをお聞きしたいと思います。

竹口 ふつうのタイ人は、これは確実には言えませんが、外国人労働者にあまり興味がないと思います。自分の雇用を逼迫しなければ、働いてもらったらいいい。なかには安く使えるなら使いたいという人もいます。

それからメディアでどう取りあげられていたかについては、メディア、とくにテレビでは、「〇〇の避難所で外国人を何人受け入れました。外国人にも同じように支援物資はわたっています」というような、支援していることをアピールする報道が多くありました。そこで、たとえば「外国人労働者は不法労働なのだから帰れ」というような報道はなかなかされません。

NGOどうしのネットワークについては、災害発生より前からあったものが大半だと思います。災害を契機にNGOが共同して支援を行なうことはもちろんあると思いますが、同じ分野で支援している場合にはすでにネットワークができあがっていることが多いと感じます。今回の外国人労働者支援に関しては、たとえば支援物資を一つのNGOのセンターからほかのNGOに移送したり、船をもっているNGOが活躍したりとか、そういう話はよく聞きました。

西 ありがとうございます。

第3セッション

報告1

2011年洪水とタイ政治

玉田 芳史

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

タイの2011年の洪水についてまず大事なのは、みなさんの関心がいったいどこにあるのかを確認しておくことでしょう。ここにご出席のみなさんは研究者の方がおそらく多く、研究者としての関心をおもちかと思えます。一般的に共有されているのは、なぜ洪水が起ったのかという単純明快な疑問です。それは今日午前中に星川圭介さんが、かなりくわしく専門的な立場でご説明をされました。ようするに「雨がぎょうさん降ったからや」というわけです。降った雨をうまく管理できなかったのはなぜかという疑問が次に出てきます。ダムの水の管理が悪かった、手落ちがあったのではないかというような疑問が、そこに関連して出てまいります。

もう一つは、「また起こりますか」ということが、研究者にとってはさほどではないのかもしれませんが、すくなくともビジネスをしている人にとっては最大の関心事でしょう。「まあ、昨年のはしょうがない。また起こるのか」というのが、おそらく大きな関心事ではないでしょうか。

もう一点は、今日ずっと聞いていて「たしかにそうだな」と思ったことです。若干補足させていただきますと、洪水というものは、災いなのか、恵みなのかということです。あとで水上祐二さんの報告で多少触れられるかと思いますが、歴史的に言うと洪水は恵みであって害ではない。タイは水と共存してきた社会であ

ることが議論の出発点になると思います。

しかし、その水を邪魔者だとみなす人びと、あるいは産業や社会が順番に出てきたので、厄介者とみなす人が増えてきた。地域的に言えばバンコクです。2011年に関して言えば、間違いなく工業団地が筆頭です。とりわけ日本の経済界が「とんでもない話だ」とみなすごく怒っているわけです。しかし、かつてはそんな工業団地は存在しませんでした。岩城さんが紹介されたように水と共存している社会でしたから、もともとは洪水は問題ではなかった。それが問題だと受けとめられるようになってきたということだと思います。

もう一点、みなさんのなかにもそういう方がおられるかと思いますが、日本のメディアが電話をしてきて「人災ですか」と何回も何回も訊ねました。「人災です」という答えがほしいので、実にしつこい。「違う」と答えても、「絶対にありませんか」と聞き直すので、「いや、多少はそういう面もある」と答えようものなら、「ああ、やっぱり人災ですね」と喜んでそれを報道する。人災ということは、全部政治家が悪いのではないかという話です。そういうくだらない関心をもっている方もおられます。

私自身は、そもそも政治の研究が専門ですので政治に興味があるのですが、じつは昨日、生まれて初めて『アステイオン』という雑誌を読みました。2012年5月発行の最新号をある方が送ってくださったので、たまたま読んだのです。そこでは大阪大学の前の学長である鷺田清一先生が「専門家はいかん」という趣旨のエッセイを書いておられました。自分で言えば「私はタイの専門家です。私は政治の専門家です。したがってタイの政治以外はわかりません」という専門家主義はだめだということです。「そうやなあ」と反省させられました。ですから今日は政治のことだけに重点を置いてもいけないと思ひまして、広く雑駁に、さらりと流すかたちでお話しさせていただこうと考えています。

■ チャオプラヤ川水系では洪水が毎年起こることは当然

星川さんが最初に紹介されたように、チャオプラヤの水系は資料4-1のようになっています。ダムがあるのはピン川とナーン川です。この二つだけはダムがあるのですが、残りはダムがありません。したがって、ワン川とか、とくにヨム川は降ったら降っただけどんどん溢れることになります。

なおかつ、タイの河川の流域は日本でいうと河川数と同じです。堤防は基本的に存在しません。都市部で



護岸工事をしているところはありますが、川沿いの地域は堤防の上や堤防の外にあるわけではなく、河川敷です。水かさが増えれば溢れるのはあたりまえです。昔も今も変わりません。大事なのは、堤防はないに等しいということです。

したがって、たとえばスコタイという町がヨム川の流域にありますが、毎年洪水があります。洪水になるのはあたりまえ、水が溢れてあたりまえということです。それはナン川もそうです。河川の水が流域に溢れるのはあたりまえというところをまずご確認いただきたいと思います。

■ プミポン・ダムとシリキット・ダムの流量管理に問題はなかったのか

ダムの管理に関しては、星川さんが紹介されたこととかなり重なります。そもそもダムの貯水能力がどれだけあって、2011年は年間でどれだけ水が入って、年間どれだけ出ていったかという問題です。

プミポン・ダムとシリキット・ダムのどちらにも2011年はとてもたくさん入っているのですが、プミポン・ダムに関して言うと、もしゼロで出発していれば放流せず全部ためることが可能でした。しかし、2010年の大晦日に62%の貯水率、その後さらに下がって雨季を迎えていますので、途中で満杯になってしまうわけです。

シリキット・ダムも同じことです。78%から少し下がって行って、5月ごろから急に増えて、最終的には

どちらも満水状態になってしまいました。現在はほぼ50パーセントの貯水率ですが、たくさん入った最後の最後で大量に流入しているの、下流に垂れ流したということになるわけです。

この部分のダム管理にミスがなかったかどうか争点の一つになっています。星川さんは「これまでの規則や慣行に照らし合わせればミスとは言えないだろう」という説明をしておられました。タイ国内では、プミポン・ダムの管理はまずかったと言う人が多いです。シリキット・ダムは早々に放水量を増やしているのでそれ以上放水できなかったのですが、プミポン・ダムはもっと早く放水することが可能だったはず。ところが、けっこう遅くまで放水を増やさなかったの、最後の最後にドッと溢れて水塊がバンコクに押し寄せたことになります。

■ 工業団地における日本企業の被害をどのように捉えるか

もう一つ、日本にとって大問題なのは、七つの工業団地が沈んだことです。アユタヤから下流のバンコクまでのチャオプラヤに近いところに立地する何か所かの工業団地には、日本の企業がたくさんあります。たとえばホンダの工場があるアユタヤのローチャナ工業団地には、下請け産業も全部集まっています。アユタヤの別の工業団地にはキヤノン、パトゥムターニーの工業団地には東芝、富士通、NEC、セイコーといった日本を代表する企業の工場があり、下請け企業の工場も集中しているので、莫大な被害が出ました。

ただし、この点に関して言いますと、そんな場所に工場を造った人も責任を免れないと思います。たとえばチャオプラヤ川から遠いところにも工業団地があります。トヨタの主力工場はもっと東のほうにありますので、直接の被害はまったく受けていません。かたや、たとえばホンダはもともと水がとてつきやすいローチャナの工業団地に工場を造りました。洪水の危険性が高く、浸かると水深が2、3mになるのはあたりまえの地域です。現在コンクリートの堤防を造っているようですが、河川の水位が再び上昇して溢れ出せば盤石ではないだろうと、素人ながらに考えています。また洪水になったらたぶん浸かってしまうでしょう。

■ 水の管理責任者である農業大臣はなぜ更迭されないのか

水の管理に関して言いますと、星川さんの説明にもありましたように、水の管理の責任者は農業大臣で

す。現在の農業大臣は元灌漑局長で、なおかつ2011年の政権交代に関係なく一貫して農業大臣をやっています。つまり彼は水のプロであり、なおかつ権限をずっと握っているわけです。その彼が事情を熟知しているにもかかわらず、深刻な洪水被害を回避できなかつた。まったく責任がないということはたぶんありえず、ミスをしている側面がおそらくある。

では、その大臣がなぜ更迭されないのかということろに、タイ研究者は興味が行く。「こんな失敗をしたら、クビだろう」と思われ、与党内部にも「クビを切れ」という声がありました。しかし、切られない。首相よりも有力な勢力とのコネが太いので、クビが飛ばないということでしょう。

■ 外は水浸しでもバンコクだけは守る バンコク都庁の姿勢

タイでは、国政レベルではタックシン派のプアタイ党が政権を握り、バンコクは都知事も都議会も都の区議会もすべて野党の民主党が握っております。したがって、与党・野党が中央政府対バンコク政府で対立するかたちになっています。

星川さんのご説明にありましたように、輪中を造って守っているのは、やや乱暴に言うとバンコク以外にはありません。バンコクだけが輪中化しているのので、そこにダムを造ったような状況になって、内側は守るけれども外は水浸しで水がひかないということになります。それがわかりきっているにもかかわらず、バンコク都庁は上流から押し寄せた水をバンコク市内に入れようとしませんでした。

政府と与党や首相も、バンコク市内に強引に水を流すことはしませんでした。したがってバンコクの北側、町の北側、輪中堤防がある北側はずっと水に浸かったままの状況になって、なかなかひかずに真っ黒な水がたまることになりました。負担を押しつけられた人たちは不満を持ちました。

たとえば2012年4月、バンコクのすぐ北側、今回水害でひどい浸水被害を受けたパトゥムターニー県で下院議員の補欠選挙があつて、与党は負けました。与党が負けた理由は洪水のせいだとタイでは説明されています。洪水は与党に逆風というのは、まことしやかな説明です。しかしたぶんそれは正しくありません。タックシン全盛時代から一貫して、タックシン派と与党は政権選択選挙になる総選挙では強いものの、補欠選挙では弱いからです。

■ 王室の存在があるからこそその バンコク至上主義

やはりこの国は王室が中心だと言えます。バンコクだけをなにがなんでも守るのはなぜでしょうか。バンコクはお金持ちが多く、経済的に大事なものがたくさんあるからだという説明が従来されてきました。しかし2011年の洪水のときには、全世界に部品を供給する重要な生産拠点多くある上流の工業団地のほうが経済価値ははるかに高いにもかかわらず、そこを全部水浸しにしてバンコクを守ってどうするのだと、一部の知識人が指摘しました。それでも、バンコク至上主義でした。それはバンコクのオーナーがだれかを考えれば、察しがつくと思います。それは、岩城さんがよくご存知のとおり、中心部の土地はだれのものかということです。その経済的価値を維持するためには当然守らなくてははいけないわけでありませぬ。

洪水の被害のあと、政権は「お前らのへまだ」と言われて、メディアや野党から叩かれました。叩かれたときに、首相がどう対応したかと言えば、委員会を作りました。王党派に受けのよい人を中心に据える委員会を設置して、その人に大きな役割を担わせました。つまり「これからは洪水対策は王様のお考えどおりに進めていきます」という意思表示をすることによって批判を封じこめようとした。

■ 王室への配慮から スマトラ沖地震の津波警報を流せなかったタイ

今日は災害が一つのトピックですので、関連する余談として最後に一言申しあげます。2012年4月にスマトラ沖で大きな地震がありました。私はタイにはおりませんが、報道されているところによると、テレビでは津波への警戒を呼びかける速報が流れなかった。なぜか。その日は特別番組をしていた。その特別番組というのは、6世王の王女の葬式の様子を延々と中継していたわけです。葬式は1日では終わりません。身分が高いほど長く続き、何日も流している。すべての局が特番をうって、中断したり、テロップを入れたりすると不敬罪だと叩かれる可能性があるので流せなかった。それに対しては、王党派の側から「流してよい」という指示を出していたと後から言われています。しかし、実際は流れていないので、中継を止めたらまずいということで、たぶん怖くてだれも速報を流せなかったのでしょう。

こういう国なので、洪水対策も王室と無関係には進まないということです。

大洪水下のタイ政治

水上 祐二

チェンマイ大学人文学部歴史学科講師

私は現在、タイ北部のチェンマイに住んでおります。タイのなかでもチェンマイでは、バンコクとは少し違って、割と冷めた目で2011年タイ大洪水を見ていたと感じるところがありました。

タイの歴史を振り返ればすぐにわかることですが、洪水は毎年起こっています。しかし2011年の大洪水は、大きな社会経済問題として受け止められました。通常の洪水と2011年大洪水との相違点は、通常の洪水被害が主に北部、東北部、南部、中部の一部地域、つまり地方に過ぎないことです。地方の洪水は、所詮は農作物の被害であり、僅かな補償金を支払えば済むことであると考えられてきました。対して、2011年の洪水は、(1)タイの製造拠点である工業団地の被害があり、(2)バンコク首都圏の比較的富裕層が住む地域が洪水の危機に晒された。この二つが通常の洪水との大きな違いです。

首都バンコクを防衛するために周辺地域の洪水・浸水被害が数か月の長期にわたって続いたこともあり、「バンコクを守るためにほかの地域が犠牲にされた」という言説がタイ国内では流布しています。『週刊マティション』の表紙に使われた写真が典型的です(資料5-1)。「バンコクのために犠牲になります」という見



資料5-1 「バンコクのために犠牲になります」
『週刊マティション』の表紙

出しとともに、僅かな金を握らされて、沈められているというイメージが使われました。

2011年のタイ大洪水は、様々な政治的な言説が現れ、様々な政治的な利害関係も見える現象でした。本日の報告では、三つのポイントを整理したいと思います。第1に、洪水の原因です。単に洪水の原因だけでなく、洪水の原因をめぐる政治的な動きを紹介します。第2に、洪水時の政治です。政治的な対立やどのような政治的な力学が働いたのかを整理します。第3に、大洪水がタイの政治状況をどのように変化させ、何をもたらしたのかです。

■ 洪水発生要因は対策の不備か それとも陰謀か

第1に洪水の原因についてです。2011年大洪水の発生原因は、様々な視点、角度から様々な回答があり得ます。まずは長期的な観点から見た発生原因を紹介します。

タイの洪水は、土地を肥沃にしてくれる望ましいものであり、水が無いよりはあったほうがありがたいという価値観があった。この農業社会の価値観は依然として変化しないまま、実際の社会は工業社会へと変わってしまった。こうした長期的なタイの社会経済の構造変化が洪水問題の原因の一つです。

不思議なものですが、実際のところ、タイは水不足に悩まされています。本研究会の2週間前ごろまで、タイの各地で渇水が大問題になっていました。昨年は大洪水が騒がれたものの、一方で水がなくて農業ができないことも依然として大問題として認識されているのです。渇水と洪水が併存してしまうことがタイの大きな課題です。

洪水の発生のもっと深い背景には、従来の原生林が伐採され、プランテーションに代わってしまって保水力が低下したこと、森林伐採で自然環境そのものが変わってしまったこともあります。本日の報告では、こうした長期的な視点ではなく、短期的な視点から洪水の原因を探っていきたいと思います。

国会では、洪水の原因をめぐる激しい論争があり、野党・民主党側と与党プアタイ党側の両方が責任をなすりつけるやりとりがありました。野党側は、洪水問題はインラック政権の対策ミスだと攻撃しました。インラック政権は、洪水初期の段階では、ピサヌローク県バーンラカムという洪水被災地域の対策をモデル・ケースと考えて、それと同様の対応をするように各県に求めていました。「2P2R(Preparation, Response,

Recovery、Prevention) と呼ばれるものです。準備をして洪水に対応し、復旧をして、それから教訓を元に次の災害に備えて予防をするという一連の流れの対応策です。

要するに、例年の洪水と同じ判断をして初期対応が遅れたのです。内務省の監督下で「洪水・暴風雨・土砂崩れ対応センター」を設置し、各県や各部局レベルでの情報統合をただけでした。しかしながら、各県レベルで対応したときには、一つの県が被害を少なくするために水量をコントロールしようとしたとしても、他の隣接県に対しては、まったく自分の利益に関係ないので、県域内だけを優先してしまう状況をもたらした。広域の洪水対策を取らなかったことがインラック政権のミスであるというのが、民主党側の主張のポイントでした。

一方、インラック政権およびインラック政権を支援する赤シャツの人たちの主張は、洪水は、アピシット民主党政権の陰謀、もしくはインラック政権の打倒を企てる「アマート」といわれる王室に近い貴族エリート層が仕組んだ「クーデター」だということです。

■ 灌漑局、タイ発電会社における水利・灌漑事業への王室の影響

なぜ「陰謀」という見方が出てくるのか。それは灌漑・水利は王室に係る事項だからです。タイ灌漑事業

の起源は王室出資の民間会社です(資料5-2)。その後も灌漑事業は、政府部局に移行されても王室の関与がとて強い事業でした。一時期、王室の関与はあまり見られなくなりましたが、1963年より国王事業として灌漑プロジェクトが開始され、それ以降は現在に至るまで常に王室が前面に出てくる部局となっています。

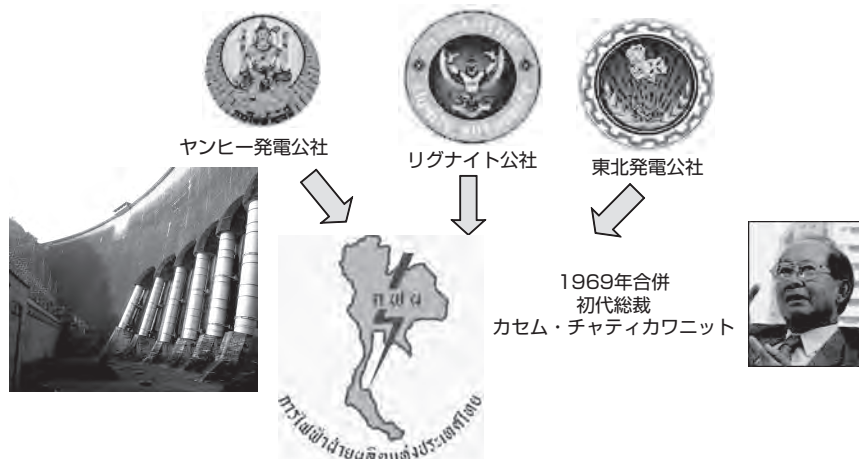
興味深いのが、1960年代以前の灌漑局が出している雑誌や資料のタイトルを見ると、淡々と「水利」とか「灌漑」とかいうタイトルが並んでいるのが、この年代以降になると「偉大な国王の事業」などの王室の威光を称えるタイトルに変わっていきました。明確に王室の関与が強くなったのです。

この水利、灌漑に関しては、灌漑局だけではなくタイ発電公社(EGAT)も大きく関与しています。タイ発電公社はもともと、現在の「プミポン・ダム」の昔の名称である「ヤンヒー・ダム」で水力発電事業を行なう「ヤンヒー発電公社」と「リグナイト公社」、「東北発電公社」の三つの組織が合併してできたものです(資料5-3)。このタイ発電公社がダムの水量・放水を調整し、水力発電の管理をしています。

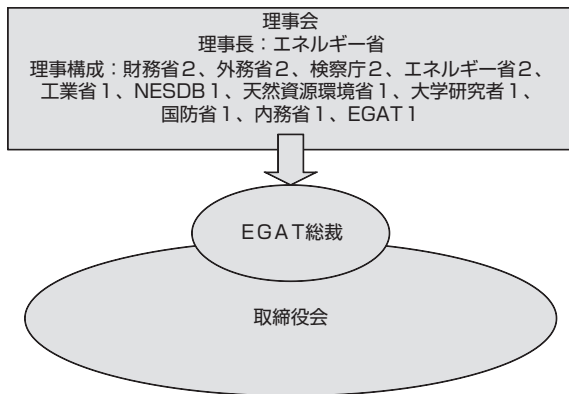
このEGATの役員構成は不思議なものです(資料5-4)。発電量に係る水量の管理等は、委員会があり、農業省と共同して決定するのですが、EGAT自体の役員構成を見ると、農業省が関わらなければいけないのに

資料5-2 灌漑局の歴史

1888年	Siam Canals, Lands and Irrigation Company (王室出資の民間会社) が設立される。
1902年	オランダ人灌漑技術者を雇用し、運河局 (กรมคลอง) が設置される。
1906年	運河局に代えて灌漑局 (กรมชลประทาน) を設置し、アユタヤ県にラーマ6世ダムの建設計画を開始する
1933年	灌漑局 (กรมชลประทาน) が現在の水量調節、排水管理、灌漑を役割とする「灌漑局」(กรมชลประทาน) になる。
1963年～	国王事業として灌漑プロジェクトが開始される。



資料5-3 タイ発電公社(EGAT)の歴史



資料5-4 タイ発電公社(EGAT)の役員構成

もかかわらず、理事のなかに農業省関係者は誰もいません。その理事会がEGAT総裁を選び、その下の実務系の人たちから構成される取締役会が運営する仕組みになっています。つまり、EGATは、水量管理に関して、重要な農業省と連携が取りにくいシステムとなっていたのです。

さらにEGATについて少し補足しておきます。水力発電は、落下のエネルギーで発電しますので、水量が多いほど発電に関する単価が安くなる事情があります。そのため乾季の前にできるだけ多くの水量を確保したいのです。しかも、EGATは、公社ですが、民間企業に近い性格を持っています。EGATの子会社として、株式公開されている民間企業や関連会社が多くあります。結局は取り消されましたが、EGAT自体も株式公開される予定もありました。つまり、利益を追求するためにEGATは、水力発電を使用したい事情があ

りました。

電気関係や農業関係に関わった高級官僚は、出世コースであり、国王の側近である枢密院顧問官にまで上りつめることがあります。洪水発生当時の枢密院顧問官19人中5人が、電気関係や農業関係の経歴を経ています(資料5-5)。そのため電気・農業事業は、ある意味で王室とホット・ラインでつながっていると見ることができます。そういう事情から、大洪水は王党派による「クーデター」という見方が出るわけです。

■ 誤った気象予測に基づくダム操作と政治空白などの複合が洪水発生の要因

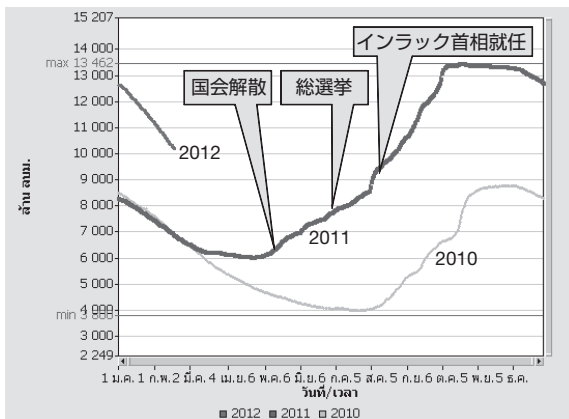
タイ国内の巨大ダムの貯水量の変化を見ると、確かに「クーデター」と思われても仕方ない怪しい部分がありました。アピシット前首相が5月に国会を解散し、その後、7月に総選挙があって、8月にインラック首相が就任しました。実際にインラック政権が動き出すのは、組閣名簿の奏上をした8月10日からです。

ターク県にあるタイ最大のプミポン・ダムの2011年の貯水量を2010年と比較すると一目瞭然ですが、貯水量がとて多くなっています(資料5-6)。特に国会解散からインラック首相の就任までの期間に急激に貯水量が増加しています。

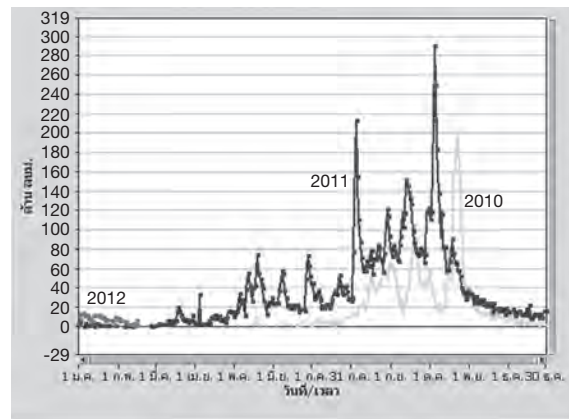
インラック政権がスタートしたころには、各地で洪水になっていて、その時点でダムから放水すると洪水が酷くなるため、仕方なく貯水量を高めざるを得ない状況になっていました。つまりインラック政権は、政策的に決定する余地がなくなっていました。最終的にダムの貯水量が限界まで達し、崩壊の危機に直面し

電気関係 要職経験者			
	チャオ・ナ・シラーワン	カムトン・シントワーン	パラゴン・スワンナラット
	EGAT会長	EGAT総裁	地方発電公社会長 首都圏発電公社会長 EGAT理事
農業関係 要職経験者			
	アムボン・セーナロン	サワット・ワッタヤーコン	
	農業省分析局長 農業副大臣	農業省灌漑局長	

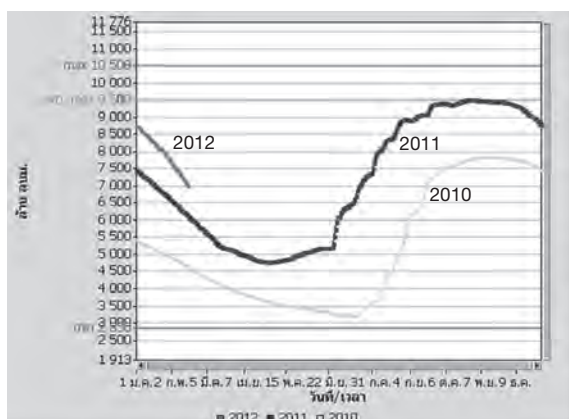
資料5-5 枢密院(19人中5名)



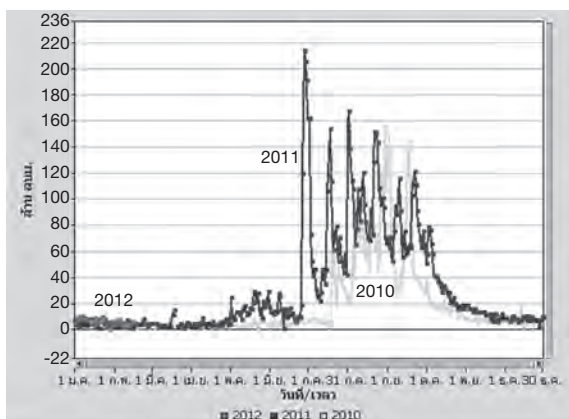
資料5-6 プミポン・ダムの貯水量の変化



資料5-7 プミポン・ダムの放水量



資料5-8 シリキット・ダムの貯水量



資料5-9 シリキット・ダム放水量

資料5-10 洪水の推移

7月3日	ナン、スコタイ(総選挙)
7月25日	ピサヌローク、ピット
8月10日	13県洪水(内閣名簿奏上)
8月20日	16県洪水
8月29日	22県洪水
9月26日	28県洪水
9月29日	31県洪水
10月3日	32県洪水
10月8日	49県洪水(洪水対策センター設置)

たことで、仕方なく放水することになり、被害は拡大しました。こうしたアピシット政権解散からインラック政権誕生までのダム貯水量管理があったため、アピシット政権の陰謀、もしくはアマートによる「洪水クーデター」との見方が赤シャツの人たちから語られるようになりました。ウッタラディット県の巨大ダムのシリキット・ダムも同様の操作が行なわれていました(資料5-8、5-9)。

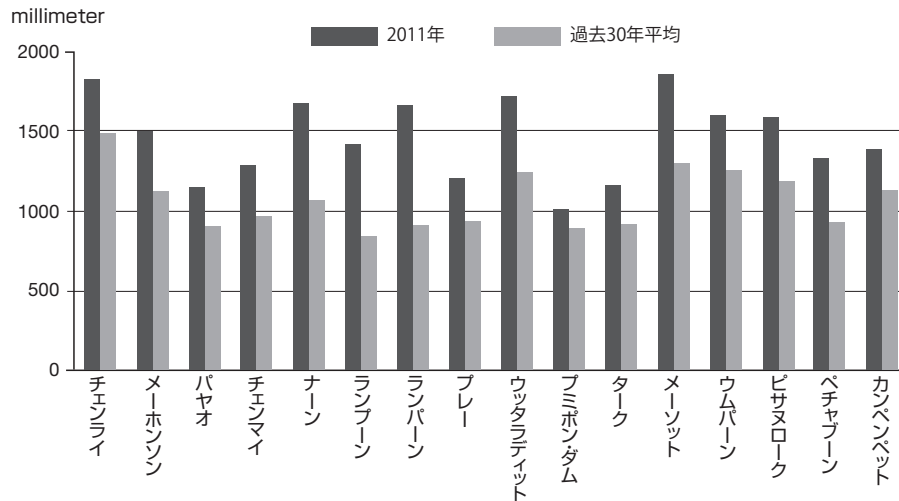
洪水の経緯を振り返ってみますと、7月3日に総選挙があって、そのとき既に北部のナン県とスコタイ県の2県で洪水になっていました。インラック政権

の内閣名簿が国王に奏上された8月10日には13県が洪水に遭っています。次から次と洪水が拡大して、10月8日に33県にまで洪水が拡大した時点で政府の洪水対策センターが設置されました(資料5-10)。

なぜダムの貯水量は2010年よりも多かったのでしょうか。洪水クーデターだったのでしょうか。2011年4月時点では、気象局の予報を元に農業省水利局は、雨量は例年通りか、むしろ少ないことを想定していました。そのため乾季の渇水に備えて、淡々とダムの貯水量を増やすように操作をしていました。しかし予報は大きく外れ、台風が続き、実際の雨量は、過去30年の平均と比較して異常に多い雨量になっていました(資料5-11)。

農業省灌漑局は、灌漑用水を確保することが任務なので、水不足を回避するために貯水量を高める操作をしなければなりません。またEGATは、水力発電事業を行なわなければならないので、ダムの貯水量を確保しなければなりません。その結果が2010年よりも多い貯水量になりました。

以上の状況を整理しますと、もともと気象予測のミ



資料5-11 5月1日～10月1日の雨量合計

スがあって、その誤った情報を基に各組織・部局が各目的を達成しようとしていた。しかも運の悪いことに、アピシット政権からインラック政権への移行期であり、政治的な空白期間があった。そのため問題の認識も遅くなり、その対応策も遅くなるという状況がありました。以上のような様々な事情が複合したことが、洪水の発生原因だったと言えます。

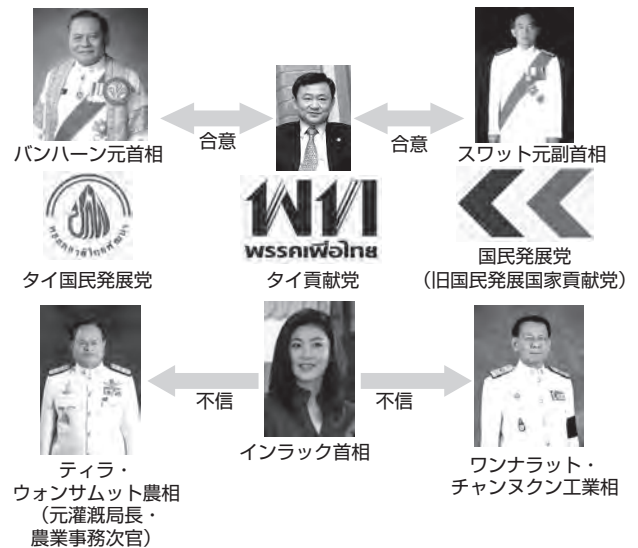
■ 洪水期間中のタイ政治における六つの対立と弊害

次に洪水中の政治状況について見ます。洪水発生後には、様々な混乱や対立がわき起こってきました。その中で特に焦点になった場所が、バンコクの北西にあたるスパンブリー県とバンコクの北にあたるパトゥムターニー県です。タイ政治の現状を示唆する状況がよく現れています。

洪水中に以下の6点の政治的な対立が鮮明になり、事態を悪化させました。第1に、連立与党内の対立です。第2に、地元議員・地域有力者の圧力によって、水門調整オペレーションが機能不全に陥ったことがあげられます。第3には、政府の対策センターのマネジメントの問題があります。第4は、バンコク都の地盤をめぐる与野党間の戦いがあったことです。第5に、赤シャツと軍の関係が悪く、その両方に配慮しなければいけないということで対応が悪くなったことがあります。第6に、水害が長期化することによって被害を受けた住民自体が勝手な行動を取ったことです。

■ 連立政権であるがゆえの弊害 ——スパンブリー県をめぐる対立

まず第1の連立政権の弊害についてです。インラック政権は、国会で単独過半数を獲得していますが、政



資料5-12 連立政権の弊害

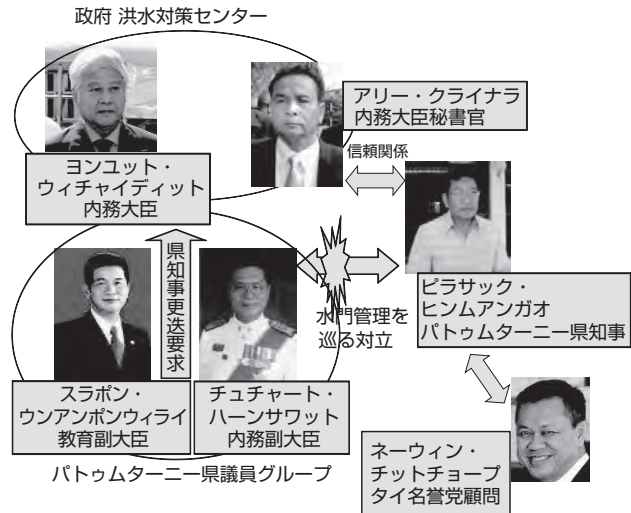
権運営の安定化のために少数政党と連立政権を組んでいます。水門の管理や水量の調整を行なう灌漑局を管轄する農業大臣は、ティラ・ウォンサムットで、元灌漑局長や農業事務次官をしている経歴の人物です。ティラは、連立パートナーのタイ国民発展党の枠で入閣しています。

タイ国民発展党の事実上の党首は、バンハーン元首相です。一方で工業団地を管轄する工業大臣は、ワンナラット・チャンヌクンで、国民発展党 (旧国民発展国家貢献党) の所属です。国民発展党の事実上の党首は、スワット・リプタバンロップ元副首相です。インラック政権は、洪水対策に重なる農業大臣と工業大臣のポストを連立政権のパートナー政党に牛耳られているという状況でした。

バンハーン元首相の地盤、スパンブリー県をめぐる



資料5-13 連立政権の弊害



資料5-14 パトゥムターニー県知事更迭事件

て連立政権の弊害は明確になりました。スパンブリー県は、チャオプラヤ川の支流にあたるターチン川流域にあたります。この支流に多く水を流せばチャオプラヤ川本流の水量を減らすことができ、流域の洪水被害を軽減することができたとされています。しかしターチン川への水量は少なかったため、バンハーン元首相が自分の地盤のスパンブリー県を洪水にさせないために、自身の監督下にあるティラ農業大臣を使って水量を調整したと報道されました。

プアタイ党の議員たちは、「バンハーン元首相の指示によって灌漑局が恣意的に水を流さなかった。それによって自分たちの地盤であるロップリーやシンブリー県、中部の地域が水浸しになった」とメディアに向けて怒りを吐露していました(資料5-13)。結果的に、このプアタイ議員たちによるバンハーン元首相への批判は、タクシン元首相が止めるように指示を出したらしく、すぐ消えました。バンハーン元首相は、その後のテレビ局のインタビューで「自分はそんな指示はしていない」と弁明しましたが、タイ国民の一般の印象としてはバンハーン元首相への疑いは晴れませんでした。

■ パトゥムターニー県知事更迭事件に見る水門調整機能への悪影響

第2に、水門調整オペレーションの機能不全についてです。これは、パトゥムターニー県知事更迭事件が典型的です。

本来は、洪水対策センターの中で、ヨンユット・ウィチャイディット内務大臣は各県知事をコントロールする役割がありました。このヨンユット内務大臣の秘書官にアリー・クライナラという元赤シャツ幹部がい

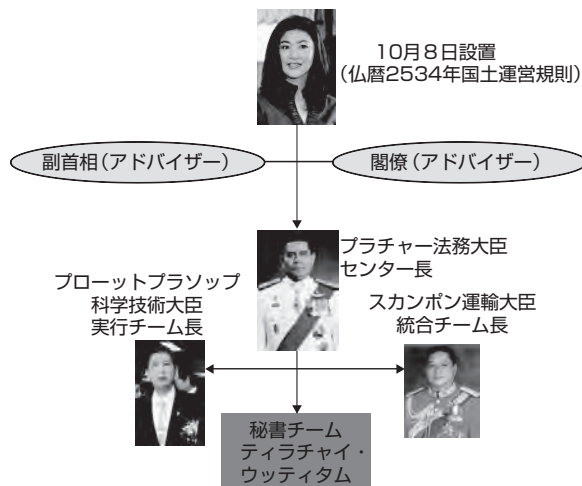
て、彼は洪水対応でピラサック・パトゥムターニー県知事と緊密に連絡を取り合っ一緒に仕事をし、県知事を評価していました。両者は信頼関係を築いていたと言われています。

このパトゥムターニー県知事は、前アピシット政権のときの連立パートナーであるプームチャイタイ党(タイ名誉党)の顧問であるネーウィン・チットチョープと親しい関係だったと言われています。プアタイ党のライバルであるプームチャイタイ党の息のかかった知事は邪魔な存在であり、洪水問題が解決し、人事異動の時期がくれば更迭されると予想されていました。しかし、県知事は、まさに洪水の最中に突然更迭されることになりました(資料5-14)。

その背景には、スラボン教育副大臣、チュチャート内務副大臣の閣僚2人を含むプアタイ党の地元の議員グループが圧力をかけたという事情がありました。パトゥムターニー県は、すべての議員が与党のプアタイ党所属です。ピラサック・パトゥムターニー県知事は、政府・内務省の指示に従い重要地点を防衛するために水門調整の管理を行なってきましたが、政府の方針と与党のプアタイ党の地元政治家の利害は異なります。地元有力政治家にとっては、自分の地盤こそが最優先に防衛すべき地域です。そのため政府の指示を受けて水門調整を行なう県知事が邪魔でした。このような政権与党内及び政府内の対立が水門調整のオペレーションをより複雑にしていました。

■ 洪水対策センターの人事と運営、意思決定過程における問題点

第3に、政府の洪水対策センターのマネジメントの問題です。タイ政府の洪水対策センター、通称「ソー



資料5-15 洪水対策センター(ソーポーポー)の人事

「ソーポー」は、洪水が33県にまで拡大した10月8日に設置されました。その設置根拠は、「仏暦2534年国土運営規則」という法律でもない政府規則に過ぎません。そのため権限の弱いものです(資料5-15)。

この組織の責任者は、プラチャー・プラムノック法務大臣でした。元警察長官の経歴を有する人物ですが、洪水対策にはまったく不適合と言われるような人物です。その下には二つの主要なチームを編成しました。第1の実行チームの長には、プロットプラソップ科学技術大臣が就任しました(資料5-16)。第2の統合チームの長には、スカンボン運輸大臣が就任しました。それ以外に事務処理関係を担当するチームを設けて、三つのチーム編成で洪水センターを設置しました(資料5-17)。この洪水対策センターのマネジメントのどこに問題があったのかを見ていきます。

この実行チームには、国軍最高司令官や陸海空の三

軍の司令官、警察長官、バンコク都次官や各省の代表者などが入っています。この編成を見る限りでは、特に問題があるようには見えません。統合チームには、その下に「予防・警告班」、「支援班」、「情報・広報班」の三つの班ができています。一見すると機能分化された効率的なチームに見えます。しかし、洪水対策センターは、この中心的な役割を担うはずの二つのチーム以外に様々な各種委員会やチームを他にも作ってしまっているのです。

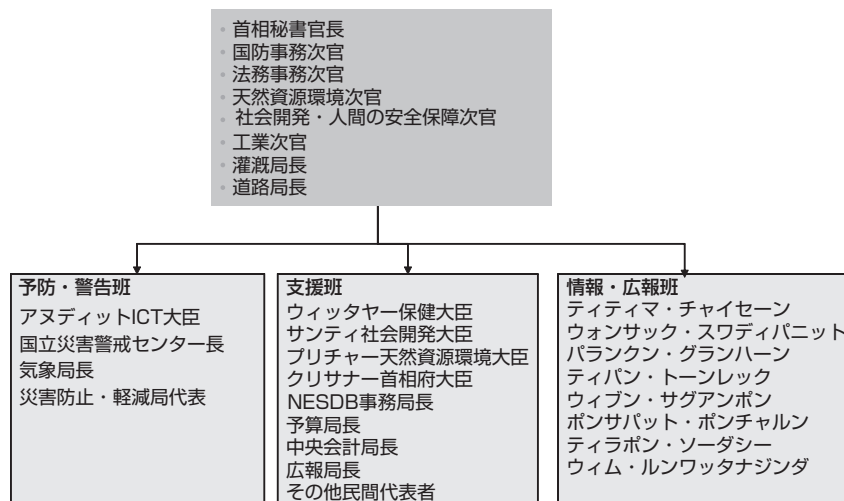
たとえば、統合チームの下には「情報・広報班」がありますが、それとは別にさらに広報委員会を作っており、そのメンバーは重複している場合としていない場合があります。人事が入り乱れた状況になって、情報がどこに集約統合されているのかまったく不明な委員会になっています。この各種委員会の中では、水を浄化する「EMボール」の使用に関する委員会まであります。そんな細かいことまで無駄に委員会を設置している有様でした(資料5-18)。

多数の委員会やチームを編成したものの、洪水対策センターのマネジメントには、情報の統合や意思決定過程に問題が多く、洪水をめぐる事態は悪化の一途を辿りました。そこで5年間の政治活動禁止処分中である旧タイ愛国党及び国民の力党の幹部たちがサポートに加わりました。

サポートに加わったメンバーは、チャトゥロン・チャイセーン、スダラット・ゲーユラパン、プーミタム・ウェーチャチャイ、チツチャイ・ワンナサティット、ワラテープ・ラッタナコン、チャムロン・イアムジェンパン、スームサック・ポンパニット、スラン・ウェーチャチワ、ソンポン・アモンウィワット、スティン・クラン

- 国軍最高司令官
- 陸軍司令官
- 海軍司令官
- 空軍司令官
- 警察長官
- 被災地の各県知事
- バンコク都事務次官
- 災害防止・軽減局長
- 保健省代表
- 農業省代表
- 商務省代表
- 工業省代表
- タイ商工会議所会長
- タイ工業連盟会長
- 保健省緊急医療センター所長

資料5-16 実行チーム



資料5-17 統合チーム

資料5-18 洪水対策センターの各種委員会

- 被災者への財政的支援検討委員会
 - 防災チーム
 - 避難チーム
 - 食料支援チーム
 - 被災者支援予算検討小委員会
 - 事務チーム
- 被災地各県洪水対策センター支援チーム
- 政府・民間協力チーム
- 広報委員会
- 海への排水委員会
- 実行支援委員会
- 被災者救援用支援袋・日用品の支給運営委員会
- 被災者救援用物資の寄付受領委員会
- 被災地14県の水の腐敗対策のための顧問団及び統合委員会
- 被災者の移転に関する運営チーム
- 被災者支援のための特別チーム
- 真相究明委員会
- EMボールEM水の使用に関する委員会

セーン、シター・ティワリー、そしてタクシンの伝令役であるパドゥン・リムジャランラットです。いずれも重量級のベテラン政治家ばかりです。

洪水騒動の後半では、裏方に徹していた旧タイ愛国党のメンバー達の活動も目立ってきました。特にスタラット・ゲーユラパン元保健大臣やチャトゥロン・チャイセーン元副首相等は、政府洪水対策センターと同じ建物内の別の部屋に集まり会議を繰り返しており、メディアにも頻繁に登場していました。結局のところ、裏方の実力者が遠隔操作で洪水対策センターを動かすことになっていました。表の本部と裏の本部が存在すれば、効率的な情報統合や意思決定ができるはずはありません。

■ バンコク都の地盤をめぐる 与野党間の争い

第4に、バンコク都の地盤をめぐる与野党間の戦いです。洪水対策センターの旧タイ愛国党の中で特にスタラットが目立った活動をしていましたが、その理由は、2013年1月にバンコク都知事選が迫っていることがあります。2012年5月に政治活動禁止処分が解けるスタラットがプアタイ党側の都知事候補だと見られています。

現在では、タクシン派は北部や東北部に地盤を有するイメージが定着していますが、タクシン派の出発点は都市部の人びとの支持です。タクシン氏は、現在黄色シャツの幹部であるチャムロン・シームアン少将が党首だったパラナム党(法力党)から出てきた人物です。タクシン派にとって、元々の地盤であるバンコクの支持を取り戻すことは悲願です。現在は、バン

コク都は民主党の地盤だとイメージされていますが、2011年7月の総選挙でも、プアタイ党はバンコクでもそれなりの票数と議席を獲得しています。

少し細かくバンコクの選挙結果を見ると、民主党が勝利した地域とプアタイ党が勝利した地域は明確に分かれています。都内北部および東部郊外はプアタイ党が押さえている地域であり、そこに地盤を有する政治家がスタラットです。中部地域、西部地域は民主党が押さえている地域です。

過去の選挙を振り返ってみても、民主党が有利であったクーデター後の2007年の選挙でも、バンコク北部や東部地区はタクシン派が議席を押さえ続けていました。タクシン派にとっても、バンコクは大事な票田なのです。タクシン派は、過去のバンコク都知事選でも必ず候補者を出して、勝利までには至りませんが、確実にある程度の票数は確保しています(資料5-19)。

民主党選出のバンコク都知事であるスクムバン・ポリパットは、洪水騒動の前に評判を落としていました。バンコク都が設置した監視カメラの納入に関する汚職疑惑が持ち上がっていたからです。民主党にとってもバンコクは極めて重要な地盤です。バンコク都内での人気凋落傾向が、スクムバン知事をインラック政権と対立するパフォーマンスに向かわせたと言えます。民主党とプアタイ党の双方が洪水問題を都知事選挙の前哨戦と位置づけていたはずですが、そのため両党は洪水対策の方針をめぐる激しく対立しました。バンコク都内の一部の運河の水門はバンコク都の管轄下にあるため、スクムバン都知事は政府の方針に反する権限も有していました。

災害中の救援活動にも与野党のバンコクの地盤をめぐる政治的な行動が現れました。救援活動は自分の地盤を強化して票につながることになるので、多くの議員たちが一所懸命に様々な支援物資を配布していました。バンコク周辺のプアタイ党の議員たちが政府の支援物資に自分の名前やタクシンの顔写真をプリントして配布していたことが民主党側から追及され問題になりました。

洪水対策センターの責任者3名を除き、追及されたプアタイ党の議員は、チラユ・フアンサップ(バンコク選出)、ウィチャン・ミンチャイナン(バンコク選出)、ガルン・ホーサクン(バンコク選出)、スラチャート・ティエントーン(バンコク選出)、ウォラチャイ・ヘーマ(サムットプラカン選出)の5名でした。

同様のことは民主党側も行っており、プアタイ党か

2000年7月23日



サマック・
スンダラウェート
人口党
45%

VS



スダラット・
ゲユラバンタイ
愛国党
23%

2008年10月5日



アピラック
民主党
45%

VS



プラバート・
ジョンサグアン
国民の力党
25%

2004年8月29日



アピラック・
コサヨーティン
民主党
38%

VS



パヴィーナ・
ホーサクン
無所属
(タイ愛国党が支援)
29%

2009年1月11日



スクムバン
民主党
45%

VS



ユラナン
タイ貢献党
29%

資料5-19 バンコク都の選挙

ら追及されました。結果的に、法的な判断としては、どちらも国民の救援のためであったので問題なかったということで落とすどころがつかしました。

■ 非常事態宣言の発出を躊躇させた赤シャツ派と軍部への配慮

第5に、赤シャツと軍との関係についてです。洪水被害が拡大するにつれて、洪水対策センターの対応の悪さが目に付き、インラック政権に対して非常事態宣言の発令を要求する声が高まっていきました。非常事態宣言が発令されれば、軍が前面に出て陣頭指揮を執ることになります。民主党及びタイ商工会議所、タイ工業連盟等の財界からも非常事態宣言の発令を要望する声が強くなっていきました。

インラック政権は、非常事態宣言を発出すれば、行政権限を集中し、効率的に洪水対策のための指示を直接出せるようになりますが、最後まで発出しませんでした。その理由は、支持層である赤シャツへの配慮です。

2010年の赤シャツ・デモでは、アピシット政権は非常事態宣言を発令し、陸軍が強制排除に当たって多くの死傷者が出ました。そのため赤シャツは、非常事態宣言に強い警戒感を持っています。赤シャツ幹部たちは、インラック政権が洪水対策に際して非常事態宣言を発令することは、「軍によるクーデターが起こるかもしれない」から止めるようにと主張していました。

しかし、赤シャツ幹部の本音は、クーデターの発生を警戒していたというよりも、軍が活躍することを警戒していたほうが強いのではないかと思います。一

方、軍は、非常事態宣言の発令に対して消極的な姿勢を示していました。プラユット陸軍司令官は「非常事態宣言を出す必要はない」と繰り返し述べていました。

その理由としては、非常事態宣言が発令されれば軍の役割が大きくなります。仮に洪水対策に成果を出せなければ、その責任問題が発生します。つまり軍としては、責任を取らずに国民のために奉仕することでイメージ・アップを図りたいという意向がありました。この赤シャツと軍の両者への配慮から、インラック政権は非常事態宣言を発出することができず、法的根拠の弱い洪水対策センターで非効率な対応をせざるを得ませんでした。

結果的に、10月20日に災害防止軽減法第31条を適用し、権限を首相に集中するという対応策になりました。この法令を根拠にバンコク都内の水門管理の権限を民主党から取り上げ、全部の水門を政府の管理下に置けるようになりました。

■ 水門と防水壁の設置をめぐる対立——住民たちの行動

第6に住民の行動についてです。水門管理の権限は、災害防止軽減法第31条を根拠に全て政府が掌握することになりましたが、水門の開閉をめぐる地元住民との軋轢が発生しました。洪水対策センターは、バンコク中心部の被害を回避するため、水門を閉じ、土嚢を積み上げて北方面から流れ込んでくる水を堰き止め、東西の運河に排水しようと試みました。排水の出口を堰き止められてしまった北部側の地区では、洪水

資料5-20 バンコクの水門と防水壁の設置をめぐる対立

10月20日	インラック首相、バンコク都内の運河水門を全て開放すると発表。東西に迂回の方針。
10月26日	灌漑局、バンパコン川の水位が運河を上回っているとして、東部ノンチョーク区の水門を閉じる。
10月27日	灌漑局、東部への排水は計画通りと説明。
10月30日	バンコク都内防水壁の設置をめぐる、住民がバンコク都職員を威嚇。
10月31日	インラック首相、東部クロンサムワー運河の水門開放を認める。チャチュンサオ県の住民、水門の開閉をめぐる、県当局と衝突。
11月 1日	スクンバン知事、クロンサムワー区・サムワー運河の水門開放に懸念を表明。
11月 2日	バンコク都、サムワー運河の水門を修理し、開放幅を狭くし制御。
11月16日	住民がバンコク都の設置した防水土嚢を破壊。
11月17日	サイマイ区で土のうの補修を行っていた人々の中に爆発物が投げ込まれる。
11月19日	パトゥムタニ県ラムルカ地区の住民とバンコク都が話し合い、水門の開放幅を広げることに合意。
11月20日	ノンタブリ県の住民数百人が政府の排水作業のスピードアップを求め、県庁舎前で集会を開催。水門を開放し、バンコク方面へ水を流すことや補償金などを要求し、認められない場合は防水堤を破壊すると主張。

がいつまでも引かない状況に住民の苛立ちが募りました。その結果、政府が設置した土嚢を住民が破壊してしまう事件や、水門の開閉をめぐる住民同士が衝突する事件がありました。特に北東部のクロンサムワー地区では、激しい対立となりました。そのため政府はバンコク周辺部の住民の意向を尊重せざるをえなくなりました(資料5-20)。

以上の6点の政治対立を見ても分かるように、インラック政権の洪水対応はミスが目立ちましたが、それはインラック首相の責任だけではないのです。政府内外の様々な対立軸と利害関係の中に置かれていた困難な状況だったのです。しかも首相自身もタクシンからコントロールを受けている存在でした。こうした状況下では、工業団地や商業地、住民のどちらを優先するのか、どこの地域を水に沈めてどこを防衛すべきなのか、常にジレンマに直面しています。明確な意思決定ができなくなることは仕方のなかったことなのだと思います。

■ 2011年の洪水は

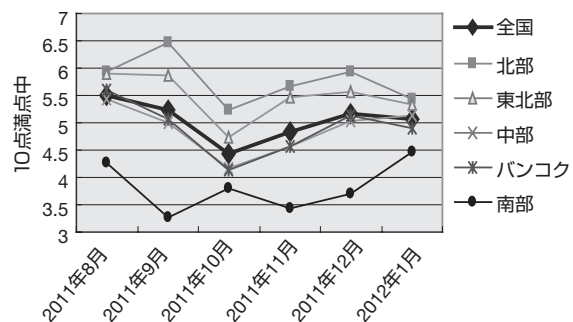
タイの政治に何をもたらしたのか

最後にタイ大洪水が政治状況をどのように変化させ、何をもたらしたのかを検討してみたいと思います。

対応が悪かったインラック政権ですが、不思議なことに倒れませんでした。10月30日の世論調査「ドゥシットポール」によると、バンコク首都圏在住者は「バンコク首都圏の洪水で救援をあてにできるのはだれか」という質問に対する回答で、いちばん信頼しているのは軍だと言っています。その次がメディアです。チャンネル3が特に救援物資配布活動を積極的にしていたので評価が高かったのだと思われます。軍、メディアに続いて政権です。政権がいかに信頼されてい

資料5-21 10月30日付ドゥシットポール (バンコク首都圏在住者対象)

バンコク首都圏の洪水で救援をあてにできるのは？	
1. 軍	84.88%
2. メディア	80.24%
3. 政権	71.11%
4. バンコク都/都知事	70.22%
5. 政府担当者・地方行政担当者	67.18%
6. ボランティア・財団	66.15%



ないかを示していますが、それよりもさらに信頼されていなかったのはバンコク都知事でした(資料5-21)。

ドゥシットポールは定期的に政治指数の調査をしています。10ポイント満点で政権の支持率を図る指標になります。基本的に5ポイントを切りはじめると政権の人氣がなくなってきて危ない雰囲気になります。洪水発生後、南部だけは特別に不思議な傾向を示していてポイントが上昇しているのですが、それ以外の地域では揃って洪水問題のピークになった10月になるとインラック政権の人氣が急激に下落します。しかし11月に入ると急浮上しています(資料5-22)。

興味深いことに、インラック政権はメディアや各方

資料5-23 11月27日付ドゥシットポール

国民が洪水救済・洪水問題解決にもっとも信頼する政治家はだれか？

1. インラック・シナワット	39.20%
2. アピシット・ウェーチャチワ	25.87%
3. スクムパン・ポリパット	21.33%
4. チューウィット・ガモンウィシット	13.60%

資料5-24 11月25日付ドゥシットポール

● 興味のあるニュース……不信任審議11%のみ

● 不信任審議への興味

あまり興味なし	32%
少し興味がある	29%
非常に興味がある	28%
興味なし	9%
不信任動議提出の時期	
不適切	48%
適切	30%
興味なし	20%

面からも攻撃され、辞任要求の声まで上がりましたが、11月27日のドゥシットポールによると、「国民が洪水救済・洪水問題の解決にもっとも信頼する政治家はだれか」という質問に対する回答で、インラック首相の名が多く挙がっています。民主党は、インラック政権のミスを厳しく追及していたはずなのですが、野党党首のアピシット前首相よりもインラック首相のほうが人気がありました(資料5-23)。

民主党は大きなミスをしています。11月25日、まだ洪水が終わっていないにもかかわらずプラチャー法務大臣への不信任審議案を提出しています。国民は不信任案には興味がない上に、その時期について不適切だという回答が多く見られました。国会内はプアタイ党が過半数を占めているので、当然ながら不信任案は否決されました。民主党は国民の気分も読めていなかったようです。インラック政権は洪水対策の不手際から人気下落したことは間違いありませんが、倒れるまでには至りませんでした。一方で、インラック政権のミスを追及していたはずの民主党も同様に人気を落としていました。国民は、与野党のやり取りを喧嘩両成敗として見ていたのだと思います(資料5-24)。

■ 大洪水が変化をもたらした 王党派とインラック政権との関係

大洪水は、これまでタクシン派と対立してきたはずの王党派の人たちとインラック政権との関係を変化させました。従来、陰ながら民主党を支援してきましたが、インラック政権を支援する側になりました。

資料5-25 タイ復興開発戦略委員会

議長:ウイラボン・ラーマンクン元副首相・元財務相
ヨンユット・ウィチャイディット内務大臣兼副首相
キティラット・ナ・ラノン副首相兼財務相
パンサック・ウィンヤラット元タクシン首相経済顧問
ウィサヌ・クルアガーム元副首相
ブラサート・ブンサンバン元PPT社長
キットジャー・ボンパーシー元灌漑局長
スパウット・サーイチュアパトラ証券社長
タイ工業連盟会長
タイ商工会議所会長
タイ銀行協会会長
首相秘書官長
内閣秘書官長

資料5-26 水資源管理戦略委員会

顧問:スメート・タンティウエチャクンチャイパッター
財団事務局長
議長:インラック・シナワット首相
議長代行:キティラット・ナ・ラノン副首相・財務相
ティーラ・ウォンサムット農相
プロットプラソップ・スラサワディ科技相
ピティボン・ブンブン・ナ・アユタヤ元農業事務次官
ブラモート・マイクラット元灌漑局長
キットジャー・ボンパーシー元灌漑局長
ラチャティン・サヤマノン元都市計画局長
シースック・ジャントラランス元運輸事務次官
ティバトン・プックカナスック元財務事務次官
ローヨン・ジトラドーン水利農業情報研究所所長
チューキアット・サップパイサン元カセサート大学教員
サニット・アクソングエタイ環境研究所代表
ソムバット・ユームアンチュラロンコン大学研究員
サミトン・タムサロート国家災害警戒会議財団代表
セーリー・スバラキットランシット大学教員
アナン・サニットウィン・ナ・アユタヤGTSDA所長

その明確なシグナルは、11月8日の洪水対策に関する2委員会の設立です。

タイ復興開発戦略委員会の議長の一人がウイラボン・ラーマンクンという王党派に近い人物です。この人物は、純粋な王党派とも言えなくて、タクシンともそれなりに関係がありました。この委員会のメンバーは非常に興味深いものです。メンバーの中にパンサック・ウィンヤラットという人がいます。彼は、タクシン元首相の経済顧問で、タクシン元首相の首相在任時代のインタビューや演説原稿をほぼ書いていたと言われるタクシンの肝の人間です。そういったタクシンの側近中の側近と王党派の人間、更には経済界の中心であるような工業連盟、商工会議所、銀行協会も一緒に座る委員会になりました(資料5-25)。

もう一つの水資源管理戦略委員会は特に象徴的な委員会です(資料5-26)。顧問のスメート・タンティウエ

チャクンは、まさに国王の側近中の側近です。それ以外のメンバーは、関係省庁の大臣や灌漑局長などの実務家、研究者が並んでいます。このスメートを顧問に迎えることは、対立していたはずのタクシン派と王党派の和解のシグナルです。大洪水を契機として両者の和解が成立したのです。洪水の終盤の11月下旬には、タクシンが国王恩赦を受けて年内に帰国するのではないかとの憶測が報じられました。

■ 大洪水後のインラック政権と王党派の和解は双方にとっての利益に

洪水の原因は、最初に気象予測のミスがあり、その誤った判断を受けて各関係組織が自分たちの役割を果たそうとした。さらにアピシット政権からインラック政権への移行期の政治的空白期間があったことが、対応を遅らせ、事態を悪化させていました。

洪水中の政治状況は、インラック首相にとって非常に困難なものでした。連立パートナー、プアタイ党内、民主党、バンコク都、軍、赤シャツ、住民といった複雑で様々な対立軸が現れ、その狭間に立たされて微妙な舵取りをせざるをえない状況でした。

2011年タイ大洪水がタイ政治に与えたものは、対立していたはずのタクシン派と王党派との和解でした。王党派は、どうしても国民に不人気な民主党から、洪水対策ミスにより人気を落としつつも倒れないインラック政権に乗り換えました。両者の和解は、双方に利益になるものです。2011年総選挙で国民からの不信任をつきつけられた王党派にとっては、インラック政権に寄生することで、自らの権威を再び回復させることができ、他方インラック首相は、王室の権威に寄りかかることで批判を回避することができるだけでなく、兄タクシンの恩赦・帰国の実現への道を開けるのです。

第3セッション コメント

林 行夫

京都大学地域研究統合情報センター

私はタイの研究をしておりますが、仏教をはじめとする宗教について研究しています。このような洪水の話となれば、「なんでこんなことが起こったと了解しているのか」とか、「どのような理解の仕方をしているのか」、「〈天罰〉とみる向きには、どんなふうに語られるのか」とか、そういう方面での関心があります。したがって、先のお二人のご発表のコメントータとしては、もっとも適切な方のご都合がつかず、もっとも不適切な代理として出てきている、ということでお許しください。

■ 2011年大洪水は近年の洪水とどのように違ったのか

今日のお二人のお話をうかがっていて、「やはりそうか」というか、日本の政治もそうですが、タイの政治は宙ぶらりんの状態のような混迷度をもっている。そして今回のこの洪水は、王室も含めてそういう内部状況を露呈した、あらわにしたということだと思いました。

最初に工学的なお話が星川さんによってされました。そして家屋についてのお話がされて、コメントータの柳澤さんが、「結局、自然現象が災害になるのは意思決定の問題であろう」とおっしゃいました。まさに二つの発表は、その意思決定が共通しています。今回のタイの洪水も、原因としては意思決定の問題が大きく左右している。そしてそのなかにはドロドロとした党派関係、権力闘争が連なり、さらに王室もからんでいる。そういう状況が起こった。

しかしながら、いざ洪水が引いていくと、冒頭の西さんの今回のワークショップの趣旨説明にもありましたように、起こってみてあらわになったものが新たな変化を生み出す。その意味では、最後のご説明の王党派との歩み寄り、一つは和解が成立しつつある。そんなお話だったのかなと私は聞きました。

お二人とも、党派というもの、あるいは議員、軍事、そういうものから洪水という現象にスポットライト

をあてて透かし彫りをしてみたというかたちがとてもユニークに見えました。私は途中で聞いているうちに「洪水を起こしたのはやっぱり議員なんや」とか、「やっぱり、だから王様が必要なのだ」とか、そういうことを思ったりしておりました。

政治学の立場からお話ししていただいていたへん勉強になったのですが——これはお二人の発表を越えてですが、今回のタイの洪水が、はたしてどのような「災害」だったのかということが、いまいちこれまでの発表では実感としてわいてこないのです。今回たまたまその場に居あわせなかったというのもあるのですが。

星川さんのご報告にありましたが、近年の大きな洪水は1983年、それから言及されませんでした。1995年も相当な洪水でした。私はその二つには滞在して遭遇しています。最初のときは村のなかで、もう一つはまさにバンコクで遭遇しました。路地にイヌやネズミの死骸がブカブカ泳いでいるなか、裾をまくって歩いてバスに乗ったりして、乗ったとたんハエがたかってくるのか、懐かしい思いがあります。そういう常態化している洪水の話で今回これほど話題をよんだのは、やはり日本の工業団地があるということで日本でも話題性を持ち、メディアの攻勢で研究者が苦しむことにもなったのであろうと思います。

天災というものの、「Natural disaster」が「Man-made calamity」、人災に変わる契機のかなかに、政治の問題は重要なところを占めていることがわかります。それと同時に、規模が少し違うとは思いますが、ある意味で今回の洪水よりも2004年に起こったスマトラ沖地震でのプーケットの惨状のほうが、もっと社会の亀裂を見せたような気がしてしまいます。それも、いま申しあげましたように2011年の洪水を私はじかに見ておりませんので、そういう印象をもってしまうのです。

■ 一般の人びとは洪水をどう解釈して納得しようとしているのか

やはりこのようなことが起こってしまうと政治の単位が大きな意思決定を示すのですが、同時に知りたいたいの、一般の人びとがそれをどう理解して、解釈して、納得しようとしているかという部分です。2004年のときは「15歳まであなたの子どもをあずかって養育します」という申し出もたくさん出てくるチャリティーのテレビ番組が放映されていたことを憶えていますし、すごいことが起こっているという感じでした。災害そのものよりも、人びとが相互扶助の権化のようになって、みんなを救って助けあう様子が印象に

残っております。

そういうことがまた社会的にあって、一方で個人が亡くなった人をどのように位置づけるかという問題もあります。アチェの場合はそういうことがはっきり出ておりました。今回は死傷者が500人ほどで、それほど大きくはなく、そんなことはメディアには載らなかったのだと感じます。タイ社会では、今回の洪水はいわゆるcalamityという感じではなかったのだなと。むしろお金と利益をめぐる、あるいは党派の権力をめぐる保身劇のほうが突出していたのかと思います。その意味では、非合法労働者の人たちがどのような運命を送ったのかということは興味深く思いました。

■ 洪水が起こったことで、タイと国外との関係はどう変わったのか

二転三転しますが、このような災害が起こったときには、よいことも悪いこともいろいろあります。よく言われるショック・ドクトリンというのか、たとえば2004年のアチェでは、災害が起こったことで、それまで敵対していたグループが和解する。今回はまさに王党派がかつての敵対勢力と和解する。そういうものは比較すると一つ同じものに見えます。

それと同時に、2004年にはスリランカでも同じように対立があって、下からは「いっしょになろう」というものがあつたところに、ドーンとネオ・リベが入ってきて、アメリカ中心でいわゆる真珠の島を観光施設化するということで、そういうことが脇道にそれていった。タイの場合はそういう侵入者扱いをしなかったということを感じるにつけ、タイでこれからは頻発するであろう洪水問題が、いま言ったような外部の動きとともにどのように変わるのか。あるいは今回の洪水でそんな動きがあつたのかということも、もし資料や情報などございましたらお話いただければと思います。

応答

西芳実(司会) とても幅広いコメントで、いくつかポイントがあつたと思います。たとえば今回の災害でタイの政治に変化が起こったとしたらどのようなものなのかといったお話もありましたし、自然災害が人災に変わるプロセスが一方であつたけれども、それは現在のタイだからなのかといったこととの関連でご質問もあつたと思います。

また、社会の一般の人びとの心や世界観のようなものにとって、今回の洪水は災いだったのか、それとも

日常だったのかということに関連するご質問もありました。最後のお話は、災害を契機に外からいろいろな関わりが出てきて、外との関係が問い直されたりすることについて、タイの洪水ではどのようなことがあったのかというお話だったと思います。

■ 日本とタイとの関係は 洪水以前よりも密接に

玉田 最後にまとめていただいた外との関わりという点では、日本との関係がものすごく密接になりました。タイはもう日本に頭が上がらない。日本の経済界から「二度と洪水を起こしてもらいと困る」と厳しく釘をさされていますので、平身低頭、「タイから逃げないでください、タイにもっと来てください」というのがタイ側の姿勢です。従来とくらべると日本側は横柄になっているように見受けられます。タイ側はいま一所懸命ひきとめに躍起になっているという変化は間違いなく大きいと思います。

もう一点、災害が起こった結果、何かよい方向への変化、よい結果が何かなかったかという点に関して言いますと、これはまったく逆ですが、政治がもめていたからこそ、タマサート大学は莫大な保険金を手にしました。同大学の副学長から2012年3月に聞いた話です。どういうことかと申しますと、タマサート大学はキャンパスが王宮のところの一つ、今回完全に水没した北のほうのランシット地域にもう一つの2か所あるのですが、大学全体で損害保険に加入していたのです。

なぜ加入したかという点、タイの政治や社会が赤色と黄色に分かれて対立するなか、タマサート大学は学長が黄色の旗振りをしていたものですから、いずれ赤色に襲撃されるのではないかと懸念したからです。学長は公法学者の立場から反タクシン派の行動を正当化する発言を繰り返していました。北のほうのランシット・キャンパスではなく、王宮のすぐ横にあるメイン・キャンパスが襲撃され放火されるおそれがあるというので、年間300万バーツの保険金を払って損害保険に加入した。ですが4年1,200万バーツ払ったところで今回の洪水が起こりました。28億バーツの損害のうちの10億バーツが保険金で返ってきた。

本来ならば保険に入っているはずがないのです。理由は政治だったのですが、結果的にはそのおかげで、かなりの金額を保険でカバーできた。不幸中の幸いというか、政治がもめていたからこそ洪水が起こっても救われた。

ランシット・キャンパスの1階と地下は全部水に浸

かって、電気関係が全部壊れて現在でも病院はきちんと機能していないと聞いております。しかしかなり助かった。ほかになにかよい話があるのかどうか、私はよい話よりも悪い話にしか興味がないものですから、いますぐ出てこないで申しわけありません。

■ タイの民主主義の進展が 災害の拡大をもたらした側面も

水上 私は少しだけよい話を知っています。何かと言いますと、中部地域の工場が各地で被災して、タイ国内のいろいろな物資がなくなりました。そのときに、じつはこんな隠れた商品があちこちにあったのかということに気づきました。とくにチェンマイでは、地元のブランド品とか食べ物、お菓子などがいっぱい出てきた。みんなそれに気づいて、「わざわざ大きいメーカーのものを買う必要がなかった」、「水もブランド品を買う必要はなかったのか」ということに気づいた。そういったことは、地方経済の活性化にとっては、被災地域を除けばそれなりのメリットがあったのかもしれないと思います。

今回の大洪水を見たときに、自然災害が人災に変わるということがよく出てきたのですが、まさにこれは現在のタイの状況だから、このような対立がひどかったのだろうなと思っています。

たとえば、かつてであればプミポン国王というのは神のように権限を固め、力もあり、みんなが言うことを聞く。それこそ民主主義でないタイという状況であれば、王室批判、王室に近い人たちとの対立なども出てこなかったはずですが、現在はタイの民主主義状況がかなり進展している。それこそいまだに不敬罪などの危険もありますが、かなりいろいろなところで自由も出てきている。

これまでであれば、「今回の大洪水で王室が自分たちを守るためにここを犠牲にしたのだ」という文脈は出るはずがなかったのが、現在は出てくるようになっている。ですから、風通しはだいぶよくなってきているのではないかと思います。逆に言うと、そういう対立が出てくるようになったからこそ、あちこちで災害が拡大する面もあったのかと思っています。

第3セッション 質疑応答

弘末雅士(立教大学) 水上さん、興味深いお話をありがとうございました。先ほど林先生からコメントが出ていましたが、一般の人びとの洪水の受け止め方について、とくに私がお話のなかで興味深いと思いましたのは、最近は渇水の状態にあって、一般の人びとにとっては、洪水よりは日照りのほうが困るということです。そうすると、現在の日照りの状況と、前の洪水とを関連させて、それを人びとはどのように考えているのか。おそらく地域的な差異もあると思うのですが、とくにチェンマイにいらっしゃるので、お教えいただけないでしょうか。

森田敦郎(大阪大学) 2008年にもこれの前哨戦みたいな水害が起こって、アユタヤのバーンバーン郡を水没させています。今回の洪水は、私の印象としては、これまでずっと「起こるな」という予感が高まっているところに起こったという感じがあるのです。そういう前哨戦的なものは、政治的な対立などにどのような影響があるのかをお聞きしたいと思います。

バーンバーンでいろいろ対立が起こったときは、バンコクを守るためにどこかを代替的に沈めて、そことバンコクとの対立が起こると予想していました。実際にはそれははるかに上まわる事態だったので、そういう単純な図式では言えないのですが、これまで繰り返されてきた前哨戦的な洪水と、今回起こった洪水に何か関連することがあれば教えてください。

もう一つ、細かいことですが、そのときからたしか洪水マスタープランを作らなければいけないという話があって、アピシット政権のときに、何か作ったか、作りかけたものがあったような気がします。そういうマスタープランがないという状況は、やはり政治的な混乱とかなり関係しているのか、それともマスタープランみたいなものをきちんと作ってすることは政治的にそんなに期待できない状況なのか。そのあたりについても教えていただければと思います。

片岡樹(京都大学) 少し説明されていたと思いますが、もう一回確認したいことがあります。お二人とも、インラック政権と王党派との間で一定の妥協が成立したという点について意見が一致していたと理解しています。インラック政権の側が王党派との妥協を迫られた理由はよくわかるのですが、なぜ王党派が民主党を見限ってプアタイに乗り換えたのかを、もしそうなのであればもう一回ご説明いただきたいと思います。

それに関連して、今後は赤い人と黄色い人が、ともにプアタイを支持して民主党を支持しなくなるのか、そういう展開が生じるのかについてご教授ください。

■ 農業地域とバンコク近辺とで異なる 洪水に対する受け止め方

水上 まず一般の人びとの洪水の受け止め方ですが、私がいる北部に関してはそれほどの水害ではなく、チェンマイでは1週間たったら洪水は引いたわけですが、農業地域だと水浸しで、コメがだめになったとかいう被害がありました。農作物の被害補助が出ますので、たいした被害ではなかったという感じがします。東北地域になると、しばらく水が引かなかったこともあって、かなり商店などに影響が出ましたが、車が水没しないかぎり、そこまでひどいという意識ではなかったと思います。

とくに今回ひどい被害を受けた、災厄だったと受け止めているのは、バンコクの近くで、水を止められて流れなかった地域です。正直なところ、そこ以外であれば渇水のほうが農民にとっては深刻だという状況が、いまだに続いているのではないかと思います。

それと、大きな問題なのが、チェンマイには雨もかなり降りますが、それでも渇水になる。灌漑設備が整っているところは、水がたまっていればその恩恵を受けられる。そうではない場所は雨が降ろうか乾こうか、結局は自然のなすがままというところがあります。灌漑整備があるかどうか大きかったのかなと感じます。

■ マスタープランはあるはずだが 抜本的な対策はできていないのでは

水上 次に森田先生から質問があった件で、まず洪水マスタープランについてです。きちんと確認していないのですが、私の記憶では、JICAの支援でかなり進んだものを作ったはずですが、たしか2年ほど前だと思います。それ以前にも、災害を軽減するような国際協力のプロジェクトがいくつもあるはずなのです。しかしながら、それがほんとうに法的な拘束力をもって実行に移されているのかということ、そこまでは確認できて

いません。なんともお答えしにくい状況です。

2008年の水害があって、予感があってさらにどうなったかというお話ですが、毎年タイでは洪水が起こっていますので、いつかはこういう大災害が確実に起こることは、みんながわかっていたのです。わかっているながらも、何もしないのがタイだと思います。

いちばんの教訓だったはずなのが1942年のバンコク大洪水で、このときピブーン首相は首都開放をしました。これが抜本的な対策なのですが、それ以降は、きちんとした教訓を洪水からほとんど学んでいない。正直な話、小手先としての洪水対策はあちこちでしてきましたが、根本的にタイと水との関わり方を考えることはしてこなかったのではないのかと思います。

■ 民主党政権の弱体化が 王党派をインラックに近づけた

水上 片岡先生からの質問で、インラック政権と王党派の妥協という和解に関してですが、王党派としては去年の総選挙はとてつもなく痛いところで、民主党とプアタイの票数の差がそこまでなければ、無理矢理にでも民主党政権を作るだろうとみんなにらんでいました。

しかしながら、結果を見たらプアタイ党の圧勝だった。どうにも手も足も出ない。しかも王党派は民主党政権をかなり支えていましたので、強制排除の裏側には王室の影が見え隠れするというのもあって、王室の人気そのものも危うくなっている。民主党とそのまま手を組み続けていけば、王室そのものも危機に陥るかもしれないという見方があるだろうと思います。

それもあって、これだけの洪水でも民主党政権はインラック政権を追及しきれない。つまり民主党に乗っていたらいっしょに沈む船なので、逃げたということがいえるのではないかと思います。

■ バンコク都と周辺部との対立は存続し 天候任せの状態が続くのではないか

玉田 すでにお答えいただいていますので、補足的に思うことを申しあげます。干ばつと洪水の問題ですが、ものすごく単純に言うと、干ばつになる地域と洪水になる地域は、基本的に地理的に別の空間である。どちらの被害も受けるところもありますが、簡単には違うところだというのがまず出発点になっています。ようするに高いところは干ばつになるし、低いところは洪水になるという単純な話だと私は理解をしております。

森田さんがご質問されたバンコク都の周辺部との対立ですが、これはたぶんずっと過去もこれからも存在し続けることでしょう。かつては「首都対農村部」だっ

たのが「首都対ニュータウン」あるいは今回の場合は「首都対工業団地」になりました。首都と対立するものが「どっちが偉いんだ」という話になったら、じつは工業団地も大事ではないかということをはっきりとしたのが、2011年の洪水です。工業団地ではなくても、従来の農地がいまや宅地に変わっていますので、「都市的な空間」対「都市的な空間」の対立になって、従来のように「農民は黙っておけ」とはなかなか言いにくくなった。

長期的に見れば、たんにお金を払って補償してあげるからいいというのではなく、もう少し抜本的な解決が必要だろうと思います。しかし、たぶんなかなかできなくてズルズルと「今年は洪水にならなくてよかった」というお天気任せの状態が続いていくのではないかという気がいたします。

洪水対策のマスタープランについては、私はまったく存じあげません。

政権と王党派の和解というご質問ですが、王室は泥船に乗っているわけにいかないの、沈まない船に乗るしかない。民主党のままでは沈んでしまうというのが根本的な理由です。ですから、現在の与党が潰れたときにはまた違う選択肢が当然とられます。とりあえず、勝ち馬とは言わなくても、すくなくとも負けない馬に乗ろうという行動で、一言で言えば和解になっているのではないかと思います。

■ 一般の赤シャツ派は プアタイをどのように見ているのか

東茂樹(西南学院大学) 水上さんに質問です。洪水が起こった背景として、タイ政府の縦割り行政や与野党の政治家の有権者を意識した対応があり、インラック首相がリーダーシップをとって適確な対策を採らなかったことが、問題を悪化させた原因に挙げられると思います。その反省を踏まえて、先ほどの片岡さんの質問のお答えにあったように、インラック政権と王党派の両者の上にいる人が手を結んだことはよくわかったのですが、実際には一般の赤シャツと軍との対立関係とか、水上さんが先ほどのご報告で示されたいろいろな対立軸が、今回の上部同士の和解ですんなり全部解決して進むのかということ、まずお聞きしたいと思います。

水上 インラック政権と王党派との和解について、タクシン派と王党派の上部同士は和解したけれど、一般の赤シャツの支持者は和解をどう考えているかについてお話しします。

チェンマイでの私の周りには赤シャツ支持者たちは、インラック政権及びプアタイ党に対して不信心

を持っています。先日行なわれたパトゥムターニー県の下院補欠選挙と県行政機構長選挙が典型的な事例です。赤シャツの支持者がプアタイ党の候補に投票せずに惨敗しました。

選挙は赤シャツの支持以外の要素もありますが、プアタイ党は、赤シャツの支持離れに悩まされています。今回の王党派との和解を契機に、プアタイ党と赤シャツの分裂傾向はますます拡大していくでしょう。王党派は、インラック首相、タクシン元首相を身内に引き込んだけれど、赤シャツの一部の人たちは、王党派はタイ民主主義の阻害要因だと見ています。赤シャツの一部は、王党派と手を組んだインラック政権を開放するのは当然です。

■ 洪水対策センターと二つの洪水対策委員会はどうのように機能しているのか

東 政治的な対応に関していろいろ教えていただいたのですが、たとえば政府の洪水対策センターでは統合チームとか各種委員会が乱立して、結局は内容のある対応はできていないように思います。先ほどのお話ですと、実際は旧タイ愛国党の111人のメンバーが裏でいろいろと操作して進めて、思惑がらみでいろいろとやったという説明でした。

そのような政治的な対応はよくわかったのですが、洪水対策センターが具体的にどのような対策をバンコクで洪水を防ぐために行なっていて、それが効果があったのかどうか。それから、先ほどのお話だと、王党派と手を組んで、11月にはタイ復興開発戦略委員会、水資源管理戦略委員会という委員会を設置されて対策を打ったとのことですが、その対策の内容をご存じでしたら教えてください。

水上 洪水対策センターが実際に何を決定したのかについては、あまりよくわかりません。何を政府レベルが決定し、裏側にいた旧タイ愛国党幹部が何を期待していたか、内部の事情は外部からはわかりません。

結果的には、スダラットの地盤のバンカピ周辺地域の被害はたいしたものではなかったので、地盤を守るために何らかの決定をしていたとは思いますが。またプアタイ党議員が関与した政府支援物資に関するスキャンダルも多く出ていましたので、地盤を強化するための決定がいろいろとあったのだと思います。

洪水対策2委員会の決定事項ですが、水資源管理戦略委員会は、まだ具体的にそれほど動いてはいないようです。どのような権限があるのかも不透明です。インラック政権は、洪水対策に関する委員会をもう一つ

新たに最近作りました。事務方に聞いたところによると、王党派の象徴として出てきたスメートですが、委員会の顧問を辞任することはないけれども、会議にほとんど出席していないようです。事実上機能していない委員会になっているようです。事実上このまま消滅するのではないのでしょうか。もう一方のタイ復興開発戦略委員会は、洪水再保険制度の整備や巨大な予算での防水対策、遊水池の確保などを議論していますので、こちらの委員会はまだ動いているようです。

■ ダムからの放水は洪水にどこまで影響したと考えるべきか

山本博之(京都大学地域研) ダムの放水について、星川さんのお話と水上さんのお話では見解が違うような印象を受けました。解釈の問題であって結局は同じ見解だと理解してよいのか、それともお二人の見解が違っているのかについて、水上さんと星川さんからうかがえればと思います。

水上 ダムの放水がどこまで洪水に影響を与えたのかについては、私は水利の専門家ではないのであまり自信がありません。ただし、タイ国内の雑誌やテレビでの論争を見ている限りだと、ダムの影響は大きかったと語られています。とりわけプミポン・ダムの貯水量は大きいので、ここが放水をする周辺地域や下流域はかなりの影響を受けます。タイ国内一般ではそのように信じられています。

星川圭介(京都大学地域研) ダムの操作というのは、日本でもよく行政訴訟になるくらい難しい話です。まずチャオプラヤ・デルタの洪水状況に与えた影響ということで言えば、プミポン・ダムのよりもむしろパーサック・ダムのほうが直接的な影響は大きかった。チャオプラヤ川の水量のグラフを上流から下流に追って見ますと、10月初旬前後でチャオプラヤのアユタヤの下流あたりですごく水位が上昇するのですが、おそらくそれはパーサック・ダムからの放流が効いているのではないかと思います。そのあとプミポン・ダムからの緊急放流の影響がなかったとは言えませんが、直接的にはパーサック・ダムの影響が大きかっただろうと考えています。

■ 問題があったのは放水操作ではなくルール・カーブの設定ではないか

星川 そもそもプミポン・ダムの操作がミスだったのかどうかと言いますと、工学的な観点から見れば個々の操作の過失は問えないとしか言いようがないということです。ルール・カーブについて見ると、上限カー

ブの上まで貯水位が上昇すると洪水になる確率が何パーセント、下限ルール・カーブの下にくると来年の乾期に干ばつが起る可能性が何%と、基本的にそういうことで計算しているはずで、これらのカーブは、何%の洪水の確率と何%の干ばつの確率を容認するかという妥協点で定められたはずです(資料1-18参照)。プミボン・ダム のルール・カーブが具体的にどのような計算に基づいて定められたかについては資料がまだ手に入っておりませんので、はっきりしたことは言えませんが、基本的にそういう思想に基づいて設定されるものです。

去年の操作に関して言えば、問題になっているのは8月以前の放水操作です。8月の大雨の後、貯水位が急上昇した後は下流でも洪水が発生して放水しようにもどうしようもない状況だったので、貯水位が急上昇する前にもっと放水していればよかったのではないかというのが論点だと思うのですが、このようなルール・カーブが定められている以上、上限・下限ルール・カーブの間に水位をもっていこうという操作自体は、すくなくとも制度的には責任を問えない話です。

そもそもこのルール・カーブに問題があったのではないかというアプローチは可能だと思います。先ほど話しましたように、ルール・カーブがどうやって設定されたのかということに関しては情報を入手できておりません。そもそも雨季の後期に大量の降雨がもたらされる確率の算定を誤っていたか、雨季の後期にダムの緊急放流の確率が高まることは仕方がないという判断があったかわかりませんが、とにかく雨季の後期に洪水の確率が高くなるような設定をされていた可能性はあると思います。2006年にも同じように雨季の末期に満水になって緊急放流の一手手前という事態が起っていますから、ダム操作に関する日本的な常識からするとかなりの高確率です。

また、ルール・カーブというのは洪水と干ばつの確率の妥協点で決められるわけですが、上限・下限カーブの間の範囲が広がった。なぜこのように広いのかはよくわかりませんが、プミボン・ダムのように大きな容量を抱えている以上、あまりに狭くして手足を縛ってしまうことがかえって不効率だという思想があるのかもわかりませんが、とにかく広がった。先ほど申しましたようにこのルール・カーブをどのあたりで調整するかというところに、恣意なり、政治家の介入なりを招きやすく、またそうしたことが行なわれていると見られる余地があったとは言えます。

■ 洪水は「王の都」としてのバンコクになにをもたらしたのか

西 いまの星川さんと水上さんの議論が出るように、タイの洪水というのは、だれがどのように対応すべきだったかをめぐって意見が定まらないというか、議論があることが一つの特徴だと思います。一方で、玉田先生が最後にお話しされた国王の存在をどう考えるか、今回のタイの洪水で国王のあり方はなにか議論になったのかということにも関心があります。

というのは、先ほどのお話ですと、バンコクは王の都であり、今回のタイ洪水では結局は王の都であるバンコクのあり方が問われたというお話でした。今回の洪水そのものに関してかどうかは定かではありませんが、タイの洪水は王国としてのタイ、あるいは王の都としてのバンコクのあり方がある程度問い直しただろうという印象を受けました。そのように考えたときに、今回の洪水でタイという国、あるいは王の都としてのバンコクのあり方について、新しいきざしとか、どのように考えたらよいかということについてお話があったら、一言お願いできたらと思います。

玉田 洪水対策と国王の関係についてはかなり単純だと思います。王様の助言に基づいた洪水対策をしっかりとやらなかったから洪水になった。だからもう一回基本に立ち戻って、王様が何年前におっしゃったとおりにやろうという話なのです。それで失敗してもだれも責任を問われません。だから、それでいこうということになります。免罪符的なものを求めて王様のおっしゃることに従おうと言っているわけです。

王の都だとおっしゃった点についてももう少し補足説明しますと、バンコク中心部のほとんどの土地は王室のものでした。たとえば現在の与党の政権公約の一つは、バンコク沖の海を埋め立てて新しい新都心を造ることです。現在の首都バンコクは沈んでしまうから、沈まない新しい土地を造る。カンボジアと領有権を争っている土地よりもはるかに広大である。そこには地下鉄なども通して快適な都市環境を整備する。大洪水を予見していたようなマニフェストでした。しかし、日本の遷都論も同じですが、転出されると中心部に土地を所有している人は困ります。日本で言ったら三菱地所でしょうか。その利害に反することはやりにくいということなのです。

第4セッション 総合討論

●コメンテータ

河野泰之(京都大学東南アジア研究所)／弘末雅士(立教大学)／片岡 樹(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)／速水洋子(京都大学東南アジア研究所)

●討論参加者

柴山守(京都大学地域研)／高谷紀夫(広島大学)／森田敦郎(大阪大学)／西芳実(京都大学地域研)
山本博之(司会・京都大学地域研)

山本博之(司会・京都大学地域研) 総合討論の前に、4名のコメンテータの先生方にコメントをいただきます。趣旨説明でも申しあげたように、これまでのセッションは比較的タイに関するディープな議論や知識を得るところがありましたが、総合討論では、もちろんタイに関する深い議論もするのですが、それだけではなく、タイの動きを離れて、東南アジアの他の地域の専門家の目を通じてタイの洪水をどう捉えるか、あるいはタイの洪水を通じてタイ社会あるいは洪水をどう捉えるかという議論ができればと思います。

■コメント1

河野泰之(京都大学東南アジア研究所) 4点コメントさせていただきたいと思います。最初に、この洪水をどう考えるか、なぜ起こったのかについてお話しします。

私はもともと星川さんと同様に、農業、灌漑排水について大学院まで勉強していたのですが、東南アジア研究所に来てからはずっとその方面をサボっていて、デルタ水利などを研究していたのは1990年代くらいまでで、それ以降あまりアップデートしていません。その古い知識と今日のお話を踏まえてお話しします。

■ 経験値に基づいて形成された輪中が排水機能を果たせなかったのが洪水の原因

おそらく1960年代に、チャオプラヤ川の水利システムが大きく変わりました。それまでは岩城さんが話されたように高床式で土盛りしていて、水路が流れていた。あるいは玉田さんがおっしゃったような、バンコク以外では水はどこへでも流れていくのだという状況は1960年代までの話です。60年代に起こったことのうちもっとも大きいのは、ポンプが利用できるようになったことだと思います。それは揚水灌漑であったり強制排水をするものです。

同時に、社会的には、それまで盛んであった舟運がそろそろ終焉する。それからコメから野菜や果樹、養殖などの多角化が起こります。さらにはもちろん都市化です。このような技術的・社会的条件が重なって、チャオプラヤ・デルタが全面的に輪中化されます。これはけっして最初からマスタープランがあって計画的・系統的にしたものではなくて、とにかくできるところから少しずつしていったわけです。1990年代の半ばから後半くらいの調査で、チャオプラヤ・デルタは31か32の輪中に分割されています。

この輪中は、基本的には灌漑あるいは水利用のためのものです。ただし、同時に排水のユニットとしても使われています。その輪中はそれなりの堤防で囲われていて、そこにポンプ、強制排水あるいは揚水灌漑をする施設を備えているものです。おそらくそれぞれの輪中は、多層的な輪中構造を備えていたと思います。

今回の洪水では、おそらく1960年代以降で最大の水がチャオプラヤ・デルタにやってきた。この輪中システムは経験的に造られたものです。岩城さんのお話のなかに、「そこに住んでいる人はだいたいこのくらいまで水がくると知っている」というお話がありましたが、おそらくそういう経験値に基づいて、どのくらいまで堤防を造っておいたらよいかという理解のもとにできていたので、今回それを超えるような水がきてしまった結果、多くの輪中が機能しなかったということではないかということが、今日のお話をうかがいながら考えていたことです。

■ 不合理な妥協の結果生まれた非統合的で脆弱性が高い輪中システム

二つ目は、ところがこの水利システムは経験には基づいているのですが、統合されていない。あるいは脆弱性が大きい。対症療法の積み重ねです。1990年代に、あるフランス人の専門家が灌漑局に6～7年滞在して

いました。チャオプラヤ・デルタが30ほどの輪中に分かれていることは彼から教えてもらったのですが、そういう目でチャオプラヤ・デルタを見ている技術者は、灌漑局にさえほとんどいないとおっしゃってられます。ですから、けっしてシステムティックに動いているわけではない。かつ、一つの輪中にある操作をしたら隣の輪中にどのような影響を与えるかという輪中間の関係さえ整理されていない状況があります。

そのなかで、輪中の空間ユニットというものは、かならずしも合理性をもったものではない。水の動態からみた合理性と社会的な合理性、地方行政のなかでの合理性、いろいろなものが入りまじってすべての合理性が一致する点はないので、どこかで不合理な妥協をした結果、できてきたものである。

そのような不合理な妥協をした点が、星川さんが紹介されたようなサムワ運河の水門のようなかたちで、水を争う紛争として現れてきたのではないかということが二つめのポイントです。ようするに、現在のシステムが非統合的で、いくつかの脆弱性をもったものである。それが今回の洪水が引き起こした紛争に関する星川さんの議論を少し補うかたちですが、工学的な理解だと思います。

■ 洪水への対応から浮かび上がる 不確実性を前提としたタイ社会の姿

最初に西さんから趣旨説明があった、今回の洪水を通じて災害対応からどのように地域を理解するかに関してですが、今回の洪水について、私自身はきっちりフォローしていません。2012年の3月に、星川さんに連れられて一度だけ現場を見に行っただけです。しかし、ずっと不思議なのは、10月、11月に洪水が来ることは、早くからわかっていました。上流からだんだん、少しずつ流れてくるわけです。それにもかかわらず、備えができていない状況でみんな被害に遭っているのです。

タマサート大学の話が出ましたが、タマサートの横にアジア工科大学(AIT)があって、私はそこに2年間ほど行っていたことがあります。その同窓生のメーリング・リストがあって、11月ごろから、AITがどのような状況かメールで教えてくれていました。ずっと「だいたいぶだという情報を得ている。心配しないでくれ」と知らせてきていたのですが、突然「どうも危なくなってきた」という連絡がきて、2、3日したら「水が入ってきた」という連絡がくるような状況でした。

AITの建物は2階建てが主ですが、1階にあったコ

ンピュータを2階に上げておくだけで助かったのに、それさえできずに1階で被害に遭っている。そんな状況になることは、きっちりシミュレーションをすれば1か月くらい前からわかっていた。なぜそれをしないのか疑問でした。

でも、これはもしかしたら、「災害が起こるかもしれないから」ときっちり準備しても、空振りに終わると無駄になると考える。逆に、準備せずに災害に遭うと大きな損失になる。どちらに重点を置くかというときに、一つの地域の社会の特徴があらわれているのかなと思いました。

日本は起こるかどうかわからない地震に対して準備しようとする。もちろん、それでうまくいくときもあります。それに対してタイ社会では、「ほんとうに起こってからなんとかすればいい」という行動規範があるのかなと思いました。そうすると、今回の洪水は、どこか不確実を前提とした社会という視点で、もう一度タイ社会を見る機会なのかなと思いました。

■ 地域間・セクター間の対抗関係を含めた タイの社会制度を見直す契機になれば

最後の一つは、洪水をめぐる社会的な構図をどう見るか。これは第3セッションで玉田さんと水上さんがきっちり議論してくれたことですが、一般的に水をめぐる紛争に見られる構図は、地域間の対抗関係かセクター間の対抗関係です。

今回の洪水に関しては、赤シャツ派と黄シャツ派とか、民主党とプアタイとかいうのは、どちらも少し違うなという認識を私はもっていたのです。今日の発表をおうかがいして、たとえばバンコクを守るために周辺地域が犠牲になる。これは明らかに地域間の対抗関係です。スパンブリーで防衛するという話もありました。それからパトゥムターニー県の知事更迭事件も、地域間の対抗関係のあらわれです。やはりそういうことがあって、「そうそう、そういうことなんだよ」と思ったのです。地域間の対抗関係がしっかり出たことが、私にとっては本日のセミナーの大きな収穫だったと思います。

それからセクター間の対抗関係は二つの側面で見えました。ダムのオペレーションにおいては、洪水防衛、灌漑、水源確保、発電みたいなものがある。それから洪水でも、最後に玉田さんが質疑応答でおっしゃいましたが、都市セクターと工業団地セクターとをどう考えるかというのは、これからの議論です。やはり社会的な構図としては、ここがもっとも重要なポイント

ではないかと思えます。

このなかで、政治的な状況をどう位置づけるかということについては、ずっと聞いているとやはり今日の政治状況が地域間とかセクター間の対抗関係を増長して、その結果、洪水被害拡大の要因を隠蔽し、そして公平で効果的な対策の構築を妨げているということなのではないかと思うのです。

もう一つ、とくに地域間の対抗関係で、バンコク都知事が選挙で選ばれて、近隣のほかの知事が内務省から派遣されているというのは、紛争を地域間の対抗関係として明確にしない要因になっているかと思えます。そういう今日の政治状況ではなく行政の制度自体が、今回の洪水に反映されていると思いました。

ですから、赤シャツや黄シャツがどうこうということも大切かもしれませんが、今回の洪水が、もう少し広くタイ社会の制度などを見直す機会になってくれたらなと思います。

■ コメント 2

弘末雅士(立教大学) 歴史的な観点から現在のタイ洪水の問題についてコメントさせていただきます。

■ 土地の肥沃化、狩猟、漁業、港市の防衛 ——洪水がもたらすプラス面

副題が「災害対応から考える社会のかたち」ということで、私がお題、テーマ自体について考えたことは、そもそもなぜ洪水が災害になるのだろうかということでした。本日の第3セッションでも玉田先生や水上さんがお話しされましたが、東南アジアの前近代においては、洪水はきわめて両義的なものであり、災害とはかならずしも受け取っていなかったであろうと私は思っております。

洪水のプラス面とマイナス面を考えると、プラス面のほうが圧倒的に多いように思われます。まず、氾濫原で農耕を行ないますので、土地の肥沃化をもたらすために洪水は必要なものです。今日もお話が出てきたかと思えます。

17世紀の狩りについて紹介したいと思います。17世紀のイギリス人が記録している、オランダ東インド会社の商館員が現地人を使って鹿や水牛をしとめるお話です。チャオプラヤ川やメコン川での水牛や鹿の捕獲で、雨季の洪水のときに行きません。洪水で増水すれば増水するほど、人びとにとっては獲りやすくなります。前貸しをして、数百人の人びとをこの会社は雇いまし

た。水辺に草を食べにきた水牛を、20日ごとに蹄がなくなって生えかわることを利用して、簡単に獲っていく。

それから鹿も、丘にだんだん水かさが増して追いつめられると容易に捕獲できます。シャムもカンボジアも、多いときは10万枚近くの鹿皮を日本に輸出しております。「そんなことをやっている鹿や水牛がかわいそう」とこのイギリス人は書いていますが、人びとにとっては狩りの絶好の機会でもあります。

それから漁業では、乾期に固定化されている魚の巣が洪水によって解体されるので、日ごろは捕獲できないものが捕獲できるという利点もあったはずですが。

さらには港市の防衛です。そもそもバンコクはアユタヤよりももっと湿地帯なところで、ビルマ軍の攻撃が防ぎやすいということから、この地を選択したわけです。

そのほか洪水が起こると漂着物があるので、それを獲得する。対価を払わないとそれは返さないというのが東南アジアの一般的なルールです。それから乾季のときに臭くなったりゴミでつまったりする水路が、そのときに流される。そういう利点があります。

■ 衛生環境の悪化、伝染病の蔓延 ——洪水がもたらすマイナス面

一方で、ある人は得をするかもしれないけれども、人的・物質的な損失が出る場合もあります。とりわけ洪水のいちばんのマイナス面は、それが引いたあとに衛生環境が悪化することです。

島嶼部のバタビアの例を見ておきますと、オランダ人にとっては、洪水は起こらないに越したことはない。雨がコンスタントに降って、予想を超えるような量であってほしくないということはありますが、運河が詰まっている状態を開放してくれるのはいい。そのあと乾季になって、いろいろなゴミや排泄物がたまって臭気をもたらすのが健康に悪い。そこが彼らにとっては決定的な問題で、それで病気になり、伝染病が発生し、人口が減少することが問題になっています。

■ アユタヤの建国神話と スマトラの創生神話に見える洪水

アユタヤの建国を語る『シナム王統記』、17世紀にファン・フリートが当時のアユタヤの人びとから採集した話ですが、疾病をいかに制するかが語られています。それによると建国者となるウートン王が、「水の力を司る龍がいて、水運のよいところのだけれど、ヨダレを口から吐き出して住民を殺してしまう。この龍をなんとか制することができればアユタヤに建国で

きる」と隠者から告げられて、ウートンがその隠者を池に投げ込むと二度と龍はあらわれてこなかったと書かれています。そして牛の糞のかわりに米の粉を身体にぬることで、ほうそうがなくなることを人びとに示しました。以後、アユタヤは繁栄する王国になったと王統記は語ります。

そのほか、スマトラでは水の力が世界を構成する二つの要素の一つと了解されております。はじめに、天界と地界が存在していました。地界には「ナーガ」が存在しており、彼が首をふると水ばかりになり、また地震が起きます。天界よりバタラ・グルの娘が土を贈ってもらってナーガと格闘し、地上世界を創世する。これが創世神話です。オランダのライデン学派の構造人類学の解釈では、これは天界と地界を象徴する両者の聖なる格闘であり、性的行為も含むものであると考えられています。ナーガを一元的に制圧するものではなく、異なる世界の二つの補完しあう原理の相互作用によりこの世界が成立していると分析されています。

■ 洪水より日照りと衛生環境悪化を問題にしたオランダ東インド会社

前近代においては、洪水よりも圧倒的に日照りのほうが問題です。オランダ東インド会社は、日本貿易、東アジア貿易で、鹿皮をはじめ、漆など貴重な産品が入手できました。ラオス商人も、アユタヤまで約1,000キロメートルの道を往復2年半かけて交易するよりも、メコン川をとおしてオランダと交易したほうがはるかに効率がよいということで、オランダを招いたわけです。

しかし、その帰り道、ラオスからカンボジアに帰るときになると1941年11月24日にラオスのヴィエンチャン近郊のムンコックを出発して、帰るときには川の流れに沿ってということになりますが、カンボジアに4月11日についた。つまり水量が例年以上に少なく、それに手間取ってしまいました。あまりにも日数がかかるので、オランダはラオスに行つての交易はやめにしようと決定しました。そういう意味では、洪水よりも日照り、そして洪水の後に起こる衛生環境悪化が前近代においてはより重要な問題でありました。洪水はそんなに問題ではない。むしろ欠かせないもので、起こってくれるほうがいい。

■ 洪水はいつから、なぜゆえに邪悪なものとして指定されたのか

それでは、近代になってなぜ洪水がこのように悪者になっていったのか。今日もお話になされておりました。岩城さんのお話のように、20世紀に入ってか

ら土地開発に重要な意味が出てくる。そして陸上交通が発達する。また先ほど河野先生のコメントにありましたように、とりわけ1960年代ころから舟運が後退して陸上輸送がどんどん発達する。そういうことになると、どうしても水を制することが決定的に大事になってくることがあります。

そういうなかで、かつては定期的に洪水を起こしていたものが、もはや洪水というものを——玉田先生のお言葉では「邪悪な対象になる」ということおっしゃいましたが——そのように指定せざるをえなくなってきた。しかし、邪悪と設定して、それを解決する道はあるのかと考えますと、これは極めて難しい戦いを続けていると感じます。

岩城さんから発表があったとおり、私はけっして過去を美化して歴史把握をしようというつもりはありません。むしろ洪水とは仲良くつきあったほうが、はるかにいろいろな活力が生まれるのであって、それを邪悪なものだけとして対応していくと、袋小路に入って解決口が出てこないと思います。

そして最後に玉田先生がおもしろいことを言いました。そういうなかで唯一、人びとの依るべきところが王の意向ということです。これは考えてみると、前近代において、人間だけでなく自然界のすべてを統べるのは王権ですので、やはり最終的にはそういうところに求めざるをえないのかなという現代社会のおもしろい側面を感じました。長くなりましたが、コメントとさせていただきます。

■ コメント 3

片岡樹(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科) 私の調査地であるチェンライ県の標高は1,200mあって、洪水についていっさい考えたことのない場所です。とものを考えてきております。ですから、この分野の知識がございません。

先ほど河野先生から農業土木を踏まえ、弘末先生からは歴史を踏まえた専門的なレベルの高い要約をしていただいたのですが、私は残念ながらそれができません。「この問題に関しては、そもそもすべてのパネリストの知識を下回るレベルですので、だれそれにコメントすることは不可能です」と言って断ろうとしたところ、「タイ研究者として大きな絵を描いてみなさい」と言われたので、それに背中を押されたつもりで素人の与太話をさせていただきます。

■ タイ社会を理解するうえでの キーワードとしての「水」

今日の予稿集をもらって、古い本のことをつらつら思い出しながら、にわか勉強をしてみました。ところで、先ほど弘末先生から「水」というキーワードが出てきましたが、たしかにタイ社会を理解するうえで、水は重要なキーワードであったことに気づかされるわけです。

新しいところでいうとGMSの問題です。GMSとは「Greater Mekong Sub-region」ですが、水でつながる新しい地域。しかも水でつながる地域のなかで、メコン川の水が減ったのは中国が悪いの悪くないのというような、水をめぐる争いがなされていたりもするわけです。

それから、山地と平地の問題もあります。渇水になったり鉄砲水になったりするの山地民が悪いのか、それとも山にやたらとゴムのプランテーションを植えるやつが悪いのか、それとも安易にコンセッションを出す森林局が悪いのかといった犯人さがしが、ここ10年、20年ずっと行なわれてきています。ここでもやはり水がキーワードになる。

もう一つ、「会党と錫と水」の問題があります。「会党」とは中国人の秘密結社のことです。どちらかといえば山本先生のほうが詳しいのですが、パンコール協定でマレー半島の植民地化を決定づけた事件は、そもそも水から起こっております。中国人秘密結社どうしが錫を洗うための水の縄張り争いで武力衝突をして、そこに英軍が乗り出していったということです。

それはマレーシアの話だろうと思われるかもしれませんが、この事件をきっかけに、シャムとしても南部をかためなければいけないというかたちで海峡植民地型社会を、シャムの王室のコントロール下に人為的に導入するわけです。ここでも水がキーワードとなり、これもタイとマレーシアをつなぐ大事なファクターになるわけです。

■ 水利のコントロールが権力を生む ——石井米雄先生の分析

水からタイを論じるときに思い出す本が、『タイ国——ひとつの稲作社会』（創文社、1975年）です。だいぶ古いものですが、このなかの「歴史と稲作」で石井米雄先生が示されているモデルがあります。みなさんよくご存じだと思いますが、くどいことを承知で簡単にくりかえします。

一つは「古代的」国家と言います。これは時間的な古

代というよりは盆地です。排水域での工学的適応、用水の支配、つまり水利のコントロールが権力を生み出したのだというモデルが出されてくるわけです。

古代型の場合はスコタイなどが想定されているわけですが、アユッタヤーのような氾濫原に出てきた場合には、水への人びとの対応が農学的になる。これは浮き稲のことを言っています。したがって、農業への干渉によって国家が権力を担保するのではなく、そうしなくてよくなった国家が農業の余剰を取奪して売りさばくことによる「商人王」国家が出現するのだというような図式を示してきました。

古代、中世ときたら近代ないし現代が当然出てくるわけですが、この点に関して石井先生は、この論文のなかではかならずしも多くは語っておりません。デルタ下流部——これはトンブリー、バンコクですが、そのなかにプランテーション型輸出農業がボウリング条約以降出現することによって、もう一つ新しい歴史のページがめくられるのだということになります。このあたりまでくると、だんだん水が参照点ではなくなります。

■ 水上から陸への移動の過渡期を論じた 坪内良博先生の議論

次は古い本でなく新しい本ですが、『バンコク1883年——水の都から陸の都市へ』（京都大学学術出版会、2011年）という本があります。かつてヨーロッパ人からは「水生民族」などと言われたこともあったらしいのですが、筏の上に住んでいたバンコクのタイ人たちが陸に上がっていく過渡期を歴史資料を使って活写している本です。河川沿いの集落から道路沿いの集落へと、人びとが陸に上がりはじめた様子が書かれています。

著者の意図とは関係ないのかもしれませんが、これを読んでいておもしろいのが、バンコク中心部の道路沿いの家はほとんどが王室財産局の投資物件であり、このころから陸に上がったタイ人の先頭を切って王室が地上げ屋と化していく。お手盛りに投資をして、そこに道路を通して地価の上昇を図って、そこに店子を入れて荒稼ぎをすることが見られるようになっていったとあります。

■ 「商人国家アユタヤ王朝」仮説についての 原洋之介先生の評価

ところで、我々のような1990年代に院生生活を送った者にとっては、このあたりの論文を興奮して読んだ記憶があるのですが、経済の原洋之介先生が石井米雄

先生の論文を高く評価して「これは日本、東アジア、東南アジアの比較研究のたたき台としておもしろいんだ」と激賞している論文が、『商人国家アユタヤ王朝』仮説について——東南アジアからの知的冒険(『東南アジアからの知的冒険——シンボル・経済・歴史』、リプロポート、1986年)です。生態に学んだ歴史学の石井先生、それにさらに経済の先生が参入して水を出発点としたところから、タイ社会を切り口に刺激的な議論を展開しています。

原先生は「東洋的専制国家モデルの相対化」というところで石井論文を高く評価するわけです。そこからさらに経済史的にもう一步、二歩、踏み込んで議論したらおもしろいとして、人の支配から土地の支配への転換、あるいは経済的集権化と分権化の相剋というファクターをもちだしてくる。そうすると、この論文では石井先生の生態史観を激賞しているのですが、出口の部分では事実上水が消えていくわけです。

■ 国家と自然との相互作用は変わっておらず見えにくくなっただけではないか

というわけで、どうやら水で天下国家を語ることは、近代以降語りにくくなってきている印象があります。これはもしかしたら水利や農業土木を研究されている方にとってはそんなことはないのかもしれませんが、少なくとも文系の私にとってはそうでした。

しかし、今日のコメントを準備するにあたって、玉田先生が参照されていた論文(『洪水の前における平等』)のなかにおもしろい言葉がありましたので引用します。

水というのは、政治家たちの二重基準を理解しない。つまり「水に沈んではいけないバンコク」と「水に沈んでもかまわないパトゥムターニー」とのあいだに、そういった人間たちの基準を理解しない水が無差別に流れ込んでくる。そこで、民主化されつつあるタイのなかで浮上してくるのは「水の前における平等」という新たな争点だということです。

そうすると、水と天下国家は離れていたのではなく、たんに我々から見えにくくなっていただけなのではないかということを思い出させてくれたのが、今回の事件だったのだとつくづく思い知らされるわけです。そうして思い知らされてみると、これまで10年少々ずっと言われてきた「パーチュムチョン」、共有林法をめぐる問題も、じつは水を肴に天下国家を論じていたのだということをあらためて思い出します。

というわけで、国家が自然との相互作用のなかで生

きている、生かされているということ自体がじつは前近代も近代もないわけで、そのこと自体は変わっていないのですが、現在ではとても見えにくくなっている。では、存在するのに見えにくいものを見えるようにする言葉をいかに編み出したらよいのかなというのが、今日みなさんのお話を聞きながら感じた私自身の宿題です。

■ コメント4

速水洋子(京都大学東南アジア研究所) 私は大きく二つ申しあげたいと思います。質問というよりは感想でありコメントになります。

一つ目は、今回みなさんの予稿のようなものを読ませていただいてもっとも目に焼き付いたのが、今回の洪水で明らかになった、あらわになった、バンコクを線的に囲い込んで守る図式です。

星川さんが発表で紹介してくださった、1983年に輪中堤ができて囲い込まれて、かつそれによって水路までも遮断しているという事態をぜんぜん知りませんでした。私のように知らない人間にとっては、ほんとうにそれがまさに可視化したのが今回の洪水であっただろうと思います。

■ 線で囲われ守られるバンコク都は洪水対策のなかで生まれた

洪水が恵みであったのが害として捉えられるようになり、そこで洪水対策がなされるなかで、ではバンコクの都市とはいったいなんなのだろうか。これは星川さんや柳澤さんのコメントにも出てきましたが、都市とその外側という関係が問われてきているということをまず強く思いました。

それは都市とその外側という単線でもない。先日まで東南研におられたパースック・ポインパイチャット先生が半年ほど前に来られたときに、「お家はだいたいどうぶでしたか」と話をすると、「私の家は王女の家近くにあって、幸い土嚢が積まれて守られたところにいた」と居心地が悪そうに説明されたのです。

ですから、単線的に堤によって守られたのと同時に、都市の中にはある種守らなければならない地区があって、そこに土嚢によって分断が生じるために、その土嚢を崩そうとする人がいる。都市の中でも分断が生じているので、かならずしも内と外というだけの単純な構図でもないのです。

そういう頭の中に焼き付いた図を思いながら思い

出したのが、片岡さんが紹介された坪内良博先生の本です。1883年の郵便家屋台帳を分析したもので、「水の都から陸の都市へ」という副題です。

そこで坪内先生は「城壁で住民全体を囲い込み、保護するという思想は、バンコクを建設する時期には存在しなかった」と書かれています。ビルマの侵略を念頭に建設された城壁都市ではありましたが、その脅威が現実のものではなくなった時点で城壁都市としての性格を失い、あとは放射状に広がった。水路と陸路、主に水路をたどって放射状に広がった。

しかも、今日の岩城さんのお話のように、放射状に広がるなかには農業的な要素とか、官吏も住んでいたり、いろいろごちゃ混ぜの状態に広がったのがバンコクであった。坪内先生は、人口学で都市人口を数えようとした人に対する反論として、ヨーロッパ的な概念でバンコクという都市を考えたら大間違いをするだろうと結論されています。

そのように、王宮を中心としつつ、求心的なまとまりを形成した拡がりがどんどん拡大してバンコクができた。それが岩城さんの話にあったように、1900年代そして1960年代に急に大きくなって、まさに街区といえるようなまち、人口が密集する地区がそのなかでできた。その過程を考えると、今回の洪水でも1983年の洪水でも見えたことですが、なんらかの線で囲い込む都市というのは、洪水対策のなかで出てきたことなのかなと思いました。

また、先ほどの河野さんのコメントにもありましたが、その都市の外にあるものと中にあるものがどう折衝していくのか。工業地区が外にあり、中にはもちろん王都があり、スラムも商業地区もあり、交通の要衝もある。この内と外をこれからどのように折衝していくのかというときに、バンコクの都市をこれからどのようにプランニングするのか、都市をどう考えるのかが、洪水の対策に大きく関わらるだろうと思いました。まさに堤を造って守ろうとするところから洪水が害となるというか、両方が促進されていく過程であったのではないかと感じました。

■ 洪水後のタイに 新たな都市コミュニティが生まれる可能性は

もう一つ、西さんが人のつながりを作る点もあるとおっしゃっていました。私自身も、家族とか小さな単位、親密圏と言われるような目に見える関係のなかで作られる人のつながりによって、高齢化するタイ社会がどう支えられるか、それと同時に、そこからどのよ

うに拡がりができるのかという、ケアを支える社会的基盤に関心もっています。そうしたときに、やはり都市ですと、なんらかの都市コミュニティが考えられると思います。

今回の洪水について、今日は外国人労働者の話はありましたが、一般の都市に住む人たちがどのように対応したのかという話はあまりなかったので、少しだけご紹介しようと思います。

10月ごろだったと思いますが、『ネーション』紙に出していた記事で、バンコクの西側、バーンラカムで2006年に洪水被害が起こった。これに対して、コミュニティのリーダーたちがローカルな次元で洪水対処計画を作った。政府の助けを待っていても何も得られないことが2006年の事件でわかって、近隣コミュニティが集合してどのように準備し、緊急対策をし、避難をし、復興するのかプランニングしたという話が載っていたのです。

避難計画や護岸建設によって避難路である道路をどのように確保するかとか、過剰になった水はどのような順番で農地に放水するかなどについて、そのコミュニティだけではなく近隣県とのネットワークを作りながら対策をしていったという話でした。しかしこれは10月の『ネーション』で、その後西側の洪水がひどくなって、これがどれだけ機能したかを私はフォローできていないのでわかりません。

そういうかたちで、最後の話に少し出てきた、王室が庇護すべきで、庇護されるからには我慢するみたいな構図に対して、タイは現在変わってきているのではないか。そのなかで、そういったいろいろな動きも、ひょっとしたら今回の洪水のあとたくさん見えてくるのではないかと、この記事を見て思っています。

■ 討論

山本 4人の先生方からいくつかの論点が提起されました。これに対して、フロアの参加者のみなさんからご意見やコメントをいただきたいと思います。

■ 洪水を困難と受け止めず 被害が予想されるのに動かないのはなぜか

柴山守(京都大学地域研) 2011年の12月、バンコク連絡事務所に1か月と少し滞在をいたしておりました。それで毎日のように3チャンネルの報道を見て、非常に複雑かつ一方で楽しみました。それがけしからんとある人はおっしゃいます。

じつは報道を通じて三つのことを感じたのです。まず3チャンネルの報道は、どちらかというところフォーク・ソングで始まってフォーク・ソングで終わる。その中身がとてにこやかでした。洪水に遭って家にたどりつけない人がいるところを舟で行きつ、にこやかな場面を常時映しています。いったいそれは何か。しかも政府のとった対応については、あまり報道されないのです。だいたい8割が「ここは水に浸かった。そこではこんな救援物資が送られた」ということで、いったいこれはどうなっているんだと思いました。

私がそこで感じたのは、マスコミが協定を結んでそのようになっているのか、そうではなくて表裏一体で、もともと楽しく、それほど困難と受け止めないようなキャラクターなのか。素人ですからそのあたりはわかりませんが、どうなのだろうかと思いました。

二つ目の問題は、その駐在に先だって、11月20日だったと記憶していますが、ドンムアン空港に行きました。ここは救援本部だったのです。そこで炊き出しをしていて、水などの救援物資が運ばれてきて、通常路線バスが救援物資を運ぶトランスポーターになっている。話を聞いてみると、どうやらそれはボランティアであるということでした。

そこから見えてくることは、先ほど河野さんの話にもあったのですが、その6日後、11月26日には水がきているのです。先ほどAITのお話がありましたが、政府あるいはAIT、タマサートは、水が来ることはわかかっていて、なんで早いこと気づかないのか。逆にそれが信じられないですよ。それは政府のもめごとの発端でそんなことになったのか、もともとの考え方に問題があるのかということでした。

■ 個々の判断で動き、組織性が見えない対策はタイの国民性に由来するものか

柴山 もう一つ感じたのは、バンコクのスクンビットの周辺では、洪水への対応はまちまちでした。たとえばあるホテルで2mくらいの高い土嚢を積んでいるところもあれば、なんの対策をしていないところもある。それをずっと観察していると、どうも洪水から守る行動は、それぞれの個人の考え方に基づいているのかなと思いました。

つまりどういうことかというところ、先ほど救援物資のトランスポーターの話をしたのですが、それぞれの企業ないし個人がそれぞれ自らの世界で、それをよく捉えるか悪く捉えるかはそれぞれの判断にまかされていて、その地域コミュニティの横のつながりのよ

うなものがないのではないかと強く感じたのです。

これは放送局の3チャンネルもそうなのです。3チャンネルの報道を見ていると、自分のところの救援物資のことで、あの眼鏡をかけたキャスターがいつも出てくる。「3チャンネルはがんばっているよ」と。5チャンネルに替えると、5チャンネルも救援物資が出ている。そのなかに共通して映っているのは、プミポン国王が出された救援物資です。濃紺の袋に白地で書いた、そんなものを撮って放送している。これが私にはとてもおもしろい光景に見えました。組織として物事が動いているようにはどうも見えない。

それは東日本大震災での日本の報道とくらべると、明らかにまったくダイレクションが逆のように私の目には映るのです。フォーク・ソングみたいなものは、日本の放送局ではどこにも見られない。そのあたりは、洪水そのものと仲よく付き合ってきたと諸先生が言っておられる——国民性とまで言えるかわかりませんが、そうした自らのなかにもっている国民的というかタイ人としてのカルチャーのなかに対応があつて、それがあまり組織化されない。バラバラに対応している。どうも私からみると、構造的な感じがしない。

それぞれの労働者がいろいろなところでいろいろな仕事をやっていますが、賃金や労働形態や会社の組織をみますと、会社とか個人がそれぞれそうしたものには対応するのだということであつて、日本の対応の仕方とは違うのだなと思いました。とくに文化の面で、そのあたりをどのように見ればよいのかお教えいただければありがたいです。

山本 先ほど4人の先生方からいただいたコメントには、どうして大雨が洪水になったのか、それがどうして災害と捉えられるようになったのか、あるいはタイ社会の災害対応をどう理解すべきかというお話がありました。いまの柴山先生のご発言は、タイ社会の災害対応をどう理解すべきかということについて、国民性やカルチャーと関係があればおうかがいしたいという質問だと思います。

■ 医療の進展による死亡率の低下が洪水への気楽な対応を生んだのでは

弘末 歴史研究の立場から、ご質問に対して感じるものがあつたので、お話しさせていただきます。

私はインドネシアを専門に研究していますが、現在では、タイ人だけでなくインドネシアの人も、洪水に対して割合気楽な対応をしているように思います。おそらく18世紀くらいまでの人びとのほうが、洪水に対

してもっと慎重な対応をせざるをえなかった。それは20世紀に入ってから衛生環境の悪化に対する医療の進展があって、死亡率がだんだん下がったところに大きな原因があるように思われます。それで人びとの間に「洪水がきても死ぬことはない」という——以前はそれが死活問題になるぐらい重要なファクターだったと思うのですが、それが去った時点で比較的気楽に対応できるのではないかなというのが私の解釈です。

■ 洪水報道で流れたフォーク・ソングをどう解釈するべきか

片岡 答えになっていないと思いますが、触発されて思ったことを思いつきに話します。一人ひとりがそれぞれ行動して、そしてフォーク・ソングで「サバイ、サバイ」というかたちもあると思います。ひょっとすると、こういう角度から見ると違うかなと思うのが、たとえば中国系の慈善結社の活動を見ると、そこからはまた別のかたちで下からの公共圏のようなものが構想されている可能性もあるなと思いました。

水上 おそらく今日の参加者のなかで、私が大洪水の最中に一番タイのテレビを見ていたと思います。常にチャンネルを替えて、3チャンネル、5チャンネル、7チャンネル、タイPBSと見ていましたが、テレビ局によって非常に雰囲気の違いがありました。

特に民法の3チャンネルは、最初のころは他人事のような気楽な感じで「アユッタヤーが水に浸かりました。みなさん支援をよろしく」といった感じでした。しかし、バンコク周辺にまで水が達したころには、3チャンネルも深刻な雰囲気になっていました。バンコク都とパトゥムターニー県の境界辺りの各地で住民対立が発生していましたが、そこにソラユット・キャスターが駆けつけて、殺気立って喧嘩中の住民の要望を聞いて、それを必死になんとか解決しようとするといった内容に変わっていきました。

一方、独立系のタイPBSは、地上波局ではもっとも洪水報道に力を入れていました。一日の放送時間のほとんどが洪水のニュースでした。常にシリアスな感じで、洪水の専門家が出てきて解説をしたり、洪水被害状況の実況をしたり、割と淡々とやっていました。ただし、「タイ人は団結してこの危機を乗り越えるんだ」というナショナルスティックなメッセージが番組の合間にくりかえし流されていたことが特徴的でした。

陸軍系の5チャンネルでは、「陸軍がすばらしく活躍している」みたいな報道が多くあって、政府広報局のNBT(11チャンネル)は、政府の発表を流し続けてい

ました。メディアの対応はずいぶん違うものでした。お気楽な雰囲気醸し出す報道も一部の局ではありましたが、全体として見ると、最初は気楽でも、バンコクに水が近づくにつれてシリアスに変わっていったとの印象を持ちました。

星川 的確かどうかわかりませんが、2010年5月19日の強制排除のあとも、そういうフォーク・ソングが流れました。あれは、「サバイ、サバイ」というよりも、住民どうして対立が起こって、社会が分断されようとしているときに、「タイ人はみんないっしょだよ」という意味で、ああいうものが流れるのだと思います。ですから、「サバイ、サバイ」とはある意味逆の状況で、「タイ人はいっしょだよ」という電波を送る、そういう役割のものをご覧になったのではないかと思います。

■ タイのアカデミズムは、洪水をめぐってどのように機能したのか

高谷紀夫(広島大学) 私のフィールドはミャンマーです。予備知識が十分ではないのですが、今日うかがっていて、灌漑局長、農業大臣の話が出てきましたが、いわゆる専門家がメディアのなかでどのような役割を果たしたのかについておたずねします。農業大学とか大学の専門家の方がたが、どのような役目を果たしたのか。先ほどの河野さんの言葉でいえば、専門家どうしの対抗関係みたいなものがあつたのか。タイのアカデミズムのなかでは今回の洪水にどのように関わっていたのか。

また、タイのアカデミズムのなかでの専門家の位置づけとか、専門家どうして意見対立があつたのかとか、水門を開ける・開けないで意見の違いがあつたとか、それがメディアでどう扱われたのかということ、タイの専門家の方にぜひお聞きしたいと思います。

星川 それはまさに百家争鳴の事態でした。何人か有名な人が出てきたのですが、ある専門家が「幹線道路を水路として流せば早く水が引くのではないか」と言う、べつの方は「そんなものは意味がない」と言う。ある人が「幹線道路がチャオプラヤ・デルタを横切っていることが排水を妨げているのだから、それを開削して水を流せばいいのではないか」と言う、ある人は「それには意味がない」と言う。またある人は「土嚢を崩してもべつにバンコク市内の水位には影響がない」と言いますし、ある人は「影響がある」と言う。マスコミのなかで相互に百家争鳴をくりかえしていたという印象です。

河野 それは大学の先生や灌漑局の技術者ですか。

星川 灌漑局の技術者はあまり議論の表には出てこなくて、大学の教授や財団の人が出てくることが多かったという印象です。

■ 自然と社会とが渾然となった問題をあらわにした洪水

森田淳郎(大阪大学) 主に片岡さんが話されたことに関して、付け加えさせていただきたいと思います。

タイ研究の進め方として、生態学的なアプローチも、けっこう文系の研究者でも多くの人がしていると思うのです。ただ一方で、近代化していった、人類学の場合だと研究対象も農村から都市側に興味移って、自然とのつながりもだんだん視野に入らなくなっていったのではないかということは、片岡さんのおっしゃる通りだと思います。

今回の水害は自然の問題でもあるのですが、一方で今回の洪水が起こってあらためて気づいたのは、工業団地がもともとあんなところにあるのはおかしいと思うのです。チャオプラヤ・デルタの空間自体が、高谷好一先生の『熱帯デルタの農業発展』などに書かれていたように、歴史的にもともとあった生態、景観を大幅に改変してあのようになっているわけです。

今回の洪水は、もちろん自然の要因もあるわけですが、複雑にできてきた灌漑網とか技術、社会制度——たとえば王立灌漑局の制度とか、彼らが歴史的に蓄積してきたテクノロジーとか、そういったものがいわば景観に刻み込まれている。そういうふだん社会学者とかが見る、社会生活のバックグラウンドになっているような技術と自然と社会とがごちゃ混ぜになったような、そういうものをあらわにするイベントだったのではないかと感じるわけです。

私自身も、そういうものを捉えたいと思っています。専門は社会と技術の発展で、もともとそういうことに興味をもっていました。運河とかダムは社会のインフラストラクチャーですが、そのうえで社会生活を営むために作られている技術的・自然的・社会的な構築物が、このようなイベントを通してあらわになる。そこを探究することは、自然と社会との両方を視野に入れた研究プログラムの継承という意味でも、可能性があるように思っています。

このように、ふだんはバックグラウンドになっているインフラストラクチャーは、それ自体が政治的・技術的・社会的な要素をはらんでいます。日常生活では、たとえばチャオプラヤ・デルタに32の輪中があるとか、あそこが堤防になっているということは気づかない。

そういった部分が、このような事態で可視化される。そこに注目することも一つの試みかなと思います。

山本 いまのご発言に関連して、このワークショップの企画者の1人である西さんから、これまでの議論を聞いて、災害からタイ社会のかたちをこのように見たらどうかという問題提起をしていただきます。

■ くりかえし、やり直しが可能で修復を前提とするタイ社会

西芳実(京大地域研) 私自身はスマトラを専門としています。趣旨説明でもお話ししましたが、スマトラの大きな特徴としては、災害が起こったときに、どんどん自分たちのかたちを変えていってしまう。職業も変えるし、住まいの形も変える。変えることのうちには移動することも含まれていますから、災害が起こったときに住んでいる場所自体を変えることがあります。

それに対してタイの場合は、まったくそれと違うような気がします。その場にとどまっているし、家が浸水したりするのですが、その形を維持したまま修復しようとする。これはなんなのかということが最初から疑問で、今日お話を聞きながら、それがどういうことなのかを考えていました。

そのようなタイのあり方を見ていると、もしかしたら、やり直しやくりかえしが可能な社会という特徴があるのかなと思いました。洪水がくりかえし、しかも広い範囲で起こるから、洪水が必ずきってしまう状況があることが一つです。つまり、どこかに移動したからどうなるものでもないという状況があるなかで、定期的に必ずくる、だからあえて移動までしなくても、その場でその形を維持したまま、やられてしまってもやり直す。くりかえしくるけれど、くりかえし同じように対応するというかたちがあるのかなと思いました。

ただしもう一方で、岩城さんのお話を聞いていますと、バンコクの都市のかたちがどんどん固まってきてしまっていることも、じつは大きなファクターとしてあったように思いました。王室が率先して土地開発を行なったために都市のかたちが決まってしまう、区画が決まっていった動かせなくなってしまうという状況があるということです。以前なら水がきてもみんな受け入れていたけれど、水をみんな受け入れることができなくなって、外に出してしまうようになる。新しい要素が加わってきているように見えました。

このような状況を見て思ったのは、もしかしたらタイは伝統的にくりかえしやり直しが可能で、修復を前提としている社会で、その裏側でそういう状況を支え

ているのが玉田先生のお話だと王様だということになります。王は動かないし、王もいっしょに水浸しになっているし、王の裁定ならしかたがないという考え方が一方であって、みんなくりかえしやり直しをしていこうという社会になっていたということかと思いました。

■ 伝統的なタイ社会は、矛盾の排出なしに維持できなくなりつつあるのではないか

西 その一方で、バンコクの都市化が進むなかで、そのくりかえしを支えている仕組みは、王の裁定だけではなくて、じつは「矛盾があったときに外に出す」というパターンができてきていたのかなと思ったのです。この場合は具体的には水です。

今回の災害の意味を考えたとき、外国人労働者の話と企業の話が出てきたことは象徴的かもしれないと思いました。今日いろいろな報告者がおっしゃったのが、水をバンコクの外に出したことで、外国の企業から大きなクレームが出るような事態になったということでした。これまでだったら矛盾を外に出して問題がなかったけれど、外国という新しい外の世界の基準に照らし合わせて問題だと言われる状態を招いているということです。

外国人労働者に関して、今回はお話を聞いているとあまり大きな問題にならなかったように見えるのですが、もし外国人労働者がたくさん亡くなったら、おそらくこれまでのようなタイの対応で、合法、半合法と不透明なところを作りながらうまく調節していて、帰りたいと思ったら帰っていい、何度もくる人も基本的には受け入れるという状況ではすまなくなって、「外国人労働者がたくさん死んだじゃないか」と国際問題になったかもしれないと思います。

そういうわけで、もしかすると伝統的にくりかえしやり直しが可能だった社会のあり方が、どこかの時点で、たとえば矛盾を外に出すというようなことをしなければ維持できなくなっている。そして現在はその矛盾を外に出すかたちでも、もしかしたら維持できなくなっているかもしれない。そうなったときに、王国として造られてきたタイのあり方がもしかしたら問い直されるのかもしれないという話にはならないのかなと、お話を聞いていました。

山本 いまのお話は、タイの専門家ではなくインドネシアのスマトラを専門とする西さんが、災害対応を切り口にタイ社会がどう見えるか、そしてそれをどう捉えることができるかを仮にまとめたものです。報告

者やフロアの参加者にはタイの専門家がたくさんいらっしゃいますが、この捉え方に対してどのようなレスポンスがいただけるのでしょうか。

■ 逃げられないのは貧乏人だけで地位や境遇に応じた対応がみられた

玉田 やり直しが可能な社会なのかなとおっしゃった点に関してですが、洪水が起こったときに、金持ちはみんなバンコクから逃げました。逃げられないのは貧乏人だけです。貧乏人は水に浸かった家をまったく新しく造りかえるとか、別の場所に移ることは難しい。金持ちだったら、また造りかえる。

日本人からすると不思議なのは、水に浸かりそうな場所のマンションが値上がりしているようです。エリアそのものは浸かる、地面は浸かるかもしれないけれど、平家と違って、マンションなら大丈夫というので値上がりしているということです。自分はばかげていると思います。

より具体的な例を出すと、自分の大学院での教え子の一人がバンコクにいます。お金持ちですから、一戸建ての自宅がパトゥムターニーとノンタブリーとバンコクに3軒あります。パトゥムターニーは本宅だったのですが、瞬く間に水に浸かったそうです。バンコクの北のノンタブリーのパーククレート地区の自宅に移りました。そこは最終的には浸水しなかったのですが、チャオプラヤー河に近くて「ここもやばいだろう」というのでバンコクに逃げた。バンコクがダメだったらさらにほかのところに行く予定だったのですが、幸いバンコクは守られた。これは金持ちのパターンで、ふつうの人はそうはいかない。別の知り合いの大学の先生は、バンコクが洪水の危機にさらされている時期にはチェンマイに逃げていました。

みんなが一様に息を潜めて洪水を待ったわけではありません。それぞれの地位や境遇に応じて対処しました。ほんとうの金持ちだと海外に逃げました。中途半端な金持ちはパタヤとかホアヒンとか、あまり遠くないリゾート地に逃げて長期滞在していた。金持ちはそのようにして逃げています。けっして誰もが同じように、昔のままでやっているわけではないということが一つです。

■ 不可抗力で避けようがない洪水について責任追及から逃れるために王室を盾にする

玉田 もう一つは、バンコクがある意味で硬化化しているかもしれないということをおっしゃったのですが、自分が先ほど申しあげたことがひょっとすると誤

解されているかなという気がしますので、もう一度、自分が申しあげたことを述べさせていただきます。

洪水は、はっきり言って、対応のしようがありません。「洪水がくるとわかっているのに、逃げもせず対応もせずやられた、ばかだなあ」と思う人が少なくないかもしれません。あらかじめわかっていたら逃げることが可能でした。しかし、たとえば急ごしらえで堤防を造ることは事実上無理です。簡単に止められるような水量ではありませんでした。

たとえばナワナコーン工業団地では、日本企業が多いからではなく、有力陸軍退役幹部が理事長なので、軍隊を動員して本気で高い土塁を積んだのですが、一気にやられておしまいです。つまり、洪水の襲来はわかっているのに、逃げられるだけであって、防ぐことは難しい状況であった。政府としては不可抗力なわけです。

不可抗力なのだけれども、「おまえら政府が悪いのだ」と言われたときの逃げ道として、「これからは王様のおっしゃるようにしますから」と主張すれば批判を免れることができる。王様の洪水対策が正しいとは限りません。しかし、王様は批判されないで、「王様のおっしゃるとおりにします」と言えばだれも批判できなくなる。政府は王様を盾にしているということです。

水上さんご紹介された委員会というのはまさにそのとおりで、王様の側近が入っているけれど休眠状態だとおっしゃいましたが、それはそれでよいのです。まったく問題なしです。大事なことは王様の助言を実践することではなく、お守りにすることです。もっているだけで批判を免れることができる。そういう役割を王室は果たしている。逆にそのことが、おそらくもっと柔軟な対応や変化を妨げているという意味で、マイナスになっている面があるという気がします。

もう一点は外国人労働者の件です。これは西さんもお存じのとおり、アチェの地震のときに、ものすごくたくさん外国人労働者がタイで死にました。多くは無縁仏です。身分証明書がないのでわからない。タイ人だったらだれか引き取りにきます。しかし、外国人労働者の場合には入国、滞在、就労が不法なものが少なくない。引き取り手がなければ無縁仏扱いです。今回の洪水とは比較にならないほどの人権問題がそのとき起こっていたと思います。

■ 逃げ出した富裕層の行動原理と不動産価格の現状

山本 王様のことについては、「支えているのは王様だ」と西さんが言ったのは、「よくも悪くも支えている

のは王様だ」という意味で言ったのでしょから、いまの玉田さんのお話とそれほど違わないように思いましたがいかがですか。

西 そう思います。

また、金持ちたちは逃げてしまっても、結局は戻ってきて再建するのではないかと思ったんです。一時的に逃げることはあっても、結局は戻ってくる。その権利を手放すことはないと思うのですが、そのあたりはいかがでしょう。

玉田 不思議なことに不動産価格は、ごく一部をのぞいて下がっていないみたいです。なぜ下がらないかと言うと「もうすぐ地下鉄の駅ができる」などと説明されます。水没地域でも、意外とバンコク郊外は上がったりしています。

です。不動産としての価値が維持される限りは、当人がたとえば香港かシンガポールに逃げたとしても、少なくともそこにある土地なり建物なりの不動産は所有していますので、完全に逃げるということはない。少なくとも経済的に引き合ううちは、金持ちは出て行かず、残っていると思います。

■ 暮らしを守るために知恵をしぼったタイの人びとのたくましさ

柴山 12月に何が起きたか、庶民の生活について、知っている部分だけお話しします。まず職業が変わりました。たとえば屋台の人は儲からないので、フローティングで物を売る仕掛けに変わった。それから、棚を吊って売る品物を載せる。あのあたりの機転のよさは非常にすばらしかった。それから企業では、フローティング・トイレを使って大もうけをするということがありました。

トンプリーで営業していたタクシーがスクムビットにきて、乗って「隣に行ってくれ」と言っても、何が何かわからない。いちいち「右に行け、左に行け」と言わなければいけない。そうしたタクシーが高速道路に相当並びましたが、水に浸かってないところで営業している。そうした通常の光景とは違う対応があちこちで見られた点では、自分の生活を守るために知恵を出す様子は、ある意味ですばらしい、そんな側面が見えたということがあります。

■ 20年後、30年後のタイを考えるときたいせつなのは大企業か中小企業か

河野 日系の企業について、これは直接自分の目で見ただけではなくて、元JETROにいらっしゃった方に聞いたのですが、洪水になると、被害があった日系企

業の多くが、分散しないといかんとか、他の国に生産拠点を移すみたいな話が出て、実際にいくつかはすでに移したようです。

しかしその人がおっしゃるには、そういうことをするのは大企業だけだと。中小は動かない。それだけの資金力もないですし、そこで築いたネットワークが財産になっていますから、なんとかそこで耐えて生き続けようとしている。まさに玉田さんがおっしゃった、住んでいる人と同じようなことです。

とはいえ、大企業に出でいかれると困るので、タイ政府も日本政府も躍起になっています。しかし、その方とお話ししていたのは、5年、10年で見れば大企業に居続けてもらうことはたいせつですが、20年、30年後までのタイを考えたときに、いったいタイにとってほんとうに大切なのがどちらかということは、よく考えなければいけない。どうせ大企業は、ちょっとした条件が変われば生産拠点を世界中どこでも勝手に移すわけです。そういうものばかり追っていると、見誤るかもしれないねという話をしていました。

■ 貧乏な人たちは「やり直し」ができる一方で 中産階級の被害は甚大

片岡 やり直しという西さんのお話について、玉田先生のお話を勝手に2点補足します。1点は、ファクターとして頭に入れなければいけないのは相続税だと思うのです。たしかタイには相続税がないですよ。というわけで、階層が固定される傾向にあります。

もう一点、やり直せるのは金持ちだけだという点については、貧乏人には貧乏人のやり直しのあり方があるということも補足します。私が調査でずっと関わってきた人たちは貧乏で国籍をもっていない人が多いので、町に働きに行くとビルマ人不法就労者と同じカテゴリに入りやすい人です。うっかり捕まると身寄りのないビルマに送還されるという理不尽な目に遭うこともあるので、そういうときにはちゃんと村に帰ります。あるいは、南部のエビ田に行ってエビ養殖でこけてすってんてんになって帰って来たりします。そんなふうにしては、やり直し、やり直しをしています。

やり直しができるのは、そういった町での雇用形態が日雇いだったりして、会社をやめる覚悟とかいうこととはちょっとわけが違います。それから、すってんてんになるといってももともとの財産が少ないですから、その意味ではそういうかたちのやり直しができる。つまり階層が分かれているなかで、一方で低水準なやり直しもできるということも補足しておきます。

星川 貧乏人はやり直しがきくという片岡さんのお話と、富裕者は簡単に逃げられるという玉田先生のお話を聞いて思ったのは、その間で取り残されるのが中産階級、とくに地方からバンコクに出てきて郊外に家を買ったというような人びとです。そうした人びとが今回の洪水でもっとも被害を受けたのではないかと感じました。ですから、社会のありようが変わってそういう新しい層が出てきて大きな被害を受けたことが、今回の洪水の特徴ではないかと思います。

山本 みなさんありがとうございます。そろそろ閉会の時間になりますので、コメンテータの先生方にこれまでの議論を踏まえて一言ずつお話しただいて総合討論を閉じたいと思います。

■ 経験から学び、修正をくりかえすことが 水害との共存につながる

河野 森田さんからのコメントで、タイで工業団地ができて、技術的・自然的・社会的構築物という話がありました。たしかにそういうことを考えるのです。しかしダムの操作にしても、ぼくらは全部あとから見ているのです。これはズルなんですね。実際にその場その場でいろいろやっているわけではない。

かつて、1980年代のバンコクはミッターパーブ通り（バンコクと北部を結ぶ幹線道路）しかなかったし、ドンムアンがああ場所にありましたから、あそこに工業団地を造るというのはすごくわかる判断です。あの時点でこんなに工業団地ができるとは考えていなかったのですが、一つできてしまうと次もその近くで造ろうというくりかえしで社会が成長してきている。たぶんチャオプラヤ・デルタの洪水対策にしても、そういうものの積み重ねでしていると思います。

今回の洪水から、このやり方がだめというのではなく、最初からマスタープランがあって見事な案ができたならそれでうまくいくかということ、私は絶対にそんなことはないと思うのです。やっぱり、こうして少しずつやってみて、だめなら少し修正してということをくりかえしていかざるをえない。それが水害と人間がうまく付き合っていく方法ではないかと思います。

これまでのことを批判するより、これまでの経験から私たちは何を学べるかという態度で見えていかないといけないなど、自分自身に言い聞かせています。

■ 洪水を通して感じられた 「積み重ねること」の重要性

弘末 私も同じく、自然と人間、社会と人間との関わりについて、前近代、近代、現代をとおして見ますと、

水との付き合いのところで、やや近現代は考え方が狭くなっているのかなということを感じます。

しかし、先ほど河野先生がおっしゃったように、ひとつひとつの積み重ねをとおして、また今回の話にもありました洪水のなかでいろいろな商品、水や地元のお菓子が急に売れ出したり、あるいはフローティング・トイレの人気が出たりといったことは、コミュニティのつながりなどを考えるなかで、そういう積み重ねがやはり大事だなということを実感いたしました。

このごろ歳をとってきたせい、大学の若い学生諸君から「あなたはなんのために歴史学をやっているのですか。自己満足のためにやっているのですか」というアンケート結果をときどきもらいます。「こういう話を聞くのも大事なんだよ」と自分では開き直っておりますが、やはりこれからどう積み重ねていくかということに対して、それなりの展望やヒントを与える話を考えることの重要性を、今回のシンポジウムに参加して思いました。ありがとうございました。

片岡 今日とはとても勉強になりました。みなさんどうもありがとうございました。

速水 私も一言、「勉強になりました」と言おうと思ったのですが、最後に星川さんがおっしゃったことに補足して、同じリスクでも火災について研究された遠藤環さんがおっしゃっていることで、火災が起こったときに都市下層民の生存基盤の脆弱性および階層性をもっともはっきりと出てきたとおっしゃっていて、やはりそこにもっともひずみが行っていることは、洪水に関しても同じだと思います。

山本 どうもありがとうございました。これをもって総合討論を終わりといたします。

閉会挨拶

山本 博之

京都大学地域研究統合情報センター

本日は午前中から夕方までの長時間にわたって本ワークショップにご参加くださりましてありがとうございました。

このワークショップはもともと大学院生を中心にバンコクで企画・実施されたタイ洪水に関する研究会がもともとなっていますが、その企画段階で、京都周辺にはタイ研究者がとて多いことに改めて気づきました。このワークショップについてご相談すると、最初は「自分は災害の専門家ではないので話しにくい」という反応が返ってきましたが、ワークショップではすべての報告者・討論者に災害そのものについて語っていただくのではなく、災害対応の過程で見えてくる「地域のかたち」を読み解くことも目的の一つで、そのためには災害そのものではなく政治経済や歴史分野や生態環境などのそれぞれの専門や関心に即してタイ水害とそれを巡る状況を語っていただきたいと企画意図をお話したところ、みなさんご快諾くださり、このようにさまざまな専門性や関心をもとに各方面から検討するワークショップを実施することができました。

このワークショップは、先ほども言いましたようにもともとバンコクで大学院生が中心になって実施された研究会をもとに企画されたものですが、京都側で企画の中心となったのは私と同僚の西芳実さんです。どちらもインドネシアのスマトラの災害対応の調査に関わり、インドネシアの事例研究を深めるだけでなく、そこから得られた知見を他の地域や他の専門性にも適用可能なかたちにして示すにはどうすればよいかを考えてきました。

このことは、私が所属している地域研究統合情報センターで取り組んでいる地域研究のあり方とも密接に関わっています。西さんも私もタイに関してはまったくの素人ですが、それにもかかわらずタイ洪水の研究会を企画したことにはこのような背景がありまし

た。本ワークショップのこのような背景が、タイ水害に対する理解を深めるとともに、タイ水害に表われる「地域のかたち」を読み解く議論を深めることに少しでも貢献できていれば幸いです。

第1セッションから第3セッションまでの三つのセッションでは、それぞれの専門性に即してタイの洪水をどう捉えるか、そして洪水を踏まえてタイ社会をどう捉えるかについてたいへん多くのことを勉強させていただきました。また、総合討論では、タイ社会のかたちを十分に明らかにするまで議論が尽くされたわけではありませんが、災害を契機に表われるタイ社会のかたちを捉えようとする試みとしては一定の方向づけが得られたように思っています。これを始まりとして、今後さらに議論が深まる機会が作れればと思っています。

報告者、討論者、参加者のみなさん、そしてこのワークショップの開催を支えてくださった京都大学地域研究統合情報センターのスタッフのみなさんにもお礼を申しあげて、本日のワークショップを終わりにさせていただきます。みなさんどうもありがとうございました。

■特別寄稿——あとがきにかえて

2011年大洪水後の新しいタイ社会

星川 圭介 京都大学地域研究統合情報センター

2011年チャオプラヤデルタ大洪水から1年半、本書の元となったワークショップが開催されてからもほぼ1年が経過した。この間に状況は大きく変化し、また洪水を巡る様々な事実が明らかになって、特に洪水対策等に言及した私の報告部分については情報が古くなってしまった部分もあるけれども、洪水から半年の時点における雰囲気がいささかでも伝われば幸いである。

短期的洪水対策の進展、統合に向かう社会 ——覆された悲観的見通し

昨年5月のワークショップ当時、洪水後の洪水対策、そしてタイ社会の先行きについて私はやや悲観的な見通しを持っていたが、それは2点において良い方に裏切られた。一つは短期的洪水対策がスムーズに進んだこと。2012年の洪水期までに2011年規模の洪水を相当程度軽減できるまでインフラ整備や水管理規定の改訂が進んだとされている。

そしてもう一つ、2000年代半ばから続いてきた赤や黄色に分かれての激しい政治的対立から、統合に向けてタイ社会が歩みだしたことである。2012年10月に守旧派が「(赤を支持する国民によって)選出された愚かな政治家をクーデターで追放する」ことを掲げて行った反政府デモに対して、国民の大多数は冷ややかな目を向けた。

また、大雑把に言って赤と黄色の候補(国政与党候補と現職知事)が争った2013年3月3日のバンコク都知事選に際しては、事前の世論調査で多くの有権者は色やレッテルではなく具体的政策で候補者を選ぶと答え、接戦の末の選挙結果も比較的冷静に受け止められている。タクシン元首相への恩赦問題など政治的火種は残されているものの、少なくとも一般国民同士が強い憎悪を持って対立することは少なくなった。

その理由としては、政治的対立に疲れたというこ

ろも大きいだろう。しかし同時に、洪水とそれにまつわる報道が相互理解と社会統合を促す方向に作用した面も少なからずあると感じている。

2011年洪水は2010年政治騒乱と並ぶ タイ社会における一大転換点

2011年に取られた洪水対策はバンコク都心部(特権階級や富裕層)のみを守ってその周辺部を犠牲にする旧態依然としたものであったが、周辺部の住民はもはや昔ながらの物言わぬ田舎者(チャーウバーン)ではなかった。経済力をつけた彼らの中には都心部の住民と同様に扱われるべきであるという権利意識が育っていた。

2011年の洪水は、既存の制度と社会のギャップを通じて社会が変わったことを見せつけ、社会全体に対



2013年3月3日バンコク都知事選挙に向け、洪水対策の成果を訴える現職知事のポスター。支持伸び悩みを受け、対立する国政与党(プアタイ党)候補へのネガティブキャンペーンも行ったが、結果は前回2009年よりプアタイ党候補に票差を縮められての当選であった。後ろは洪水対策が進むランシット第13水路(2013年2月24日撮影)



政府洪水対策の成果としての運河浚渫をアピールするバンコク都クローンサムワー区選出与党国会議員の看板。都心部を守る輪中堤によって堤外地と堤内地に分断されたクローンサムワー区では、2013年3月3日の知事選挙の際、現職知事と与党候補の得票がほぼ拮抗した(2012年9月16日撮影)

してその変化の受容を促したのである。長期的に見て2011年の洪水は、2010年の政治騒乱と並ぶタイ社会の転換点の一つに数えられるかもしれない。

熱帯社会の転換点としての タイ社会の変化

今後注目すべきは、タイ社会がどこまで洪水を排除する方向へ変化していくかという点である。高床式住居や浮稲に代表されるように、タイの洪水頻発地域の社会は洪水受容型の生業・生活形態を構築してきたが、

工業化による産業や生活の変化に伴ってそうした状況は大きく変わりつつある。

2011年の洪水を契機として、特にチャオプラヤ・デルタでは洪水をほぼ完全に抑制するための対策も検討され始めた。もし仮に堤防やダム、放水路といったインフラによる洪水完全抑止を前提とした社会へとタイ社会が転換すれば、それは単にタイ一国の社会変化にとどまらず、自然適応型の社会を構築してきた熱帯社会全体にとっても大きな転換点となるだろう。



チャオプラヤ川沿いバンチョームシー水門の改修現場。2011年大洪水による破壊の後、全面的に設計を見直した再建工事が進められている(2012年9月20日撮影)

CIAS Discussion Paper No.31

西芳実・山本博之 編著

東南アジア学会関西例会ワークショップ報告書

洪水が映すタイ社会——災害対応から考える社会のかたち

発行 2013年3月

発行者 京都大学地域研究統合情報センター

京都市左京区吉田下阿達町46 〒606-8501

電話: 075-753-9603

FAX : 075-753-9602

E-mail: ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>